

SIHD

INTEGRATED REPORT 2023

池田泉州ホールディングス 統合報告書



池田泉州ホールディングス

池田泉州ホールディングス
グループの概要

- 3 At a Glance
- 5 池田泉州ホールディングスグループの価値創造のあゆみ
- 7 池田泉州ホールディングスグループの強みとその強みを活かした価値創造

価値創造の戦略と成果

- 9 トップメッセージ
- 15 社外取締役メッセージ
- 19 人的資本経営
- 25 池田泉州ホールディングスグループの価値創造プロセス
- 27 池田泉州ホールディングスグループのありたい姿
- 29 第5次中期経営計画(2021年度～2023年度)
- 31 財務戦略
- 37 財務・非財務ハイライト
- 39 徹底したソリューションビジネスの構築・提供
- 41 徹底したソリューションビジネスを構築・提供するための新たな取組み
- 44 池田泉州ホールディングスグループのDXの取組み
- 45 特集① ～大阪のさらなる発展に向けて!～
池田泉州ホールディングスグループの特徴的な取組み

価値創造を支える仕組み

- 47 サステナビリティ
- 49 気候変動への対応
- 53 環境
- 55 特集② ～地元大阪の豊かなまちづくり～
池田泉州ホールディングスグループの特徴的な取組み
- 57 地域社会
- 61 コーポレートガバナンス
- 69 役員一覧
- 71 リスク(リスクマネジメント)コンプライアンス

コーポレートデータ

- 75 長期の財務・非財務データ
- 77 会社情報・株式情報

編集方針 池田泉州ホールディングスグループは、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、当社グループにおける中長期的な価値創造をどのように実現していくかをご理解いただくために「池田泉州ホールディングス統合報告書2023」を作成いたしました。編集にあたっては、国際統合報告評議会が提示する「国際統合報告フレームワーク」を参考にしました。なお、詳細なデータ等につきましては、2023年7月末発行の「池田泉州ホールディングスディスクロージャー誌2023」をご覧ください。

対象期間 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
ただし、2021年度以前および2023年度以降に予定されている活動や情報も一部含んでいます。

対象組織 原則として、池田泉州ホールディングスおよび子会社・関連会社

経営理念 「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、
お客様のニーズに合ったサービスを提供し、
地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

- 経営方針**
- ① 人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、
お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
 - ② 情報収集と時代の先取りに励み、
先進的で高品質なサービスの提供によって、
地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
 - ③ 健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、
透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
 - ④ 産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、
「地域との共生」を進めます。
 - ⑤ 法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、
社会からの信頼向上に努めます。
 - ⑥ グループ行員に、
自由闊達に能力を発揮しまた能力向上を図れる職場を提供するとともに、
よき市民としての成長を支援していきます。



S I H D

CI

関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが広がっていくことを表現しています。

ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。

At a Glance

池田泉州ホールディングスグループについて

池田泉州ホールディングスグループは、大阪府、兵庫県をメイン地域とし、銀行業のほか、証券業、リース業など、さまざまな金融サービスを提供しています。

地域の皆様に『愛される』金融グループとして 全国・近畿地区における池田泉州銀行の順位

2022年度	全国地銀 (99行中)	近畿地銀 (8行中)
預金残高: 56,159億円	第26位	第5位
貸出金残高: 47,863億円	第19位	第3位

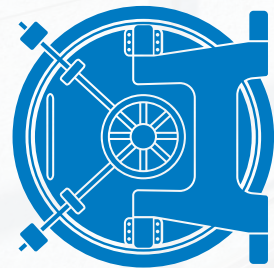
(当社調べ)

うちメインマーケットである大阪府での預金・貸出金残高及びシェア

2021年度	大阪府でのシェア	2011年度比
預金残高: 42,813億円	3.8%	-0.3%
貸出金残高: 31,808億円	6.2%	+0.3%

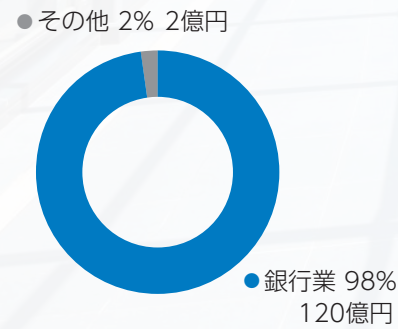
(出所)金融ジャーナル 増刊号 金融マップ2023年版 より

財務の健全性



連結自己資本比率
12.82%

2023年3月期の収益構成比



グループ従業員数 **2,397名**



店舗数

2023年3月31日現在
関西エリアをメインに
139店舗

	店舗 (店)	店外ATM (カ所)	Patsat* (カ所)
大阪	106	83	70
兵庫	30	21	32
和歌山	1	0	0
京都	1	0	7
東京	1	0	0

*[Patsat(パッとサッと)]は、阪急電鉄、阪神電鉄、南海電鉄等、関西の私鉄・地下鉄の主要駅等にある「駅のATM」です。



2023年3月31日現在、82駅109カ所132台のATMを設置しています。設置、運用、保守管理は、阪急電鉄と池田泉州銀行が出資するステーションネットワーク関西^(*)が行います。

ほとんどすべての銀行カードと、ゆうちょ銀行カード、主要なクレジットカードがご利用いただけます。また、池田泉州銀行や提携金融機関のカードは、時間内手数料無料でご利用いただけます。

^(*)「ステーションネットワーク関西」は、阪急電鉄と池田泉州銀行が共同で設立した会社です。個別銀行のATMとは異なり、鉄道事業者と金融機関が協力して運営しております。

関西2府県(大阪、兵庫)の特徴と基盤

池田泉州ホールディングスグループの主な営業基盤である大阪府・兵庫県には、経済活動や人口が集積しています。また、2025年には大阪・関西万博が開催される予定であり、統合型リゾート(IR)の整備計画も進行中で、今後経済効果が見込まれます。

1. 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)

テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
コンセプト	People's Living Lab(未来社会の実験場)
会場	夢洲(ゆめしま)(大阪市此花区)
開催期間	2025年4月13日(日曜日)~10月13日(月曜日)
来場者数(想定)	約2,820万人
経済波及効果	約2兆円

(出所)公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 ホームページ より

2. 大阪IR

●地域経済への効果(推計)	*近畿圏
経済波及効果(運営)*	約1兆1,400億円/年
雇用創出効果(運営)*	約9.3万人/年
地元調達額(運営)*	約2,600億円/年
雇用者数(IR施設)	約1.5万人

●大阪IRの事業計画

事業期間	35年間
建設予定地	夢洲(ゆめしま)(大阪市此花区)
初期投資額	約1兆800億円(税抜)
年間来訪者	約2,000万人 国内:約1,400万人 国外:約 600万人
年間売上	約5,200億円(税抜)

(出所)大阪府ホームページ

3. 都道府県別事業所数

	2021年6月1日 民営事業所数	全国に占める 割合(%)
大阪府	377,959(全国2位)	7.4
兵庫県	199,966(全国8位)	3.9
全国	5,078,617	—

(出所)令和3年経済センサス-活動調査結果【速報】

4. 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口(総計)

	2022年1月1日 人口数(人)	前年比(%)
大阪府	8,800,753	△0.44
兵庫県	5,488,605	△0.63

(出所)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 より

池田泉州ホールディングスグループの価値創造のあゆみ

池田泉州ホールディングスグループは、「戦後地銀」をルーツに持つ金融グループです。「地域のための金融機関を」という皆様の切実な思いを受け継ぎ、これからも地域の皆様から「愛される」金融グループを目指します。

● 池田銀行 ● 泉州銀行 ■ 池田泉州ホールディングス・池田泉州銀行 ● 社会情勢



- 1951年 池田銀行設立
- 1963年 大阪証券取引所第2部上場
- 1972年 東京・大阪証券取引所第1部上場



- 2006年 蘇州駐在員事務所開設
- 2000年 阪急電鉄とATM共同運営会社設立
- 1992年 VI(ビジュアル・アイデンティティ)導入



- 1951年 泉州銀行設立
- 1972年 大阪証券取引所第2部上場
- 1973年 大阪証券取引所第1部上場/シンボルマーク策定

- 1984年 日銀との代理店契約締結

- 2000年 三和銀行とのATM相互開放、バンクコンピュータサービス設立

社会への貢献

- 1972年 池田市に3,000万円の寄附等により、紺綬褒章を授与
- 1980年 関西新空港対策本部設置
- 1986年 CD&ATM休日稼働
- 1990年 CD&ATM本格日曜稼働
- 1991年 泉州・千亀利マラソン
- 1995年 伊丹中央仮営業所開設(阪神・淡路大震災対策)
- 1999年 第1回泉州市民卓球大会
- 2000年 ビジネスマッチングフェア
- 2003年 「ニュービジネス助成金」など「地域起こし制度」創設
- 2003年 第1回センギンビジネス商談会

社会情勢

- 1949年 池田大蔵大臣「一県一行主義」緩和発言
- 1955年頃 「高度経済成長期」
- 1964年 東京オリンピック・パラリンピック 東海道新幹線開通
- 1970年 日本万国博覧会
- 1973年 第1次オイルショック
- 1986年 バブル景気、資産価格急上昇
- 1991年 バブル崩壊
- 1994年 関西国際空港開港
- 1995年 阪神・淡路大震災
- 2005年 ペイオフ全面解禁
- 2008年 リーマン・ショック
- 2011年 東日本大震災
- 2014年 第2次安倍内閣「地方創生」
- 2016年 日本銀行マイナス金利政策開始
- 2018年 平成30年台風21号
- 2020年 新型コロナウイルス感染症拡大
- 2021年 岸田内閣発足 東京オリンピック・パラリンピック
- 2023年 日本銀行 植田総裁就任
- 2025年 大阪・関西万博開催予定



- 2012年 東海東京フィナンシャル・ホールディングスと共同出資による証券会社の設立で合意

- 2009年 池田銀行と泉州銀行が経営統合し、池田泉州ホールディングスが設立 東京証券取引所・大阪証券取引所第1部に上場



- 2012年 コンピュータシステム統合完了

- 2010年 池田泉州ホールディングス子会社の池田銀行と泉州銀行が合併し、池田泉州銀行が誕生



- 2013年 池田泉州ホールディングスの子会社、「池田泉州TT証券 株式会社」営業開始

- 2023年 DX戦略室、デジタルバンク準備室の設置
- 2022年 サステナビリティ委員会、SX戦略室の設置
- 2022年 池田泉州債権回収株式会社設立、営業開始
- 2021年 第5次中期経営計画策定、サステナビリティ宣言策定
- 2020年 Vision'25策定
- 2020年 池田泉州銀行と池田泉州TT証券の共同店舗オープン

- 2018年 共同出資会社「株式会社フィンクロス・デジタル」を設立、ホーチミン駐在員事務所開設



池田泉州ホールディングス本社ビル

- 2023年 「チョイソコはんなん」実証実験(大阪府阪南市におけるデマンドタクシー配車システム導入業務の実証実験)

- 2022年 子育てひろば「だんでらいおん」オープン(大阪府豊能町との「未来へのまち活協定」に基づく取り組み)

- 2019年 関西イノベーションネットワーク 投資事業有限責任組合(イノベーションファンド25)を設立

- 2011年 堺市と産業振興連携協定締結(現在27府市町と連携)

~1970年代以前

1980年代

1990年代

2000年代

2010年代

2020年代

池田泉州ホールディングスグループの強みとその強みを活かした価値創造

グループとしての価値をさらに高め、発揮していくことで、地域の皆様に「愛される」金融グループをめざしてまいります。

全国有数の恵まれた地盤

池田泉州ホールディングスグループの潜在価値。それは全国有数の恵まれた地盤です。池田泉州銀行の営業エリアがカバーする人口は約1,429万人。民営事業所数は約58万事務所に上ります。市場規模は東京都に匹敵するとともに、エリア内では金融資産を多く保有されているお客さまが多い点も特長です。

また、成長機会の点では、2024年にJR大阪駅前に新しい街づくりとして、「うめきた2期地区開発プロジェクト」が先行まちびらきを実施する予定です。さらに2025年には「大阪・関西万博」の開催が予定されているなど、地域経済の活性化に向けたイベントが相次ぎます。

グループ一体経営の推進

池田泉州ホールディングスグループでは、リテールやプライベートバンキング、地域共創、カスタマーコネクト、コーポレートソリューションなど、グループ全体を俯瞰する5つの部門を設置。お客さまの雇用サポートをはじめ、事業承継やM&Aへの支援などにグループ一体で対応しています。また、地域社会への貢献、グループの持続可能なビジネスモデル構築の実現を組織横断的に検討する部署として、グループ戦略部を設置しております。

ポテンシャルB/S※ (=可能性のバランスシート)

アドバンテージ

恵まれた地盤

- マーケット(経済規模、アジアゲート)
- イノベーション(大学・研究機関の集積地、開業数)
- 高齢富裕層、多様な産業の中小企業

成長機会

2022年4月
大阪市全域「スーパーシティ」に指定
うめきた2期(2024~)
大阪・関西万博(2025)



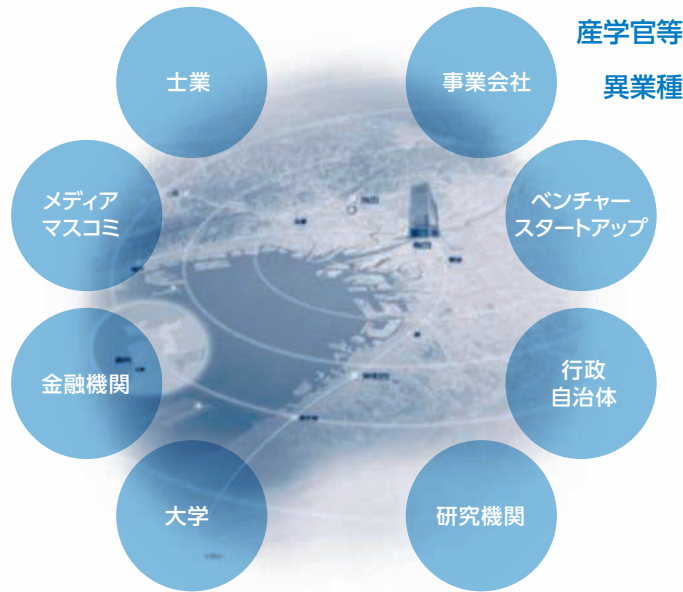
提供: 2025年日本国際博覧会協会

サービス・商品

- 雇用サポート、事業承継、M&Aサポート 等
- 池田泉州TT証券、自然総研 等

アライアンス

オープンな連携、脱自前



※ポテンシャルB/Sとは

恵まれた地盤や外部アライアンス、当社グループの人材などをバランスシートに見立て、それらを活用し引き上げていくことで、徹底したソリューションを実現し、地域の皆さまのお役に立ち、未来社会づくりに貢献するというものです。

● オープンなアライアンスの加速

池田泉州ホールディングスグループは、独立系金融グループとして特定の企業グループなどに偏ることなく、産学官を通じた幅広いネットワークを構築しています。また、早くからビジネス助成金の提供などを通じて、ベンチャーやスタートアップとの密接な関係を結んでいる点も特長です。

今後、こうした自由で開かれたネットワーク上での連携をさらに進めることで、お客さま本位のソリューションを提供して、お客さまに愛される地域金融機関をめざしてまいります。

徹底したソリューション

リソース

- ソリューション人材基盤の強化
- 多様な人材
- 高付加価値
- 戦略パートナー



● ソリューション人材基盤の強化

「第5次中期経営計画」で「徹底したソリューションビジネスの構築・提供」を重点戦略として掲げる中、池田泉州ホールディングスグループはソリューション人材の育成に注力しています。「専門分野に高いスキルを有し、自らがソリューションを完結できる人材」、「お客さまの多様な課題・ニーズを汲み取り、自らが解決に向けたアドバイスを実施できる人材(FP1級レベル資格者)」を高付加価値のソリューション人材と位置付け、こうした人材を通じて、お客さまのさまざまな課題に的確に応えるソリューションの提供に努めてまいります。



お客さま

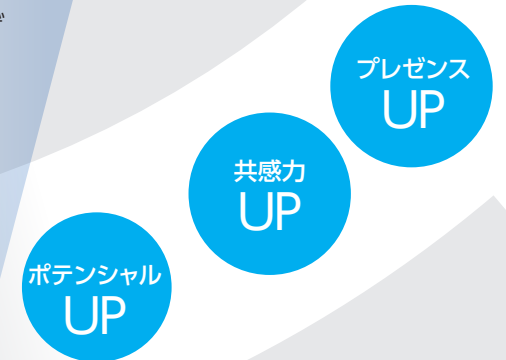
夢の実現

お役に立つ

ニーズ・課題



地域



様々なネットワークの活用と人材育成により、

ポテンシャルB/Sを拡大 → 質の高いソリューションを提供

変化する未来社会への果敢な
『成長のS』 Speed, 突破力

チャレンジに対する6つのキーワード『成長のS』の実践
Small Success, Solution, Support, Suitability, Sustainability
小さな成功から 課題解決 伴走 最適な提案 持続可能性を求め



代表取締役社長 兼 CEO
鷗川 淳

2023年度は、徹底したソリューションビジネスの展開を通じて地域の課題に応えつつ、収益性の向上にまい進していきます

有価証券運用見直しの成果

池田泉州ホールディングスグループ(以下、当社グループ)は、2025年の「大阪・関西万博」における飛躍に向けて、ありがたい姿として「Vision'25」を策定し、それをもとに「第5次中期経営計画」において成長戦略の実現をめざしています。

まず2022年度の経営を取り巻く環境について申しますと、約3年に及ぶコロナ禍の中で金融市場には十分すぎるほどの流動資金が供給されました。一方で、米中関係やウクライナ情勢など地政学的リスクを背景に、世界経済がダメージを受けました。また、世界的なインフレを受けて欧米の金利が急激に上がったことから、地方銀行を取り巻く経営環境は厳しさを増したといえます。

金利の上昇は金融機関にとって有利に作用するという見方があります。確かに、海外金利の上昇はメガバンク(主要行)に利する面がありますが、地方銀行については、国内短期金利が上がらないと貸出金利が上がらないことから、恩恵をあまり得ることができません。むしろ、債券投資を行っている地方銀行としては、内外の長期金利上昇にともない債券価格が下がったことで利益を損なう面が強く出ています。

これに対して、当社グループにおいては、私が池田泉州銀行の頭取に就任して以降、本業重視を掲げる一方、バランスシート問題の抜本的な解決に着手し、有価証券運用の見直しを断行してきました。ただし銀行の預金残高と貸出残高の差である預貸ギャップが約1兆円もある中では、手をこまねいているわけにはいかず、リスクを慎重に判断しながら国内債券及び外国債券への投資を行ってきました。

持ち値の悪い債券は早めに処理をした結果、有価証券の含み損益はプラスの状態であり、2023年3月期の連結決算において収益予想の下方修正といった対応を行う必要がありませんでした。厳しい経営環境にあったものの、ここ数年にわたり有価証券運用のリスクテイクを抑制的に行ってきたことが奏功していると考えます。今後、なおも国内金利が上昇する可能性がある中で、動向を的確に見据えつつ、国内債券などの運用を行ってい

く中で、預貸ギャップの課題に取り組むとともに、収益のさらなる確保に向けて注力してまいります。

2022年度の連結業績につきましては、連結の経常収益が前期比で9.4%増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.6%の減益となりました。

大阪中心部の基軸における「攻めの店舗戦略」が加速

「第5次中期経営計画」における重点戦略について申しますと、「徹底したソリューションビジネスの構築・提供」については、「攻めの店舗戦略」が加速しています。2022年6月には池田泉州銀行が新たに大阪中央営業本部を設立しました。これは本店営業本部に続く第2弾となる法人営業改革です。大阪の法人店舗としては最大である本町支店を核として、大阪西支店、堺筋支店を集約して拠点を大規模化するとともに、営業組織を中小企業のお客さまを担当する第一部と、大企業・中堅企業のお客さまを担当する第二部に分けました。同本部に専務執行役員を配置して権限を委譲することで、お客さまに対するソリューション提案を機動的に実行できる体制としました。

これによって、従来メガバンクの領域とされてきた上場企業のお客さまへの営業活動に注力しています。奇しくもメガバンクが比較的規模の小さい上場企業に対する対応力が弱まっている中、本店営業本部がお客さまの規模やニーズに応じた営業体制を強化し、きめ細かな営業を行うことで成果を上げていることから、続いて大阪中央営業本部においても同様の取り組みに挑むことで収益性の向上を図っています。

続いて、2023年5月には本店営業本部の北に位置する江坂支店について、従来路面店だったものをオフィスビルの19階に上げるとともに、近隣の緑地公園支店を統合して、本店営業本部や大阪中央営業本部と同様にマーケット特性に応じたソリューション営業を展開しています。さらに同年11月には、千里中央支店についても空中店舗とし、周辺の北千里支店、小野原支店、彩都支店、南千里支店、桃山台支店を含めた計6カ店のエリア統合

有する広範なネットワークに期待したところから連携に至ったものです。このように地方自治体とのアライアンスが進む中で、「第5次中期経営計画」の期間中に社会課題の解決と事業機会の獲得という両面で成果を上げていく考えです。

2022年12月、池田泉州銀行は大阪・なんばに新たな拠点として「GUTSU GUTSU」(ぐつぐつ)を開設しました。ここはお客さまと同行、もしくはお客さま同士などが、情報発信の場、交流の場、学習の場など、多様な用途に利用することで、新しい価値の創出をめざした場です。あたかも鍋の中で情報や価値が溶け合い、混ざり合い新しい価値や情報が生まれる場というコンセプトのもとで設置しました。なんばは都市の多様性を象徴する街であるとともに、多様な視点を持つ人々が集うことで今までにない価値を生み出すことが当社グループの目的です。ソリューションビジネスは正解が一つではないことから、こうした場を通じて当社グループでしかできないビジネスモデルの構築を意図しています。

サステナブルファイナンスは2022年度で1,000億円規模に

さまざまな人々、組織とのパートナーシップを進める一方で、当社グループはサステナブル経営の推進に注力しています。2021年5月に「サステナビリティ宣言」を行い、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用して、事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長に努めることを明らかにしました。これを受けて、サステナビリティ委員会およびSX戦略室を設置し、サステナビリティ経営の強化を進めています。加えて、TCFDの提言への賛同に基づく情報開示に努めるとともに、サステナビリティ長期目標として、CO₂排出量削減目標(2013年度比で2030年度に60%削減)およびサステナブルファイナンス目標(2030年度実行額累計1兆円)を掲げています。ちなみに、サステナブルファイナンスについては、2022年度においてすでに1,000億円規模の実績を上げています。

こうした取り組みと併せて、私がめざしているのは、SDGsおよびESGの考え方を地域の皆さまにわかりやすく伝えていくことです。この趣旨から池田泉州銀行が2022年4月から「池田泉州銀行SDGsフォーラム」を開催しています。これは2023年6月時点で4回の開催実績となっており、毎回SDGsに基づくテーマを決めて、地

元企業におけるSDGsの取り組みを支援するとともに、地元関西の活性化について話し合う場となっています。また、議論の内容はMBSラジオ「日本一明るい経済電波新聞」の中で紹介されるなど、活動は広がりを見せています。今後も継続していくことで、パートナーシップやSDGsを起点とした社会課題の解決、そして新たな事業機会の創出につながると期待しています。

多様な人材の育成と挑戦や成長を促す組織風土づくり

徹底したソリューションビジネスの構築に向けては、それに対応できる人材の育成が不可欠です。昨今、人的資本経営が脚光を浴びておりますが、当社グループでは、独自概念である「ポテンシャルB/S」の考え方に立ち、貸方の純資産に相当するリソースの中の多様な人材を一人でも多く育てていくことを意図しています。こうした人材がお客さまの課題を聞きだすとともに、その解決に向けて組織内で知恵を絞り、汗をかくことが徹底したソリューションビジネスを実現する上での核心と考えます。

そのため、人材育成方針としてめざすべき人材像を明らかにし、経営理念を踏まえて、「Vision'25」を支える人材の育成およびエンゲージメントの向上について各種の施策を講じています。これによって、グループ全体で人員が減少となる中でも、生産性向上を進め、高付加価値のソリューション人材の育成と併せて、ソリューションの提供体制を整備しています。前述しましたファイナンシャル・プランナー1級の保有者については、2023年度には200人を超える勢いであり、着実に増加しています。

人材育成については、教育研修の充実とともに、働く人々の「心のスイッチ」をオンにする仕掛けも必要です。これは私の人事担当役員時代の経験に基づいています。仕事に対するやる気を高めるのは言うはやすしで、実行するのは容易ではありません。人事担当役員時代には『語り継ぎたいエピソード』という冊子を制作しました。これは池田泉州銀行の行員の業務における実体験をまとめたもので、先輩方の成功談、失敗談を知ることができます。こうした教材を通じて、「心のスイッチ」をオンにすることを願って新入行員に配布しています。

私が考えるに、経営理念に基づく人材戦略であってこそ、ぶれることのない人材が育成できるのであり、尽きるところ、地域の皆様に「愛される」金融グループの一員を育てることができると考えます。当社グループの経営理念の奥底には、銀行設立時の1951年において戦争で

疲弊した地域社会を復興させていくという信念のもと、地域で集めた資金は地域が求める資金需要に回すという使命があります。我々が探究するソリューションビジネスにおいては、経営理念に込められた思いを大切にしつつ、地域社会のためになることを探究しつつ、それがひいては当社グループとしての収益性の向上につながるということが重要であります。

当社グループの人材戦略における取り組みの一環としては、タウンホールミーティング(経営陣と語り合う会)を挙げるができます。元々、池田泉州銀行の業績が低迷した際、行員のモチベーションが下がった中でスタートした施策です。コロナ禍での中断を経て、新たに職員と経営陣とのequal footingな対話を通じ、職員のエンゲージメント向上を図る目的で再スタートし2022年10月から2023年4月までに計96拠点を、取締役一人と執行役員一人を1セットとして、7チームが分担して拠点を訪問し、現場の声を吸収することに注力しています。このほかにも1on1ミーティングによる社内コミュニケーションの強化や、グループ全体で取り組んでいる組織風土改革を通じて、挑戦や成長を促す組織風土づくりを着々と進めている段階です。

次代の経済成長を担う企業を支援できる金融機関へ『新たなビジネスモデル』

最後に、池田泉州ホールディングスは、2023年4月に「デジタルバンク準備室」を立ち上げました。今後、イ

ンターネット専門のデジタルバンクの設立に向けて検討を進めていきます。この構想の原点は各地の地方銀行が集まって、ICT(情報通信技術)の活用を研究することでした。その延長線上にデジタルバンクの構想があったのです。

現時点で私が思い描いているのは、リアルな銀行ではできない業務を実現する法人向けデジタルバンクです。具体的には、従来、融資審査が難しかった中小企業やスタートアップへの融資に道を拓きたいと考えます。顧客情報を有するアライアンス企業と連携して、決算書などの資料がなくとも融資審査を行い、事業の実現可能性を見極めた上で融資を判断できるシステムの構築をめざしています。2023年秋には開業するかどうかの判断を行う予定です。

これまでお伝えした通り、当社グループは「第5次中期経営計画」の実行、そして同計画の見直しを通じて、「Vision'25」を見据えた成長戦略の実現をめざしています。その中では、徹底したソリューションビジネスの構築と提供を通じて、企業価値の持続的な成長を実現してまいります。つきましては、当社グループに対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

鵜川 淳



社外取締役メッセージ

池田泉州ホールディングスグループのあるべき姿やサステナビリティ経営、取締役会の実効性などのテーマに対して、3名の社外取締役からそれぞれの専門的な知見を踏まえて、忌憚のない意見を述べていただきました。当社では、それぞれの意見を真摯に受けとめ、今後の経営に反映してまいります。



女性の活躍推進をはじめとして、多様な人材の育成と登用がソリューションビジネスの鍵を握ると考えます。

社外取締役
小笠原 敦子



デジタルバンク、DXの推進に向けて、取締役会で事業の可能性とリスクについて慎重に議論を重ねています。

社外取締役
小山 孝男



ソリューションと融資は相互補完的な関係にあり、連携して取り組むことで相乗効果を発揮することが重要です。

社外取締役
古川 実

(五十音順)

社外取締役 小笠原 敦子

環境変化に対応した地域金融機関のあり方を考える

米国の金利上昇に象徴されるように、金融業界を取り巻く環境が目まぐるしく変わる中で、地域金融機関は状況の変化に応じて臨機応変に対応することがますます重要になっています。池田泉州ホールディングスでは経営環境の変化を踏まえて、2022年度に第5次中期経営計画の見直しを行いました。これによって成長戦略をさらに着実に推し進めようとする姿勢は評価できます。ソリューションビジネスを進め、地域に根ざした経営を追求していく中で、持続的な成長を目指す姿勢に期待しています。

新聞社で記者を長く務めた経験から思うことは、これからの時代、全国紙よりも地方紙の方が持続可能性があるという点です。地域密着を追求することで、その姿勢に共感する購読層を確保できるからです。この点、金融機関も同様で、メガバンクがどちらかというと国際業務やデジタルサービスに注力する中で、当社グループとしては地域に密着して、地域のお客さまの課題にきめ細かく対応し真摯に応えることが、次の時代に向けた持続的成長を確かなものとすると考えます。

女性が積極的に参画できる環境づくりが重要

私からみた当社グループの課題の一つに、ソリューションビジネスが加速している中で、今後それを担う人材の着実な育成があります。特にダイバーシティの観点から女性職員の活躍推進をはじめとして、多様な人材の育成と登用が、ソリューションビジネスの鍵を握ると考えます。

女性幹部職員と話をする中で、支店長が女性だと、自身が仕事と育児を両立してきた経験から、部下に対してきめ細かな配慮ができていたと感じました。それによって、女性男性を問わず職員のワークライフバランスに配慮した店舗運営が行われているのです。支店長職だけでなく、これまで男性中心だった分野でも、積極的に女性を配置し、幹部職員として育成する姿勢を継続してゆかねばなりません。

現状、当社グループにおける女性管理職比率は23.5%であるのに対して、2027年3月末までに比率を30%以上に引き上げる目標を掲げています。単に数値目標をクリアすればよいというのではなく、女性がさ

まざまな職種に積極的に参画できる環境の整備に向けて、グループ全体で取り組みを強化して頂きたいと思っています。

人材の課題に加えて、私が注視しているのは、サステナビリティ経営のあり方です。すでに「サステナビリティ宣言」を掲げ、社内にSX戦略室を設置して取り組みが進んでいます。組織整備に続く課題は、取り組みの「見える化」をどのように実現するかという点です。具体的施策について職員にわかりやすい形で示すことで、一人ひとりが取り組みやすい環境を整えることが、サステナビリティ経営を推進する上で必要ではないでしょうか。

取締役会実効性向上に役員トレーニングも効果

取締役会の運営状況について申しますと、2020年6月に社外取締役に就任して以来、実効性の向上に向けた取り組みが充実していることを実感しています。年度を経るごとに議案に対する事前説明などが充実しており、社外の立場でも議案に対するより深い理解が進むようになってきました。また、取締役会の中で決議事項や報告事項に加えて、重要議案には協議事項を設定し、決定するまでに審議時間を確保しようという形に進化していると思います。

また、社外取締役だけでなく役員全員で、実践的な議論の高度化につながるトレーニングに取り組むことは有効だと感じています。特にダイバーシティの推進に欠かせないアンコンシャス・バイアス研修では、継続することで新たな気づきを得て、ダイバーシティの重要性を認識することが、組織全体で意識を変えていく一歩になると考えています。



社外取締役

小山 孝男

デジタルバンクの設立に向けて取締役会で協議中

池田泉州ホールディングスグループは、全国有数の恵まれた地盤で営業を行っているという強みがあります。そこで、地域の富裕層をはじめとした預り資産に関わるソリューションビジネスに注力していくことが持続的な成長に向けて重要とらえています。

そのためにはお客さまの期待に応えることができるソリューション人材の育成にさらに力を注ぐことが欠かせません。現状、業績の各指標は上昇傾向にあるものの、株主目線で見ると、率直に言って物足りない数字といわざるを得ません。ソリューションビジネスについて、グループを挙げてさらに促進していく必要があります。

加えて、新たな成長に向けてデジタルバンクを設立するかどうかについて、議論の最終段階を迎えています。実現すれば、金融プラットフォームを通じて収益を見込めるビジネスモデルであるだけに期待すべき取り組みです。

私は情報通信分野の経験が長いことから、デジタルバンクを陰で支えるシステム開発の実現性やかかるコストなどについて、社外取締役の目線で意見しております。基幹システムについては開発のめどがほぼついており、あとはビジネスとして成り立つものかどうかの見極めが重要です。この点は取締役会で議論していくこととなりますので、しっかり監督していきたいと思っております。

DXを担う専門人材を含めて、採用と育成が成長の鍵

サステナビリティ経営については、体制を整えながら取り組みを着実に進めている段階とらえています。た

だし、業務の効率化を進める中で、2025年度、銀行本体1,800人という限られた人員の中でSDGsの諸課題に応えていくのは決して容易なこととは思えません。教育研修のさらなる充実などを通じて、一段の工夫が必要と考えます。

まず重要なことはグループとして目指すべき姿を明確にした上で、それに向けて足りないリソースは何かを明らかにすることで、補うべき人材像が自ずと浮かび上がるはずで、この点については、第5次中期経営計画の中でほぼ完了しているものと判断しています。

特にデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する人材については、高度な専門人材が不可欠であり、既存の報酬体系とは異なる待遇で人材の獲得を目指す必要があります。DXの可能性として、グループ内の業務革新を促すとともに、技術やノウハウの蓄積を通じて、お客さまに対するコンサルティングサービスを提供することができます。これによって、役務取引の分野を大きく広げる可能性があり、人材の獲得と育成はぜひとも軌道に乗せてほしいと考えます。

人材面の課題で前向きに評価できるのは、池田泉州銀行の行員をはじめとして、職員一人ひとりが積極的に資格取得など自らのポテンシャルを高めている点です。会社としても公的資格などの取得を推進しており、今後、ソリューションビジネスの徹底に良い影響を与えることに期待しているところです。

7年間で取締役会の実効性が大幅に向上

取締役会の実効性については、約7年間、社外取締役として監督を務めて、時には厳しい意見を述べてきました。これに対して、ボードメンバーおよび執行側の人々が社外取締役の声を真摯に受けとめ、必要な改善に取り組んできました。その結果、就任当初とは大きく様変わりして実効性に富んだ取締役会を開くことができている。最近では、各議案についてすべてがすんなり可決ということはなく、議論を交わした結果、反対意見が出たことから保留になったということも珍しくありません。協議事項についても、各取締役が自らの意見を持ち、それをもとに議論を交わすことが当たり前になっています。こうした点からも実効性は高いと判断します。



社外取締役

古川 実

ソリューションと融資は相互補完的な関係

第5次中期経営計画が着実に進行する中で、ソリューションビジネスの拡大と、それにもなうボトムラインの増加傾向については、社外取締役として評価すべきものにとらえています。一方で、トランプショックから発生した外債の含み損というB/S問題について、社外取締役として徹底的に処理すべきと提言し、第4次中期経営計画の中で2018年度には解決できました。今後、この轍を踏むことのないように、ソリューションビジネスが拡大する中でのリスク管理をしっかり行ってほしいというのが、私の意見です。

それと、社長に常に申し上げているのは、ソリューションと融資は相互補完的な関係にあり、それぞれを連携して取り組むことで相乗効果を発揮することが重要だということです。そのために必要なことは、融資を実行したら完了ではなくて、担当者は融資先のお客さまのもとに定期的に訪問し、困りごとはないかを聞き出し、新たなソリューションのきっかけを掴むことです。この点、法人のお客さまに限らず、個人のお客さまに対しても同様と考えます。

また今後、グループのさらなる繁栄をめざす上では、これからの時代における成長産業に関わっていくことが欠かせません。その点、池田泉州銀行では地元経済の活性化に貢献すべく、ベンチャーやスタートアップ支援によるイノベーション創出に向けた助成金制度を設けています。これまでの累計実績は500社に及ぶことから、こうした企業への成長促進にさらに注力すべきです。表彰して数百万円程度の助成金を提供するだけでは誠に惜しい気がします。場合によっては500億円もしくは1,000億円規模の成長支援ファンドを設けて、目利きによって有望と判断した企業に対しては積極的に投資を行って事業を大きく育てるといった手法を強化していただきたいです。

持続的成長に不可欠な人材の定期的な採用と育成

サステナビリティ経営に関しては、グループ全体で事業領域を広げ、収益機会を増やす取り組みが必要と考えます。現状、グループ収益の約9割が銀行業務に依存している中で、経営の持続性という点ではそれ以外の業務を拡大させていく努力がさらに必要です。その意

味ではソリューションビジネスを加速させていかねばなりません。社外取締役として取り組み状況をしっかりモニターし、必要に応じて提言を行っていく考えです。

また、昔から経営資源はヒト・モノ・カネと言われておりますが、経営の本質は人材であり、ソリューションビジネスを継続して展開していく上で最も重要なことは、それを担う人材の定期的な採用と育成だと考えております。企業は業績が落ち込むと人件費を削減する場合があります。これは必ずしも得策ではありません。一時はそれでしのいけても、人材を計画的に採用する努力を怠ると、中長期でみて成長戦略の展開上、深刻な影響が出かねません。

大切なことは、人材を定期的に採用する一方、当社グループで働くことの魅力を高めて、職員が「いつまでも働きたい。もっとがんばりたい」と思える環境づくりにあります。加えていえば、これからの時代は雇用のあり方を大きく見直す必要があります。特に高度な専門人材などは状況に応じて複数の企業で働くことを認めるなど、従来の発想を超えた取り組みが求められます。

コーポレートガバナンスは状況に応じてブラッシュアップが必要

取締役会の実効性については、年々向上していると感じています。それとともに各社外取締役がより厳しい目で実効性を評価しています。しかしながら、グループ内にてコンプライアンス違反の事案がわずかながら生じている状況を見て、組織の統治機構については「これで十分」ということはなく、状況に応じたブラッシュアップに努める一方、組織の風通しをよくする施策を合わせてコンプライアンスの徹底に努めるべきと考えます。



人的資本経営



人材を『資本』としてとらえ、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につながる経営を実現するため、『人的資本経営』を最重点課題の一つとして取り組んでおります。

人材育成の方針および社内環境整備の方針

人材育成の方針

当社では、「人材育成基本方針」に則り、人材育成の推進を図ります。当該基本方針の骨子は以下の通りであります。

●人材育成の目的

人材育成は、当社グループの事業に貢献し得る人材を継続的に育成し、もって長期的な企業価値の向上と健全な企業文化の醸成に資することを目的として行います。

●目指すべき人材像

経営理念を踏まえ、次に掲げる6つの属性を高い次元で備えた人材の育成を目指します。

広い視野	旺盛な チャレンジ精神	高い規律意識
弛まぬ向上心	高度な専門性	豊かな感受性

●人材育成の手段

OJT(各職場における教育)とOff-JT(集合型研修や自己啓発支援等)の双方をその特徴と目的に応じて使い分け、人材育成を効果的に行います。

●人材育成計画の策定

人材育成責任者に任命された各店長が、自部店の人材育成計画を立案し、人材育成統括責任者である人事部長が各店長の計画を踏まえ、当社の人材育成計画を策定します。

当社では、中長期的な企業価値向上のためには、人材の多様性が必要であると考え、中核人材の多様性の確保を進めます。

●中核人材の多様性確保の手段について

中核人材の多様性の確保を図るため、女性も含めた多様な中核人材を登用するための基盤づくりを計画的に進めます。

中長期的な人材育成計画を策定し、計画的な人事異動等により、必要なスキル・経験を獲得させることで、候補者の育成・登用を進めるとともに、キャリア採用の推進により多様なスキル・経験を持つ人材を確保することで、中核人材の多様性を確保します。

社内環境整備の方針

当社ではすべての職員が最大限の力を発揮できるよう、職員が当社グループの事業に誇りを持ち、自らの仕事に対してやりがいを感じ、安心して新たな課題に挑戦できる職場・風土を構築します。

●挑戦する職員の支援

自らの仕事に誇りとやりがいを持って、新たな課題に挑戦し続ける職員を支援するため、意欲のある職員に対し、成長する機会と働きやすい環境を提供します。

そのため、公募により希望職種にチャレンジできる制度やトレーニー制度を設けています。

●多様な働き方の実現

多様な人材が活躍できる環境をつくるため、時間や場所の制約を軽減しワークライフバランスを確保するとともに、ライフイベントに応じてキャリアの継続・向上を支援します。

そのため、テレワークやフレックスタイムの活用推進、女性活躍を支援するための様々な取組みを実施しています。

●職員の心身の健康増進

当社では職員の心身の健康が将来的な成長と地域への貢献に重要であると考え、職員一人ひとりの心身の健康増進に向けた様々な取り組みを行います。

そのため、産業保健スタッフによる健康指導や休暇取得奨励等、健康増進に向けた取組を実施しています。

人的資本経営におけるKPI

分類	設定指標(銀行単体)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	(達成年度) 目標	
人材育成 (専門人材育成)	ソリューション人材	70名	104名	150名	(2025年度) 290名	
	FP1級資格保有者	40名	84名	130名	(2023年度) 200名	
エンゲージメント	エンゲージメントスコア	—	—	67 (同規模金融68)	今後検討	
	従業員持株会加入率 (Financial Wellness)	98.0%	97.3%	97.2%	—	
ダイバーシティ	女性管理職比率 ^(※1)	20.7%	21.6%	23.5%	(2026年度) 30%	
		正規	67.0%	64.2%	64.5%	—
	男女賃金格差	非正規 ^(※2)	84.0%	85.0%	79.8%	—
		合計	59.4%	56.1%	55.9%	—
	男性育休取得率	46.4%	44.9%	92.3%	(2026年度) 100%	
	経験者採用比率	13.8%	5.3%	13.8%	今後検討	
障害者雇用比率	2.39%	2.32%	2.36%	法定 2.3%		
健康	有給休暇取得率	42.8%	47.1%	52.9%	—	
	月平均時間外勤務	12.9時間	11.3時間	12.1時間	—	
	ストレスチェック受検率	95.2%	96.9%	96.5%	—	
	特定保健指導実施率	—	35.3%	45.6%	—	
	喫煙率	16.1%	15.5%	14.9%	—	

※1 管理職とは、担当業務の責任者として、組織マネジメントの職責を担う者。具体的には、部下を持つ職務にある「課長代理」「調査役」以上の職位にある者

※2 非正規労働者については正規労働者の所定労働時間で換算した人員数を基に平均年間賃金を算出

高付加価値人材の育成

人員減少となる中でも生産性向上を進め、高付加価値のソリューション人材育成と合わせ、ソリューション提供体制を整備します。

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画	2025年度 計画
銀行本体人員	2,272名	2,245名	2,158名	2,000名	1,800名
営業人員(営業店+本部)	820名	821名	798名	770名	720名
高付加価値のソリューション人材* (営業人員に占めるソリューション人材の割合)	70名 (8%)	104名 (13%)	150名 (19%)	250名 (32%)	290名 (40%)

※高付加価値のソリューション人材の定義

- 専門分野に高いスキルを有し、自らがソリューションを完結できる人材
- お客さまの多様な課題・ニーズを汲み取り、自らが解決に向けたアドバイスを実施できる人材(FP1級レベル資格者)

人材育成

トレーニー制度

職員を外部企業や本部・グループ会社へトレーニー等として派遣し、スキルの取得やノウハウの獲得等につなげ、専門領域を持つ職員を育成しています。

本支店・グループ会社間の人事ローテーション

専門的な業務を行う本部・グループ会社と、お客さまとの接点となる営業店間の人事異動を計画的に実施することにより、さまざまな提案を行うことができる人材を育成しています。

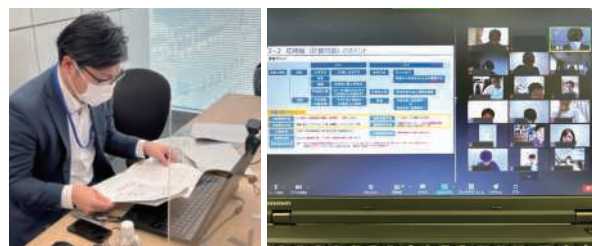
公的資格の取得推進

「資格取得ガイドライン」を設け、職員の職位や職務に応じた取得資格や推奨取得者を明示しております。専門知識を持つ人材の育成を目的に、社会的に通用する幅広い資格取得を奨励するため、公的資格取得奨励金制度を実施する等、積極的な取得を進めています。

また、お客さまのデジタル化ニーズを支援するため、ITパスポート(国家資格)の資格取得も推奨しており、2023年3月末時点で244名保有しております。

●FP1級学習サークル(FP最上級の国家資格)

FP1級の取得を目標として、オンライン形式で自己参加型の「FPサークル」活動を行っています。職員が講師を務め、職員同士が互いに切磋琢磨することで、より高い学習効果が得られ、高い合格率につながっています。FP1級の資格取得者は「高付加価値のソリューション人材」として、高度なソリューション提案を行ってまいります。



オンラインでの学習サークル参加者

エンゲージメント

『兼業制度』の導入

池田泉州銀行は、社外での兼業を通して得た経験や人脈等が銀行に還元されることで、組織に新たな気付きや知見をもたらす、イノベーションの創出に繋げることや、趣味を活かした活動を兼業とすることで、プライベートの充実、ひいてはワークライフバランスの向上を図ることを目的として、『兼業制度』を導入しました。

『社内複業制度』の導入

キャリアをより高めたいと思う学ばず意欲が高い職員に、成長機会を提供し自律的な成長を促す仕組みとして、他部署での業務に挑戦できる『社内複業制度』を導入しました。

新たな制度は、週1日程度、異動を伴わずに他部署での業務を経験できる制度です。職員が自らの希望により応募する公募制とすることで、自身のキャリア形成に対する積極性を育むことができます。また、職員自身にとっても、複数の部署の知識・経験を通じ多様なキャリアを身に付けたり、他部署の職員とのつながりを作ることが可能になります。

エンゲージメントサーベイの導入

職員のエンゲージメント状況の把握、及びエンゲージメント向上に向けた施策の効果検証のため、エンゲージメントサーベイを導入しました。

サーベイは、スマートフォン等により毎月実施、職場ごとの状況をリアルタイムに可視化することで、職員や組織がもつ問題点・課題をスピーディーに把握することが可能です。

今後継続してサーベイを実施し、問題点・課題改善に向けた施策に取り組むことで、エンゲージメントの向上に繋げてまいります。

組織風土改革

成長戦略を進めていくため、職員が自主的に考動する組織の実現を目的に組織風土改革に取り組んでおります。

- 2021年10月より、池田泉州銀行生産性向上委員会に組織風土WGを設置
- 2022年4月～グループ全体の取組みに拡張(生産性向上委員会を池田泉州銀行から当社へ移設)
- 2023年3月～組織活性化会議を開始(各職場において、行動変革に向けた思いや業務改革のためのアイデアを語り合う場)

ダイバーシティ&インクルージョン

池田泉州ホールディングスグループは、労働人口の減少やグローバル化の進展等、社会構造や経済環境が大きく変化する中、今後とも多様な人材が活躍できる企業となるべく、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を掲

げております。女性の活躍支援、仕事と育児の両立支援、多様な働き方の推進等を通して、「働きがいのある誇れる職場」を作りあげることによって企業価値を向上させ、お客さまに、より質の高い金融サービスの提供を図ってまいります。

ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた取り組み(池田泉州銀行)

相互理解風土の醸成

●アンコンシャス・バイアス研修

相互理解風土の醸成のため、役員を含めた幹部行員に対し、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)の排除に向けた研修を実施しました。

女性活躍推進におけるポジティブ・アクション

●行動計画

女性活躍の推進に向けた数値目標として下記の数値目標を定め、2027年3月末までの達成に向け取り組んでまいります。

目標1 管理職^(※)に占める女性の割合を30%以上とします。

2022年3月末時点 21.6%
2023年3月末時点 23.5%

目標2 男女とも育児休業の取得率を100%とします。

2022年3月末時点
男性44.9% 女性100% 男女合計71.3%
2023年3月末時点
男性92.3% 女性100% 男女合計96.6%

(※)管理職とは、担当業務の責任者として、組織マネジメントの職責を担う者。具体的には、部下を持つ職務にある「課長代理」「調査役」以上の職位にある者

●女性リーダー研修

女性活躍を推進するうえで『ポジティブ・アクション』のひとつとしてキャリアデザインやモチベーションアップを目的とした研修を実施しています。

仕事と育児の両立支援

●「復帰応援ミーティング」の開催

出産前から育児休業復帰後まで、それぞれ同じ立場の行員が集まる機会として、「復帰応援ミーティング」を開催しています。銀行からの情報提供、参加者同士の情

報交換、先輩行員の体験談などを通して、自身の両立方法や今後のキャリア形成について考えます。2013年度より毎月開催しており、参加者はのべ2,000人を超え、男女関係なく、出産前から子育て中の行員の重要なネットワーク作りの場となっています。



復帰応援ミーティング

●プランニングダイアリー・PAPA'S HAND BOOK

出産した女性行員へのお祝いとして、職場復帰を支援するツール「プランニングダイアリー」を贈呈しています。

また、仕事と家庭の相乗効果を図る為、お子さんが誕生した男性行員に、誕生後に必要な情報が多数掲載された「PAPA'S HAND BOOK」を贈呈しています。

新たにママ・パパとなった行員にはお祝いとして、頭取からのメッセージを贈呈しています。



●企業主導型保育所の共同利用による活用

慢性的な保育所不足が続く中、企業主導型保育所の共同利用を積極的に進め、企業が主体的に保育所を確保し、育児休業からの復帰を支援しています。

●『働くパパママの座談会』の開催

将来の「小1の壁」^(※)に向けて、少しでも不安を払拭すること、またパパママという同じ立場で働く仲間と交流することを目的として、『働くパパママの座談会～小1の壁に向けて～』を2022年度からの新施策として実施しました。

本イベントでは、上手く両立を図りながら「小1の壁」を乗り越え、各現場で活躍している当行行員によるパネル

ディスカッションおよび座談会を実施し、前向きな両立やキャリア形成に向けて意見を深めました。

(※)子供の小学校入学を機に、保育園時代も仕事と家庭・育児との両立が難しくなる問題のこと

ワーク・ライフ・バランスの向上

●「kid'sバンキングカレッジ」の開催

2015年度より、行員の子どもたちを対象に実際の



kid'sバンキングカレッジ

店舗で「kid'sバンキングカレッジ」を開催しています。銀行の仕事や親の職業について学びながら、親子で働くことについて考えることで、行員自身のワーク・ライフ・バランスの向上に繋がっています。

実際に制服を着用して、銀行の内部を探索したり、パパ・ママの仕事のやりがいについてインタビューするなど、親子で楽しみながら参加できるイベントとなっています。

多様な働き方の推進

●「ジョブ型雇用制度」の導入

当社に「DX戦略室」および「デジタルバンク準備室」を設置することに合わせて、2023年4月より「ジョブ型雇用制度」を導入しました。

デジタル分野の高度かつ専門的な知見・スキルを持つ人材獲得強化のため、職務の難易度・市場価値に応じた処遇として、既存の人事制度とは異なる処遇テーブルを設けました。

今後、システムエンジニアやデータサイエンティストといった高度専門人材をキャリア採用市場で柔軟に確保するため、職務を限定した「特別契約社員」として雇用いたします。

外部からの評価 (池田泉州銀行)

- **えるぼし認定** 女性の活躍を推進している企業を認定する制度。2016年、最上位である「三つ星レベル」を取得しています。
- **プラチナくるみん** 仕事と育児の両立支援に取り組んでいる企業を認定する制度。2017年に「くるみん」、2020年にはより高い水準をクリアした企業として「プラチナくるみん」に認定されました。
- **均等・両立推進企業表彰** 2016年度、「均等・両立推進企業表彰」の均等推進企業部門において「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。
- **大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰**(大阪市) 2016年1月から12月までに認証された95団体の中から、特に先進性に富む、あるいは地道な努力を続けている企業として、「最優秀賞」を受賞しました。
- **活躍する女性リーダー表彰** 「大阪サクヤヒメ表彰」の後継として、今後のさらなる活躍が期待され、後進のロールモデルとなる女性リーダーを表彰するもの。第一回の2022年度は2名が「ブルーローズ賞」を受賞しました。



健康経営

2018年3月27日「健康経営宣言」を策定しました。

健康経営宣言

池田泉州銀行は、職員の心身の健康が将来的な成長と地域への貢献に重要であると考え、職員及びその家族の心身の健康増進に向けた取組を積極的に行ってまいります。また企業の健康増進を推奨する商品の提供や、地域のスポーツイベントへの協賛等を通じ、地域の健康づくりへのサポートを進めてまいります。

健康経営の推進に向けた取り組み(池田泉州銀行)

禁煙の推進

職員の禁煙支援について、以下のような施策を実施しています。

- **全館禁煙の実施**
池田泉州銀行の全ての建物・敷地・設備内を全面禁煙とし、受動喫煙の防止を推進
- **禁煙ガイドブック、禁煙に関する保健だよりの配布**
保健師監修による禁煙を希望する職員のためのガイドブックを配布
- **禁煙アプリの導入**
自身のスマホにインストールし、約半年間、スマホでの面接指導や投薬治療により禁煙を目指します

健康支援アプリを活用した生活習慣改善

健康支援アプリを全職員に配布し、以下のような施策を実施しています。

- **「部店対抗ウォーキングイベント(歩数競争)」の実施**
部店単位、個人単位で歩数競争を実施し、上位の部店・個人に表彰を実施
- **「まいにち健康チャレンジ」の実施**
運動・食事・睡眠・喫煙・飲酒などの中から自身の希望する目標を選び毎日記録を実施

● 体重・血圧等の管理

体重計・血圧計との自動連携機能を用いた日々の健康管理



定期健診の要再検査・精密検査対象者の受診徹底

重症化予防を目的として、人事部・健康保険組合が連携して対象者へ受診勧奨を実施

産業保健スタッフによる健康相談

保健師による健康相談を実施し、健康増進に向けたアドバイス等を実施



ストレスチェックマネジメント資格の取得推奨

管理職を目指す職員に「メンタルヘルスマネジメントⅡ種(ラインケアコース)」を推奨

時間外勤務の削減に向けた取組

- 毎週水曜日を「No残業デー」に設定し、定時退行を促進
- フレックス勤務やテレワークの活用により、職員のニーズに応じて効率的に働ける環境を推進

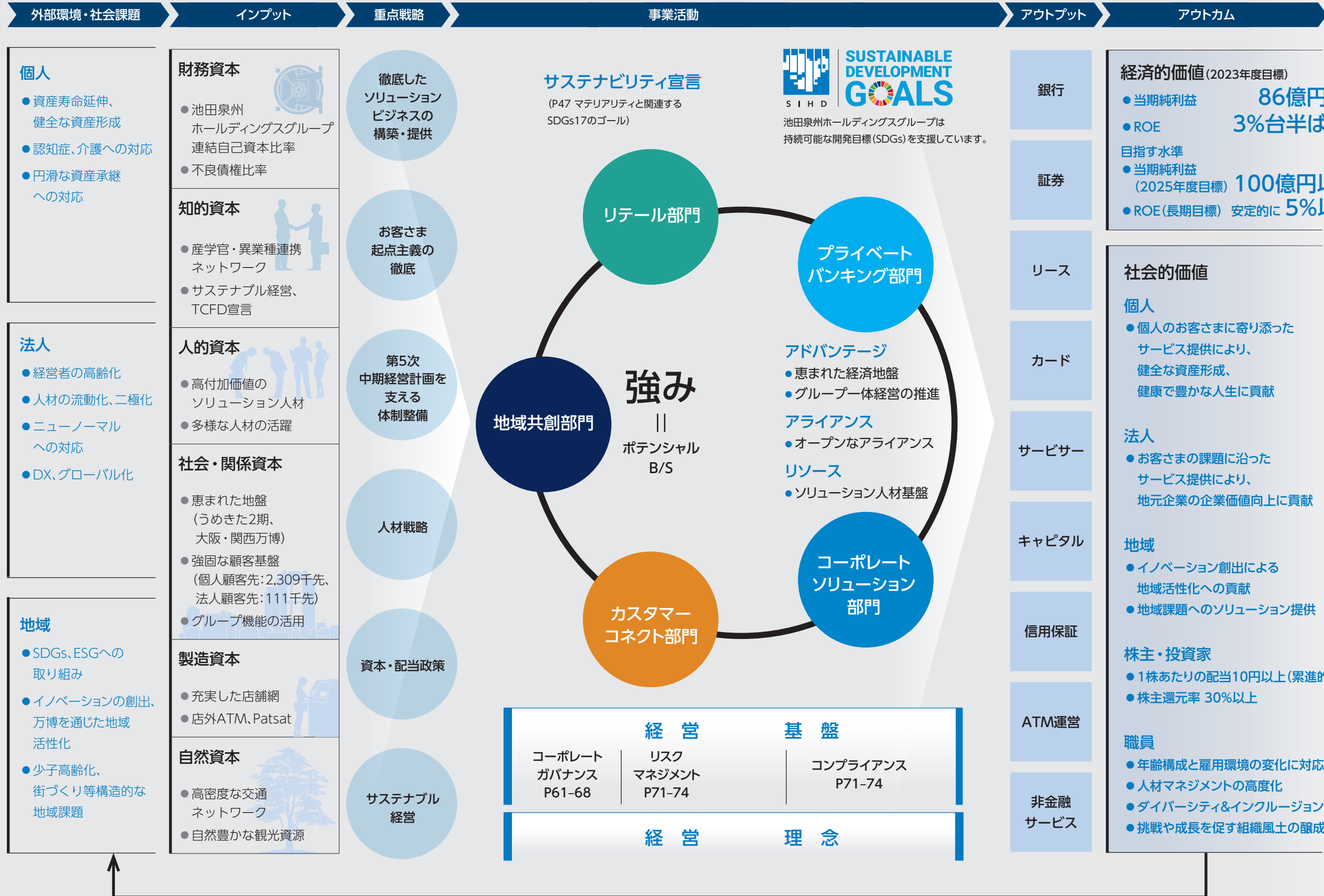
外部からの評価 (池田泉州銀行)

- **健康経営優良法人** 優良な健康経営を実践している企業を認定する制度。2018年から6年連続で認定されています。



池田泉州ホールディングスグループの価値創造プロセス

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念のもと、恵まれた地盤やオープンなアライアンスといったポテンシャルB/Sの強みを活かしながら、さまざまなネットワークの活用と人材育成により、ポテンシャルB/Sをさらに拡大し、企業価値の向上と持続可能な地域社会の発展を両立させ、Vision'25の実現を目指します。



池田泉州ホールディングスグループのありたい姿

2009年10月設立以来、経営理念に基づき、地域の皆さまに愛される金融グループを目指して、様々な取組みを進めてまいりました。

2025年には大阪・関西万博が開催されるなど、さらなる飛躍が地元大阪では期待されている中、当社グループは、新しい時代の大阪・関西のお役に立ち、皆さまから愛される金融グループであるために、旗印としての「Vision'25」を策定しました。

2014年度～
2020年度長期計画
テーマ

- 収益力の拡大 ～独自の提案力強化と変化に対応した『ビジネスモデル』確立～
- 強靱な企業体質の確立 ～BPRの徹底⇒合併シナジー極大化～
- 自己資本の充実 ～最適な長期的資本政策の遂行～

中期経営計画の振り返り

2009～2012年度 第1次中期経営計画	2013～2015年度 第2次中期経営計画	2016～2017年度 第3次中期経営計画	2018～2020年度 第4次中期経営計画	2021～2023年度 第5次中期経営計画																																																																											
<p>テーマ 新銀行の3つの勝ち残り戦略</p> <p>主要戦略 効率化の徹底 ●統合シナジー ●新たな営業展開 アライアンスの推進 ●業務提携等を通じた先進的なサービス 競争力強化のための3つの独自戦略 ●アジア・チャイナ・ゲート機能の強化(アジアチャイナ本部) ●プライベートバンキング機能の強化(プライベートバンキング本部) ●地域の先進技術育成の強化(先進テクノ本部)</p> <p>振り返り 池田銀行と泉州銀行の合併(2010年5月)、システム統合(2012年1月)、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJ銀行による持分法適用解除(2013年3月)という統合フェーズを完遂し、飛躍フェーズへ(第2次中期経営計画)。</p>	<p>テーマ 企業価値向上 ～すべてのステークホルダーに貢献～</p> <p>主要戦略 効率化戦略 ●BPR・ファシリティ統合により合併効果を最大化 アライアンス戦略 ●リレーショナル地域金融グループ 成長戦略 ●フィービジネスの拡大・メイン化 マーケットシェアアップ ●新商品・サービスの投入 グループ戦略 ●グループ一体営業と独立採算</p> <p>振り返り 当期純利益は計画比上振れとなったものの、環境変化(貸出金利低下・人口減少・競争激化+マイナス金利政策)もあり、収益構造を抜本的に変革する必要。 ⇒第3次中期経営計画における「7つの構造イノベーション」へ</p>	<p>テーマ 『7つの構造イノベーション』</p> <p>主要戦略 変えること ●人口減少やマイナス金利政策等の環境変化を踏まえ、『7つの構造イノベーション』を遂行 ●地元顧客基盤を拡充(第2次中期経営計画での戦略テーマを加速) 変えないこと ●地域との『共存共栄』～地域第一主義 ①「地域」創生への取組み ②「まち・ひと・しごと創生」への取組み ③地元自治体・大学とのネットワーク構築・活用</p> <p>振り返り 地域との『共存共栄』サイクルは、地域金融機関である当社グループ不変のビジネスモデルであり、中小企業向け提案・貸出、事業承継、創業・モノづくり支援等、「地域活性化」への取組みは地元に着目。取引先数、残高ともに増加。収益力の強化が課題。 一方で、当社グループ自身の7つの構造イノベーションは、有価証券、非金利収益、人員、経費の4項目について、早期に見直す必要があると判断。</p>	<p>(第3次中期経営計画終了を1年前倒し) テーマ 将来に向けた『体質強化期間』</p> <p>主要戦略 地域への地まめ貢献～好循環サイクルの確立～ ●提案力の更なる強化、地域活性化支援ビジネス強化、ライフステージに応じた提案とコンサルティングの実践 パラダイムシフト～次世代に向けた構造転換～ ●人員配置、チャネル戦略、オペレーション、経費(OHR)、収益構造 3本の矢戦略 ●第1の矢～B/S問題の解決～ ●第2の矢～P/L問題の解決～ ●第3の矢～Vision'25の策定～</p> <p>振り返り 2018年～2020年度までの3ヶ年を体質強化期間と位置づけ、有価証券運用を大きく抑制した中で、銀行の本業で安定した利益を出せるよう、聖域なき改革を実施。 有価証券の処理、抜本的な経費削減により、第4次中期経営計画の所期の目的を達成し、本業利益は黒字に転換。2020年度はコロナ禍の影響があったものの、本業利益は引き続き増加。</p>	<p>テーマ 変化する未来社会への果敢なチャレンジ</p> <p>主要戦略 徹底したソリューションビジネスの構築・提供 ●池田泉州ホールディングスグループ一体でのソリューション営業体制<5部門設置> ●ホールディングスグループ機能の強化 お客さま起点主義の徹底 第5次中期経営計画を支える体制整備 ●お客さまの利便性向上と更なる業務の効率化/新型コロナウイルスへの対応 人材戦略 ●銀行本体人員とソリューション人員計画について 資本・配当政策 サステナブル経営</p> <p>振り返り 2022年5月に成長戦略をアップデート 詳細は、P29をご覧ください。</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要計数(億円)</th> <th>2010</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コア業務純益</td> <td>164</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>63</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>HD当期純利益</td> <td>76</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>本業利益</td> <td>17</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	主要計数(億円)	2010	2012	コア業務純益	164	131	当期純利益	63	80	HD当期純利益	76	101	本業利益	17	22	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要計数(億円)</th> <th>2013</th> <th>2015</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コア業務純益</td> <td>132</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>147</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>HD当期純利益</td> <td>166</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>本業利益</td> <td>26</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	主要計数(億円)	2013	2015	コア業務純益	132	184	当期純利益	147	144	HD当期純利益	166	164	本業利益	26	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要計数(億円)</th> <th>2016</th> <th>2017</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コア業務純益</td> <td>91</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>105</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>HD当期純利益</td> <td>122</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>本業利益</td> <td>△19</td> <td>△6</td> </tr> </tbody> </table>	主要計数(億円)	2016	2017	コア業務純益	91	53	当期純利益	105	79	HD当期純利益	122	83	本業利益	△19	△6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要計数(億円)</th> <th>2018</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コア業務純益</td> <td>108</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>57</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>HD当期純利益</td> <td>61</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>本業利益</td> <td>39</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	主要計数(億円)	2018	2020	コア業務純益	108	92	当期純利益	57	38	HD当期純利益	61	51	本業利益	39	52	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要計数(億円)</th> <th>2021</th> <th>2023(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コア業務純益</td> <td>113</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>94</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>HD当期純利益</td> <td>114</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>本業利益</td> <td>64</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	主要計数(億円)	2021	2023(目標)	コア業務純益	113	118	当期純利益	94	68	HD当期純利益	114	86	本業利益	64	82
主要計数(億円)	2010	2012																																																																													
コア業務純益	164	131																																																																													
当期純利益	63	80																																																																													
HD当期純利益	76	101																																																																													
本業利益	17	22																																																																													
主要計数(億円)	2013	2015																																																																													
コア業務純益	132	184																																																																													
当期純利益	147	144																																																																													
HD当期純利益	166	164																																																																													
本業利益	26	31																																																																													
主要計数(億円)	2016	2017																																																																													
コア業務純益	91	53																																																																													
当期純利益	105	79																																																																													
HD当期純利益	122	83																																																																													
本業利益	△19	△6																																																																													
主要計数(億円)	2018	2020																																																																													
コア業務純益	108	92																																																																													
当期純利益	57	38																																																																													
HD当期純利益	61	51																																																																													
本業利益	39	52																																																																													
主要計数(億円)	2021	2023(目標)																																																																													
コア業務純益	113	118																																																																													
当期純利益	94	68																																																																													
HD当期純利益	114	86																																																																													
本業利益	64	82																																																																													



池田泉州ホールディングスグループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

Vision'25



徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。




世界の動き・イベント

- 2008 リーマン・ショック
- 2011 東日本大震災
- 2014 第2次安倍内閣「地方創生」
- 2016 日本銀行マイナス金利政策開始
- 2018 働き方改革関連法案 成立
- 2020 英国がEU離脱 新型コロナウイルス感染症が世界で蔓延
- 2021 東京オリンピック・パラリンピック 開催
- 2023 うめきた(大阪)地下駅 開業
- 2025 大阪・関西万博 開催予定
- 2030 SDGs目標

第5次中期経営計画(2021年度～2023年度)

Vision'25に向けた 第5次中期経営計画の概要

基本方針

 <p>お客さま: お客さまのさまざまな課題を知り、お客さまの視点に立って、最適なソリューションを的確にご提供します</p>	 <p>職員: お客さまの信頼にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります</p>	 <p>地域: 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献します</p>
--	--	--

重点戦略

2022年5月 成長戦略のアップデート

1	徹底したソリューションビジネスの構築・提供	<p>グループ戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 銀行中心からHD中心へ <p>リテール・プライベートバンキング</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アセットソリューションビジネスによる新たな収益基盤の拡大(ストックビジネスへの転換) <p>コーポレートソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グループ一体による企業ステージに応じたソリューション提供の強化 ● ストラクチャードファイナンス(LBOローン等)の強化 <p>カスタマーコネク</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現場拠点の強化、攻めの店舗戦略(大阪中心部のプレゼンス向上・富裕層へのソリューション強化) <p>地域共創</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後本格化する万博を成長の機会として、チャレンジする企業を支援
2	お客さま起点主義の徹底	<p>営業店改革 (業績表彰制度廃止、各営業拠点がエリア特性に応じた経営計画を主体的に策定) 各営業拠点 お客さま起点: 主体的にスピーディに 本部 現場起点: 現場のサポート部隊</p>
3	第5次中期経営計画を支える体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 少人数店舗体制の見直し
4	人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 1on1ミーティング、組織風土改革 ● 女性活躍の行動計画策定
5	資本・配当政策	<ul style="list-style-type: none"> ● パーゼルⅢ最終化の早期適用 ● 30%以上の株主還元率確保
6	サステナブル経営	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs/ESGを経営に取込み「ビジネスモデルの変革」を図るための体制整備 ● サステナビリティ長期目標の設定

徹底したソリューションビジネスの構築・提供

池田泉州ホールディングスグループ機能の強化の背景

生産年齢人口の減少や少子高齢化が進展するなか、地域経済を活性化していくことが社会課題となっております。なかでも、地域金融機関の果たすべき役割は大きく、課題解決に向けた取組みが期待されています。

地域金融機関自身にとっても、厳しさを増す金融環境・地域の経済環境において、従来の金融業務だけでなく、非金融業務を含めた持続可能なビジネスモデルを構築する必要があります。

当社グループにおいても、この機を捉えてグループ戦略体制を強化し、グループの持続的な成長を図っております。

グループ活性化、グループシナジー発揮に向けグループ会社のサポート部隊を設置

2021年6月
グループ戦略部を設置

グループ戦略部の役割

- グループ既存事業のさらなる深化
- グループ新規事業の創出
- グループ会社間のリソース最適化
- 外部環境・規制緩和動向の調査・研究

池田泉州ホールディングスグループ機能の強化



- 2022年4月、**池田泉州債権回収株式会社**を設立
- 地域のAIオンデマンド型交通事業への参入
(2022年12月 株式会社アイシンとの乗合送迎サービス普及に係る連携と協力に関する協定の締結)
- 広告事業の検討

財務戦略

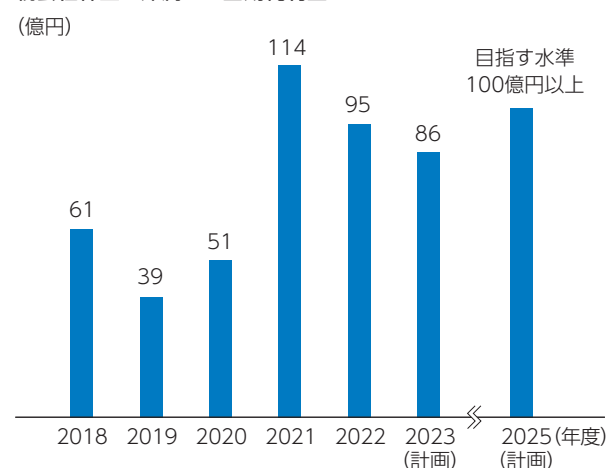
2022年度実績および2023年度の見通し

2022年度決算のポイントですが、主には以下の3点です。

1. 与信コストが大幅な取崩しになったことであります。中間期までの与信コストが19億円の取崩しに対し、下期の与信コスト計画が20億円であったことから、年間で与信コストはネットゼロ近辺で着地するものとみていましたが、下期についてもほぼ与信コストがからなかったことから、年間で約20億円の取崩しとなりました。
2. 海外金利の大幅かつ急激な上昇や長短逆転幅の拡大により、外国債券の含み損と逆ザヤ状態が続いていたことから、さらなる金利リスクに対応し、B/S問題の解決を図るために、売却処理に踏み切った結果、約100億円の国債等債券売却損を計上したことです。
3. 住宅ローンや中小企業貸出の残高は堅調に増加しておりますが、コロナ融資以降の一般事業会社の資金ニーズ自体は低水準が続いていること、一方、預金の伸びは個人預金の増加を主因として、年増+477億円となっていることであります。

2023年度の見通しは、ウクライナ情勢や物価の高止まり、海外金融部門の混乱、ゼロゼロ融資の返済動向など先行き不透明感があることから、2022年度に新たに実施した予防的引当12億円を計上した他、25億円の与信コストを想定しております。その結果、池田泉州ホールディングス連結の業績予想は経常利益131億円、親会社株主に帰属する当期純利益は86億円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益



事業ポートフォリオに関する基本的な考え方

事業ポートフォリオに関する戦略を明確化し、取締役会による監督の実効性向上を図るため、2022年5月に基本的な考え方を策定しております。

1. 事業ポートフォリオマネジメントの目的

事業ポートフォリオマネジメントは、当社ならびに当社の連結子会社および持分法適用関連会社(以下「当社グループ」という。)全体の事業ポートフォリオの組み換えおよび経営資源配分を通じて、事業間のシナジーを発揮し、当社グループ全体の持続的な企業価値向上を図ることを目的とする。

2. 事業領域の分類

事業ポートフォリオマネジメントにおいては、当社グループの事業領域を、コーポレートソリューション部門、リテール部門、プライベートバンキング部門、地域共創部門およびその他(市場部門)に分類し、各部門を事業ポートフォリオにかかる経営判断の基本的な単位とする。

3. 経営判断の種類

事業ポートフォリオにかかる経営判断の種類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 新事業への進出
- (2) 既存事業の拡大、改善
- (3) 既存事業の縮小、既存事業からの撤退
- (4) 事業モデルの選択
(自前または外部とのアライアンス)
- (5) その他当社グループの企業価値に影響を及ぼし得る規模での事業ポートフォリオの変更
- (6) (1)から(5)までの実施に伴う経営資源配分

4. ガバナンス体制

- (1) 当社取締役会は、事業ポートフォリオマネジメントに関する基本的な事項を決定し、事業ポートフォリオマネジメントの運用を監督する。
- (2) 当社経営会議は、取締役会の監督の下で、事業ポートフォリオマネジメントの運用に関する重要事項を審議・決定する。

5. 事業評価および非財務的価値の考慮

- (1) 事業ポートフォリオマネジメントに際しては、各部門の収益性、成長性および他の事業とのシナジーを基本的な評価軸として、事業評価を行う。
- (2) 事業ポートフォリオにかかる経営判断は、事業評価の結果を活用するとともに、経営理念との整合性や地域社会への貢献等の非財務的価値も十分に考慮して行う。

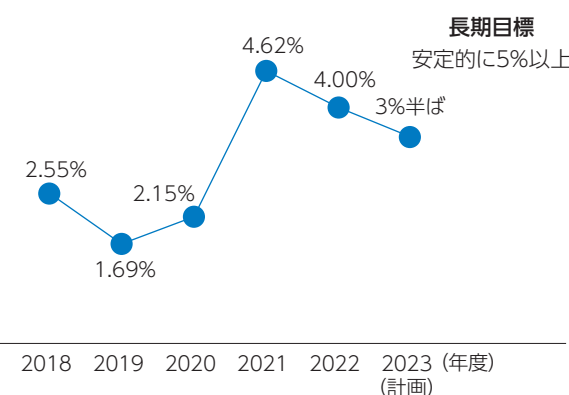
6. 経営計画への反映

中期経営計画その他の経営計画の策定・変更時には、事業ポートフォリオおよび経営資源配分計画の見直しの要否についても取締役会で審議したうえ、結果を経営計画に反映する。

資本・配当政策

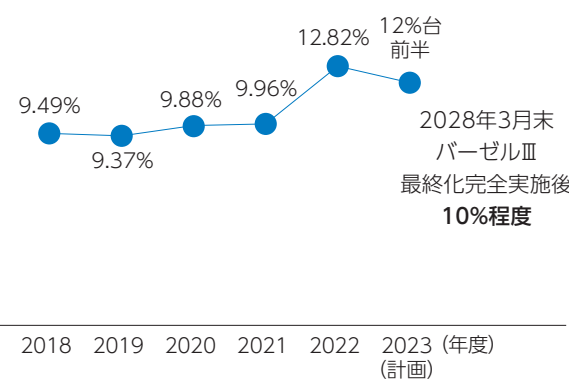
ROE

2022年度のROEは、3%台前半という計画に対して4.00%での着地となりました。長期目標は「安定的に5%以上」と定めており、基礎的な収益力を上げていくことでROEを改善してまいります。



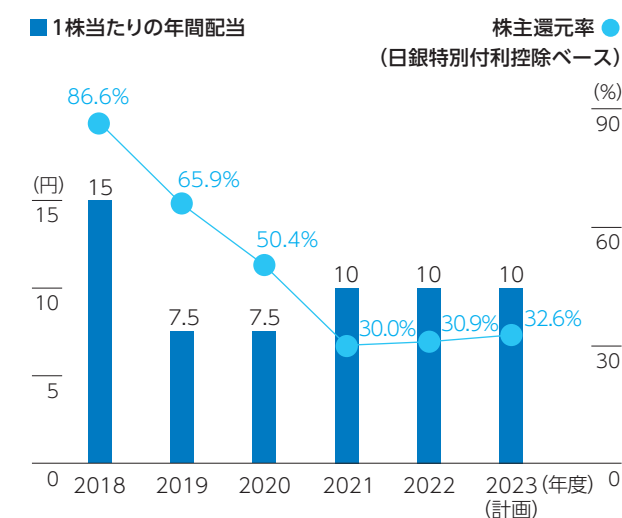
自己資本比率

2022年度の連結自己資本比率は、12%台半ばという計画に対して12.82%での着地となりました。バーゼルⅢ最終化を早期適用したことで連結自己資本比率は大きく増加しており、地域への安定的な資金供給に努めてまいります。



株主還元方針

第5次中期経営計画では、成長戦略を展開することにより、1株当たりの配当10円以上という累進的配当を基本として、株主還元率30%以上を維持することとしております。



政策保有株式に関する考え方

(1) 政策保有株式に関する基本方針

2010年の銀行合併以来、株式保有リスクの縮減を目的に、政策保有株式を縮減してまいりました。

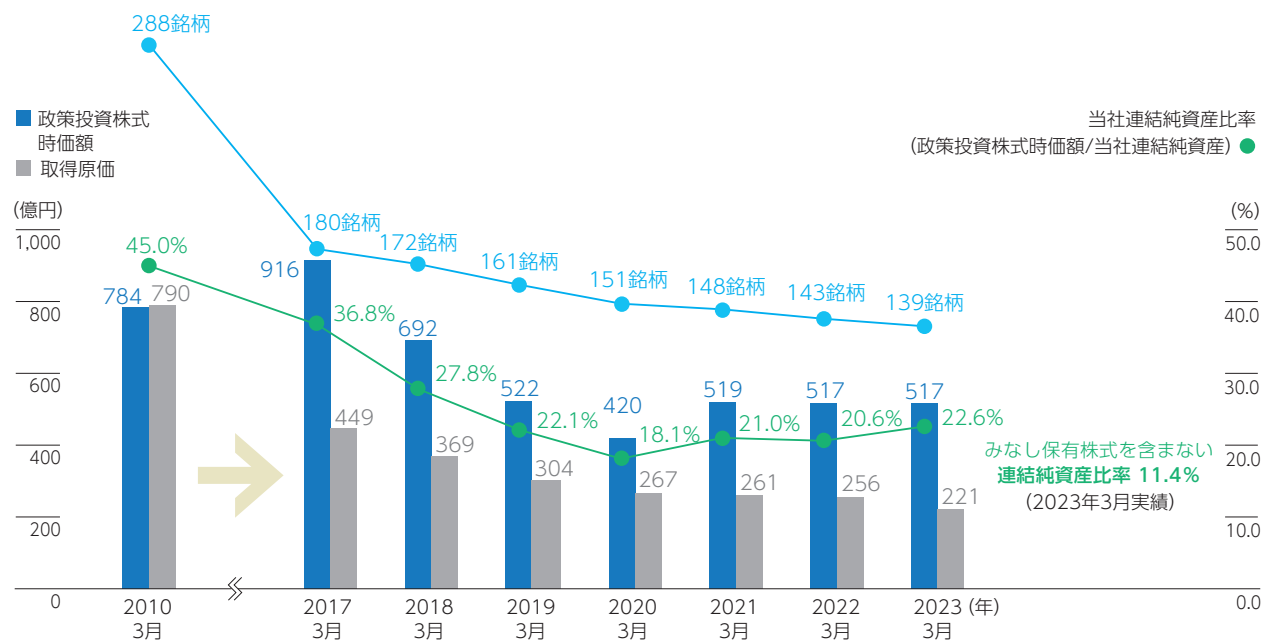
今後も、政策保有株式を縮減してまいります。政策保有株式の縮減は、株式保有リスクや資本の効率性等を総合的に検討の上で、取引先企業との十分な対話を前提に進めてまいります。

ただし、当社グループおよび投資先の中長期的な企業価値向上に資する、あるいは、地域創生および地域活性化にあたり必要と判断される場合には、限定的に株式を保有することがあります。

(2) 2023年度政策保有株式の方針

2023年度末までに連結純資産に占める政策保有株式(みなし保有を含む)の時価ベースの比率を20%未満とすることを目標とし、政策保有株式の縮減を進めてまいりました(みなし保有を含まないベースでは連結純資産比10%未満を目標としています)。2022年度中に6銘柄・時価約45億円の売却を行いました。株式時価の増加により期末の連結純資産比率は、22.6%となりました(取得原価ベースでは9.7%)。2023年度も同目標の達成に向け、縮減を続けてまいります。

政策保有株式(みなし保有株式を含む)の残高と当社連結純資産比率



資本コストを意識した経営の実現に向けた対応

PBR向上に向けた対応

PBR1倍割れの状態が継続、企業価値向上が喫緊の課題

$$\begin{array}{ccccc}
 \text{PBR} & = & \text{ROE} & \times & \text{PER} \\
 0.29 & & 4.00\% & & 7.69 \\
 \text{(5月15日終値ベース)} & & \text{(2022年度)} & & \text{(5月15日終値ベース)}
 \end{array}$$

$$\text{長期的企業価値} = \text{財務的成果} \times \text{非財務的成果}$$

株主資本コストは6.52%(CAPMによる推計)

財務的成果への取組みに加え、非財務的成果への取組みに注力し、企業価値の向上を図る計画

財務的成果への取組み

- 配当金の累進的な引き上げや、機動的な自己株式取得の検討
- パーゼルⅢ完全適用を見据え、ターゲットとする自己資本水準の設定
- コストコントロール

非財務的成果への取組み

- 人的資本経営の高度化(人的資本経営の目指す姿や人材ポートフォリオの策定)
- サステナブル経営の実践(SDGs/ESG)
- リスク管理強化、エンゲージメントの積極化
- 非財務活動を中心とした活動と企業価値創造のプロセスとの関係の見える化

財務・非財務活動による価値創造図

価値創造プロセスから創出される財務・非財務活動がどのように企業価値にインパクトを与えるかを整理しました。

具体的には、当社グループが提唱するポテンシャルB/S(可能性のバランスシート)を活用し、お客さまのお役に立ち、夢の実現に貢献するための徹底したソリューションを実現することで、長期的な企業価値向上に寄与することを図示しております。

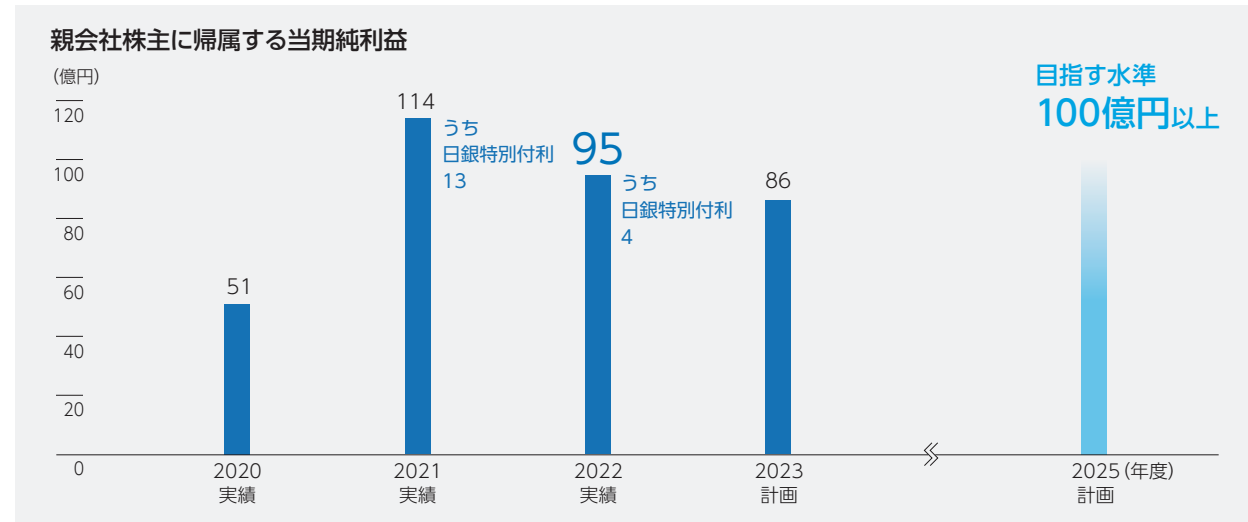
当社グループは、外部環境の変化を捉えたくうえで、収益性を意識しつつ成長に向けた非財務活動を拡充してまいります。

➡詳細は、P35-36をご覧ください。

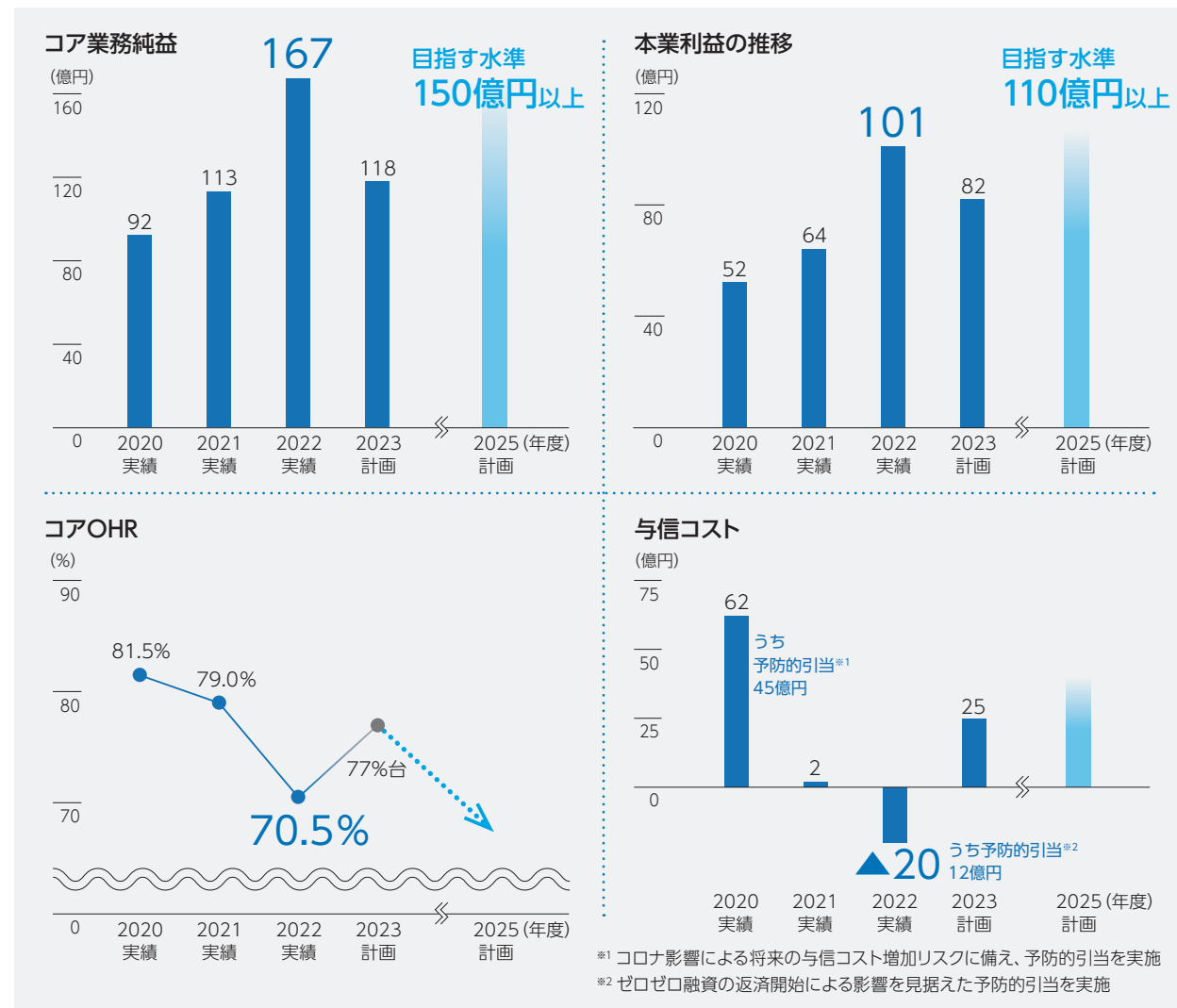
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

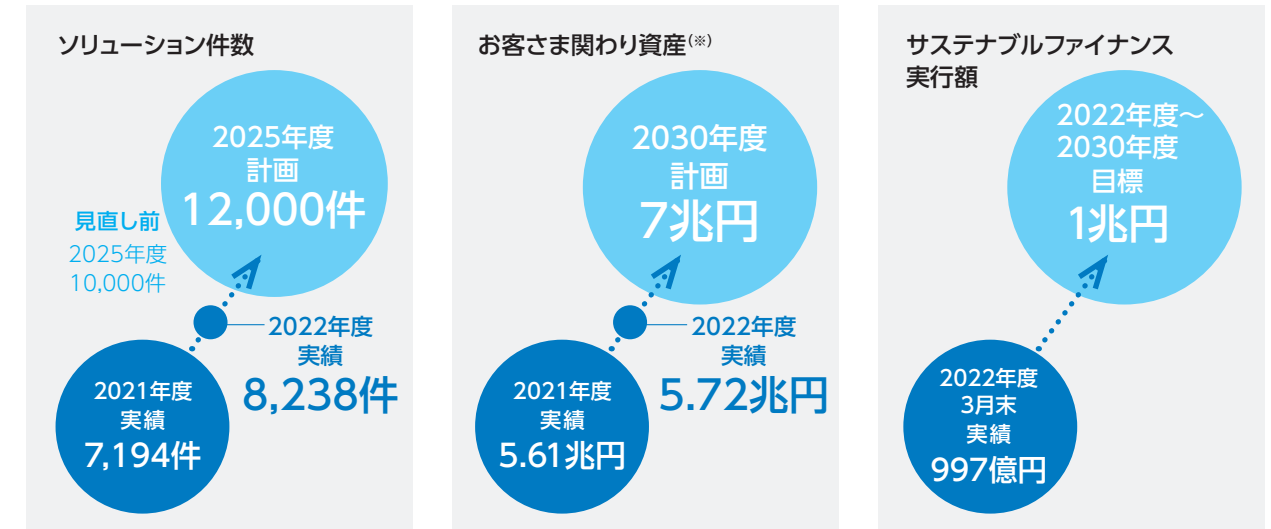
池田泉州ホールディングス



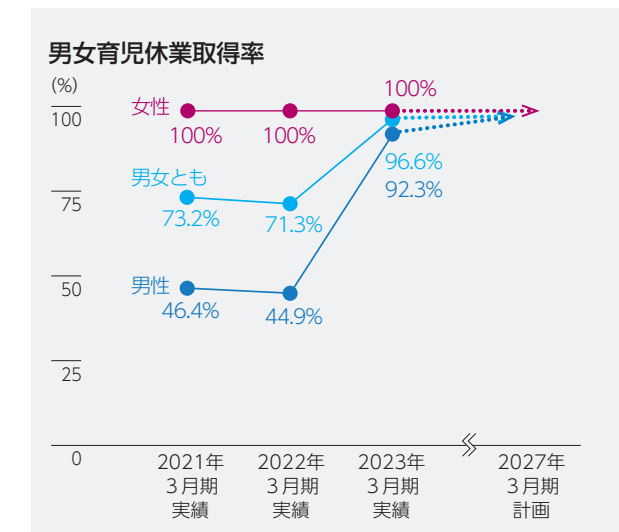
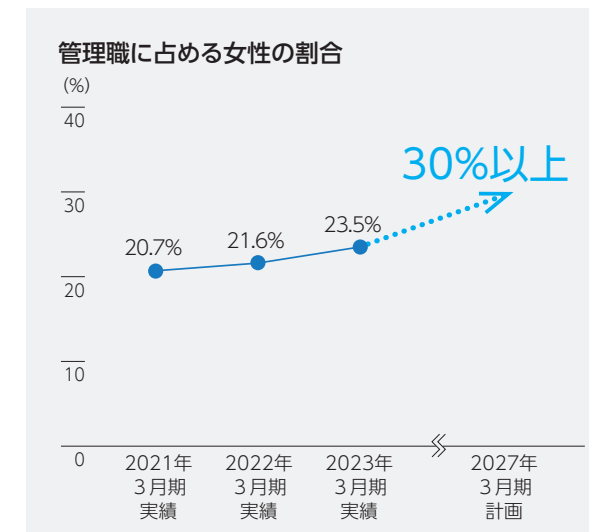
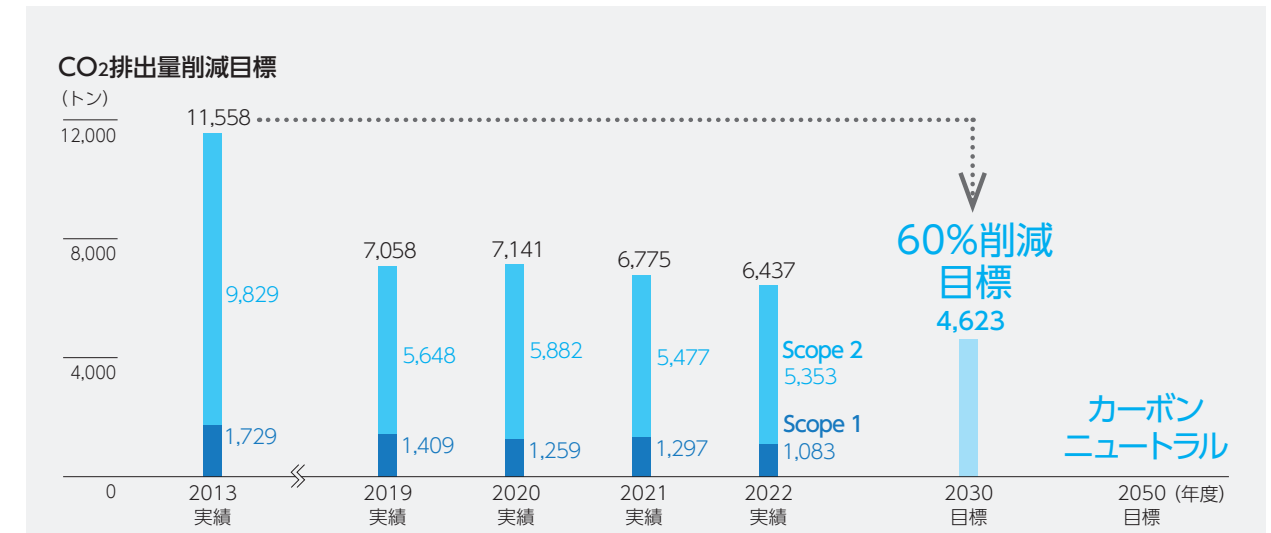
池田泉州銀行



非財務ハイライト

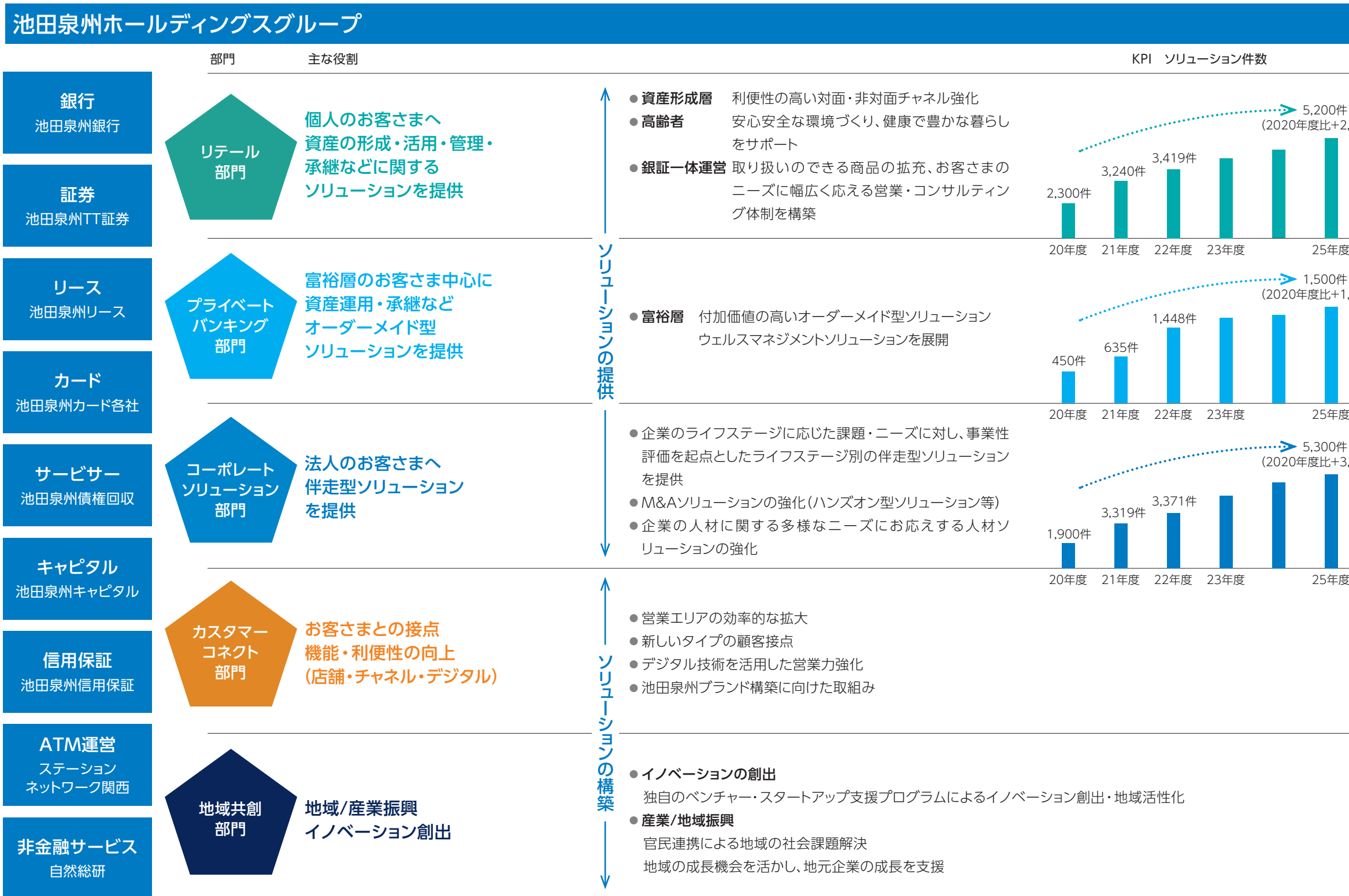


(※)個人のお客さまの金融資産・不動産・家族との繋がりをまもり、ふやし、つなぐため、新たに設定したKPI



徹底したソリューションビジネスの構築・提供

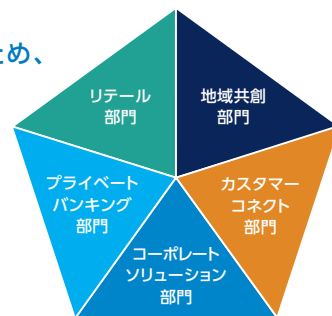
池田泉州ホールディングスグループは、グループを俯瞰する5部門を設置し、「グループ一体によるスピーディなソリューションの提供」「グループシナジーの発揮」に努め、環境や課題・ニーズの変化に素早く対応します。また、2022年5月に2025年度にソリューション件数10,000件としていたKPIを、2年前倒して2023年度達成を目指すこととしました。さらに、個人のお客さまの金融資産・不動産・家族との繋がりをまもり、ふやし、つなぐため、新たなKPI「お客さま関わり資産」を設定しました。(お客さま関わり資産=パーソナルB/S)



KPI	2021年度実績	2022年度実績	目標
ソリューション件数	7,194件	8,238件	2025年度 12,000件 (見直し前10,000件)
お客さま関わり資産	5.61兆円	5.72兆円	2030年度 7兆円

徹底したソリューションビジネスを構築・提供するための新たな取組み

池田泉州ホールディングスグループは、徹底したソリューションをご提供するため、グループを俯瞰する5部門を設置し、「グループ体によるスピーディなソリューションの提供」「グループシナジーの発揮」に努め、環境や課題・ニーズの変化に素早く対応し、変化する未来社会に果敢にチャレンジしてまいります。

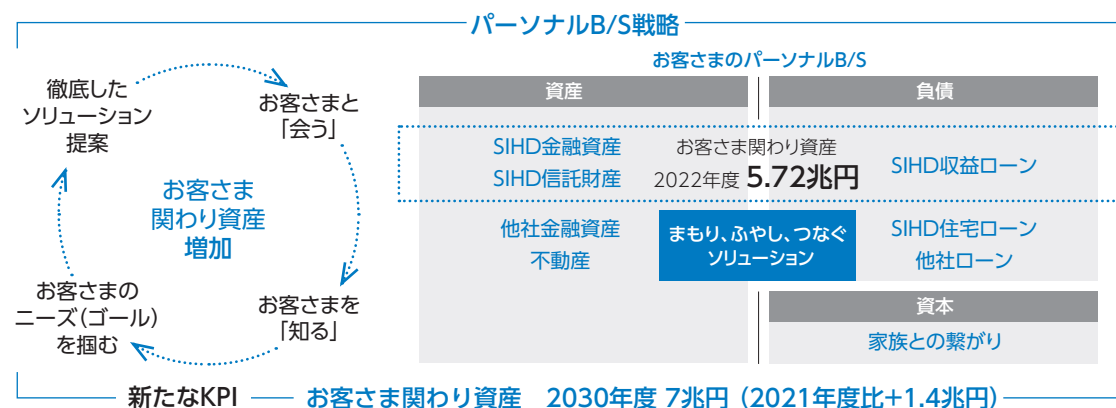


ソリューションの提供

リテール部門 / プライベートバンキング部門

アセットソリューションビジネス: パーソナルB/S戦略 新たな収益基盤の拡大(ストックビジネスへの転換)

- お客さまの保有する金融資産・不動産・家族との繋がり(パーソナルB/S)をまもり、ふやし、つなぐソリューションを提供
- お客さまの総資産(金融資産・不動産等)への徹底したソリューション提案(アライアンス企業との連携も含め)により、お客さま関わり資産の増加と次世代を含めた長期取引を構築し、持続可能な預り資産のストックビジネス化を図る
- 相続・不動産を含む専門的なソリューション提案を実践できるSAC(シニア・アセット・コンサルタント)を育成。SACを2025年度までに50名配置する計画(2022年10月に4名、2023年4月に5名、合計9名のSACを配置)



リテール部門

投資一任運用サービス「池田泉州ファンドラップ(愛称:ニューゲート)」

「池田泉州ファンドラップ」は、お客さまお一人おひとりのライフプランや資産運用に対するお考えをお伺いし、最適なポートフォリオのご提案から、お客さまに代わって専門家が運用・管理・報告まで、一括して行う資産運用サービスです。

本サービスを通じて地域のお客さまの資産形成のお手伝いを行ってまいります。

2022年度 412件/1,981百万円
(2022年9月試行、10月から全店)

プライベートバンキング部門

ウェルスマネジメントソリューション

HDグループ機能、外部専門機関とのアライアンスを活用し、高度な資産運用(投資一任運用等)や充実した暮らしをサポートするプレミアムイベントやサービス(自然総研)を、新たに開始しました。

人生のあらゆる課題に伴走型でお応えする専門部署、専門パートナーを配置しております。

● 継続的な相続相談会

相続相談会を継続的に開催することで、一点一点丁寧な掌握活動を実践しています。

相続相談会:2022年度 437回開催
(前年比+104回)

相続相談関連収益:2022年度 99百万円
(前年比+25百万円)

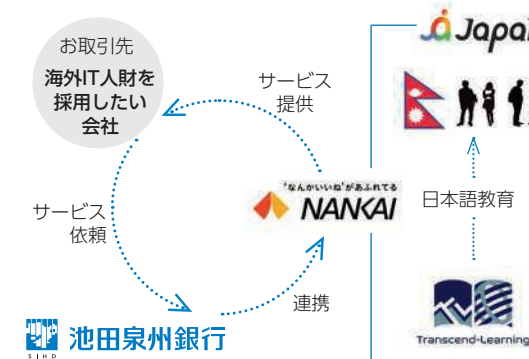
コーポレートソリューション部門

人材ソリューション

● 産学金で共創!

多様性のあるサステナブルな地域社会の構築に向けて、海外IT人財紹介サービス「Japal」を通じて地元企業の成長を支援

産学金連携スキーム



南海電気鉄道、池田泉州銀行、Transcend-Learningは、海外IT人財紹介サービス「Japal」において事業提携しました。

池田泉州銀行は地元企業の採用・定着の課題に対して、本サービスのご紹介を通じて支援します。また就職後の定着のために必須となる日本語教育については、外国人留学生就職推進支援や日本語・日本文化教育カリキュラムの構築などを行うTranscend-Learningが行います。本提携により、南海電鉄、池田泉州銀行、Transcend-Learningは多様性のあるサステナブルな地域社会の構築に向けて、連携し取り組んでまいります。

(※)「Japal」は、IT人財輩出新興国として注目を浴びているネパールの高度人財を企業に安心して利用できるよう、ビザ手続き等の煩雑な手続きや、就労後の定着支援までを一貫して提供する南海電鉄のサービスです

ソリューションの構築

カスタマーコネクト部門

「営業本部」体制導入による、徹底したソリューション営業体制の強化(攻めの店舗戦略)

● 大阪中央営業本部

大阪市内中央部の事業性のお取引を中心とした3店舗(本町支店、大阪西支店および堺筋支店)を大阪市内中央区へ移転、共同店舗化し、ソリューション営業体制を強化いたしました。(2022年6月 大阪中央営業本部体制導入)

「大阪中央営業本部」は、「本店営業本部」と同様に、お客さまの事業規模、ニーズに応じた営業体

制を構築し、ソリューション力、営業ノウハウ、情報の連携・共有を強化し、池田泉州ホールディングスグループ各社が一体となり、アライアンス先も活用しながら質の高いソリューション営業を展開してまいります。

営業体制は第1部と第2部に分けており、第1部は、地元中小企業、第2部は、大企業・上場企業とのお取引を中心に担う営業担当を配置し、それぞ

池田泉州ホールディングスグループのDXの取り組み

れの事業規模に応じた課題やニーズにお応えしております。

●千里・箕面営業本部(2023年11月設置予定)

当本部が統括する周辺店舗は、いずれも個別店舗毎に個人向け営業を主体に取り組んできましたが、当エリアには多様なマーケットポテンシャルが

あります。今回、その特色に応じたソリューションに注力するため、マスリテールだけではなく、富裕層、コーポレートソリューション部門のスペシャリストを当本部に配置して、営業力を格段に向上させていきます。(法個人一体でシェアアップ)

地域共創部門



ベンチャー、スタートアップ支援によるイノベーション創出

●ニュービジネス助成金・イノベーション研究開発助成金

2つの助成金制度は、新規性／独創性にあふれたビジネスプラン、社会課題／地域課題の解決に資する先進的な研究開発プランのサポートを通じ

た新事業創出による地域活性化を目的としております。今後も独自の助成金やネットワークを活用したサポートを通じて、大阪・関西地域のイノベーション・エコシステムの活性化に取り組んでまいります。

名称	ニュービジネス助成金	イノベーション研究開発助成金
制度開始	2003年～計23回実施	2004年～計19回実施
目的	新規性・独創性にあふれた企業・起業家を応援	先進的な研究開発で事業化を目指す企業・研究者を応援
2022年度採択結果	大賞:300万円(1プラン) 優秀賞:100万円(10プラン) オープンイノベーション賞(5プラン)	大賞:300万円(1プラン) 優秀賞:200万円(5プラン) 奨励賞:100万円(4プラン)
累計実績(2022年度含む)	採択総数:283件 総額:約2.2億円	採択総数:253件 総額:約5.0億円



ニュービジネス助成金大賞
HiLung株式会社 様



イノベーション研究開発助成金大賞
サンリット・シードリングス株式会社 様

●イノベーションファンド25

イノベーションファンド25は、地域社会における新事業の創出等産業振興に寄与し、大阪・関西の地域経済の発展や雇用の確保に繋がると期待され、2025年大阪・関西万博が目指す「SDGsが達成される社会」や「Society5.0の実現」に貢献

する技術・ビジネスモデルを持った企業を投資対象としております。これまでにスタートアップ25社に出資を行い、2023年5月には後継ファンドとして、「イノベーションファンド25Next」を設立しております。大阪・関西万博を契機とした地域活性化に貢献してまいります。

DX計画の策定

お客様のニーズに適したソリューションを提供するためにデジタルテクノロジーを活用するとともに、当社グループの生産性をさらに向上させるため、DX計画を策定(2023年3月)し、推進役として「DX戦略室」を設置(2023年4月)

デジタルバンク設立に向けた構想

デジタル化が進む社会に適応した新しい金融サービスの創造、実現を目指し、当社グループ内で議論を重ねてきたデジタルバンクの検討を更に加速させるため、「デジタルバンク準備室」を設置(2023年4月)

デジタルバンクの検討状況

- これまでも専担者を配置してデジタルバンクの設立を検討していたが、今般、デジタルバンク準備室(約10名体制)を設置
- 個人向け業務ではなく、法人向け(小口融資)に特化したデジタルバンクを検討

DX計画

全体方針

Vision'25を実現するために、デジタルを十分に活用して、
お客さまへの対応を深化し^①、職員の能力と組織の生産性を高める^②

(データに基づいたお客さまの理解 / 職員のIT・DX関連知見・スキルの強化 / 個人・チーム・組織の生産性向上)

実現方策

テーマ	① お客さまへの対応の深化		② 職員・組織の生産性向上
	マーケティングの高度化	営業力向上	
目標	画一的なマーケティングから、One to Oneマーケティングへの転換	(2025年度までに) 営業生産性を30%向上	(2025年度までに) 業務生産性を30%向上
実現方策	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま視点に立ったニーズのデータ化 ● 非対面チャネルの強化 ● データに基づくソリューションの提供、顧客体験の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業プロセスの「見える化」を行い、最適なプロセスを再構築し標準化 ● 標準化されたプロセスに基づく、営業活動の推進・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務プロセスの「見える化」を行い、最適なプロセスを再構築し標準化 ● アクティビティ管理による、リソースの抑制と配分の最適化

ロードマップ

	FY2023	FY2024	FY2025以降
マーケティングの高度化	お客さまニーズのデータ化	データに基づくソリューションの提供 / UXの向上	
営業力向上	非対面チャネル強化	プロセス見える化	プロセスの再構築・標準化
職員・組織の生産性向上	プロセス見える化	プロセスの再構築・標準化	リソースの抑制と配分の最適化
基盤	【組織】専担組織設置	【人材】職員のITリテラシー向上とリスキリング実施。DXコア人材育成・採用の継続・強化	ペーパーレス化、自動化、データ活用、RPA高度化、AI活用等
テクノロジー			データ基盤整備

今後の方針

- 2023年度上期中にデジタルバンクの設立の可否を決定
- 職員のITリテラシー向上とリスキリング実施。DXコア人材育成・採用の継続・強化
- 非対面チャネルの強化
- 営業・業務プロセスの「見える化」

特集① ～大阪のさらなる発展に向けて!～ 池田泉州ホールディングスグループの特徴的な取り組み

大阪屈指の賑わいを誇り、多くの人と企業がエネルギーに活動する街「なんば」。池田泉州ホールディングスグループは、この街に新たな社会的価値の創出にチャレンジするための拠点「GUTSU GUTSU」(ぐつぐつ)を2022年12月にオープンいたしました。また、2025年大阪・関西万博に向けた取り組みもまた、GUTSU GUTSUを舞台にスタートしています。

多様な知が集い、交流し、新たな可能性が生まれるアイデアの発信拠点「GUTSU GUTSU」を大阪・なんばに開設!

金融の「融」という字には、「固いものが融けて混じり合う」という意味があるとされます。池田泉州ホールディングスグループは関西を地盤とする金融グループとして、商品・サービスの提供のみならず、ビジネス、情報、人などの価値を結びつける役割を大切にしてきました。

池田泉州ホールディングスグループは、その想いを「GUTSU GUTSU」という名前に込め、「新しい価値が生まれる場所」としてリアルな拠点をオープンしました。

様々な価値やアイデアがひとつの鍋に集い、人々の熱意によって融け合い、新しい価値が生まれて、新たな情熱が「ぐつぐつ」と沸き上がる。そんなエネルギーにあふれたイノベーションの場から、関西を盛り上げてまいります。

所在地:大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号
(南海なんば駅直結・なんばスカイオ1F)
公式サイト: <https://www.sihd-bk.jp/gutsugutsu/>



イベント開催例

2022.12.12

池田泉州銀行 SDGsフォーラム第3弾

オープニングイベントとして「地方創生・まちづくりSDGsの実現に向けて」をテーマとしたトークセッションを開催。



2022.12.14

中小企業のための 『小さく始める』DXセミナー

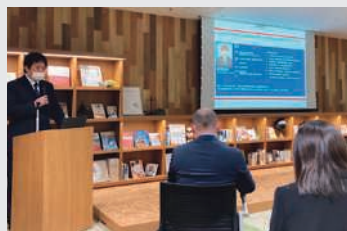
大阪府主催、大阪府DX推進パートナーズと当行共催によるDXセミナーを開催。中小企業向けのDX事例を紹介。



2023.2.27

海外IT人材採用セミナー

システム開発等のIT人材やCADエンジニアなど、技術系外国人材の採用ニーズがある企業の皆さまによる講演を開催。



2025年大阪・関西万博 「大阪ヘルスケアパビリオン」への 出展・展示をめざす 中小企業・スタートアップの募集開始

2025年の大阪・関西万博において、大阪府・大阪市が出展する「大阪ヘルスケアパビリオン」では、大阪の強みを活かした、わくわくしながら明るい未来を感じられるパビリオンをめざしています。

池田泉州銀行は、同パビリオン内に設けられる「展示・出展ゾーン」の参画企業として、その具体化を担い、展示・出展をめざす大阪の中小企業、スタートアップ等の募集および支援事業「リボーンチャレンジ」を実施しています。



「リボーンチャレンジ」 実施概要

- 公募説明会
2023年3月14日
(随時、説明会&交流会を開催)
- 応募締切
2023年6月14日
- 採用企業数
左記テーマごと10社、計30社を予定

- 3つの出展テーマ

**1 大阪発!ワクワクする未来の暮らし
世界一おもしろい都市をめざして**
募集テーマ REBORN・ライフスタイル・コミュニケーション
- 2 共に創ろう、ヒトとモノとデジタルの未来
デジタル技術で変わる、大阪のモノづくり**
募集テーマ REBORN・デジタル・環境
- 3 みんなで描こう、誰もが暮らしやすい社会
未来の生き方・働き方**
募集テーマ ヘルスケア・SDGs・ライフスタイル

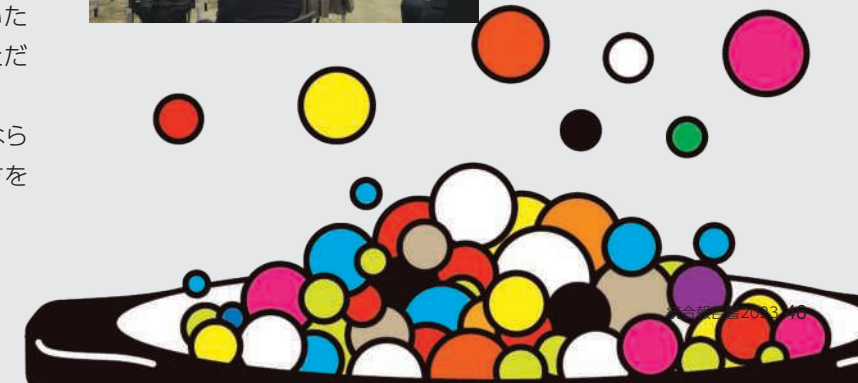


GUTSU GUTSUにて「大阪・関西万博セミナー」を開催

池田泉州銀行では、「リボーンチャレンジ」の実施に合わせ、「大阪・関西万博セミナー～2025年にむけてポップ・ステップ・ジャンプ!～」を、2023年1月～3月にかけて計3回、GUTSU GUTSUにて開催しました。

大阪・関西万博のキーパーソンに、万博に関連する最新動向や、大阪ヘルスケアパビリオンの説明、万博に向けた企業の活動事例など多角的にナレッジを共有いただき、オンラインでも多くの事業者の方にご視聴いただきました。

リボーンチャレンジへの参加を検討する企業のみならず、地元企業の万博への関心を高め、多様な関わり方を促すべく実施いたしました。



サステナビリティ

サステナビリティ宣言



池田泉州ホールディングスグループは、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。

マテリアリティと関連するSDGs17のゴール

地域社会



健康と福祉



働きがい、経済成長



産業、技術革新



まちづくり



パートナーシップ

個人

- 超高齢化社会に向けたハートフルソリューションの提供
- グループ内外のアライアンスを活用した資産の形成、活用、管理、承継

法人

- 事業性評価を起点とした伴走型ソリューション P41～43
- ベンチャー、スタートアップ支援によるイノベーション創出 P46

地域

- 大阪・関西万博に向けた産学官の連携による地域エコシステムの構築
- 地域のまちづくりプロジェクト参画を通じ、その実現に貢献 P55～59

環境



エネルギー



気候変動

本業の金融サービスを通じた環境問題への対応

- 再生可能エネルギーなどへの融資を通じて、環境問題解決に向けた貢献を行う
- 自然災害への脅威に対応した住宅ローンなどの金融商品を提供 P53～54

環境を重視した事業活動

- 照明のLED化等、環境を重視した事業活動

人材



健康と福祉



ジェンダー平等



働きがい、経済成長

地域、お客さまに人材課題へのソリューションを提供

- 経営者の高齢化・後継問題など人材ソリューションの提供

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- 当社グループ内における、多様な人材の活躍、女性の活躍促進 P19～24
- シニア人材の活躍の場を拡大 P42
- 職員の健康増進に向けた取組み(健康経営)

SX戦略室の取り組み

グループSDGs連絡会

池田泉州ホールディングスグループは、グループ全役職員のSDGsに関するリテラシー向上を目的として、SX戦略室が事務局となりグループSDGs連絡会を運営しております。

サステナ通信 SIHD-shipの発行

池田泉州ホールディングスは「サステナビリティ宣言」を公表し、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を目指しております。そのためには、全役職員一人ひとりがリテラシーを向上させ、持続可能な地域社会の実現にどう取り組むのかを考えることがポイントとなります。そこで、グループ全役職員が多忙な日常の傍らサステナビリティについて考える機会を創出することを目的に、『サステナ通信 SIHD-ship』を2022年8月より毎月発行しております。

～タイトルに込めた想い～

shipは、「船」[乗船する・出航する]という意味の他に、membershipのように、名詞の後ろに付いて「集団」を意味する接尾辞の役割もあります。ビジネスの変革という難題に、「SIHDの仲間」であるグループ役職員全員で一緒に取り組んでいきたいという願いを込めて、本誌を「SIHD-ship」と名付けました。



池田泉州銀行SDGsフォーラム

2022.4.25 池田泉州銀行SDGs フォーラム第1弾

「自社におけるSDGs&ダイバーシティ実現に向けた取り組み」をテーマとした講演や、トークセッションについて事例を交えたフォーラムを開催いたしました。

2022.10.7 池田泉州銀行SDGs フォーラム第2弾

関西の活性化も目的として、「健康で長生き出来る社会の実現に向けて」をテーマに、3社でトークセッションを開催いたしました。

2022.12.12 池田泉州銀行SDGs フォーラム第3弾

➡詳しくはP45をご参照下さい。

2023.6.7 池田泉州銀行SDGs フォーラム第4弾

「環境にやさしい社会の実現に向けて」をテーマに、3社でトークセッションを開催いたしました。



フォーラム第1弾



フォーラム第2弾

気候変動への対応

池田泉州ホールディングスは、2021年5月にサステナビリティ宣言を公表し、経営の重要課題(マテリアリティ)の一つとして気候変動対応を掲げております。2021年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の趣旨に賛同しており、推奨された情報開示の高度化に取り組んでおります。

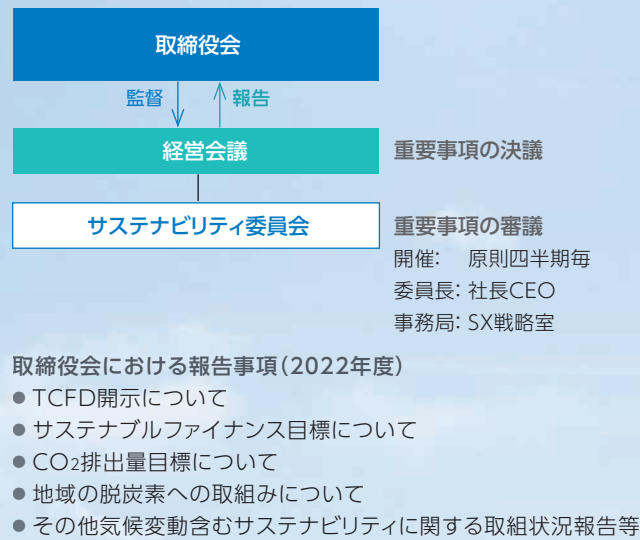


ガバナンス

気候変動対応は、上記の通り経営の重要課題として位置付けており、取締役会の監督のもと、具体的な取組を推進しております。

池田泉州ホールディングスでは、社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会において、気候変動問題を含むサステナビリティに関する事項を審議、報告しております。当委員会では、池田泉州ホールディングス社長CEO以下、担当役員等をメンバーとしており、原則四半期毎に開催しております。審議内容は取締役会に定期的に報告を行い適切な監督が図られる体制を整えております。

また、気候変動対応に関する重要な取組事項については、経営会議での議論を経て取締役会に付議、報告を行っております。



戦略

気候変動の影響は不確実性が高く、また、分析対象となる期間も長期まで考慮したものとすべきとされています。当社では、気候変動の分析において、産業革命以前と比較して平均気温の上昇が「1.5℃以下」の上昇に留まるシナリオ及び「4℃」上昇するシナリオの2つの

シナリオを用いて、気候変動が当社のビジネスに及ぼすリスクと機会について把握を行いました。また、評価の時間軸については、「短期(5年未満)」「中期(15年程度)」「長期(30年程度)」の期間で影響の分析を行いました。

リスクと機会

	主なリスクと当社への影響	時間軸
リスク		
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素商品・サービスなどへの消費者志向のシフトに伴う取引先企業の事業環境悪化と当該企業向け貸出資産毀損 ● 気候変動対応が不十分なことによる当社レピュテーションの悪化 ● 政策変更・規制強化に伴う取引先企業の事業環境悪化と当該企業向け貸出資産毀損 	短期～長期
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害による担保不動産の毀損 ● 災害、生産性低下に伴うお取引先の事業、就業への影響 ● 当社拠点の毀損による影響 	中期～長期
機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素社会に対応する企業の設備資金需要の増加 ● 脱炭素化を支援する商品・サービス関連事業者、再生エネルギー事業者の事業機会と資金需要の増加 ● エネルギー消費削減に伴う事業コスト減少 	短期～長期

炭素関連資産

2021年のTCFD提言改定付属書にもとづく炭素関連資産(*1)が当社貸出金等に占める割合は、「24.3%」(*2)となっております。

- *1 炭素関連資産は、改定以前の「電力」「石油・ガス・消耗燃料」セクターに、「運輸」「素材・建築物」「農業・食糧・林業製品」セクターを加えたものと再定義されております
- *2 池田泉州銀行にて管理している業種分類をTCFD提言が推奨しているGICS(世界産業分類基準)に当てはめて集計しているため、差異が生じる場合があります

シナリオ分析

● 移行リスク

- 「TCFD」「SASB(サステナビリティ会計基準審議会)」など各種専門機関等の分析をもとに、セクター別の潜在的なリスクの大きさを調査するとともに、当社のエクスポージャーも加味したうえで、影響が大きなセクターを検討しました。検討の結果、「電力」及び「石油・ガス・消耗燃料(石油小売・卸売含む)」を重点セクターに選定しております。なお、重点セクターについては、今後の専門的分析や市場動向等を踏まえて追加・変更の可能性があります。
- 選定した2セクターについては、「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」の2つのシナリオを前提として、当該セクターの事業者にどのようなリスクと機会があるかを洗い出した上、将来の事業に対する影響を分析しました。
- 移行リスクの分析に際しては、国際エネルギー機関(IEA)World Energy OutlookレポートのNet-Zero Emissions by 2050シナリオ(NZEシナリオ)等における資源需要や発電における電源別構成に関する将来予測データおよび炭素税の予測データ等を使用し、2050年までの融資先に対する財政状態や経営成績に関する変化についての予想を行い、与信関連費用の変化を分析しました。
- 移行リスクに関する分析結果は以下の通りです。

シナリオ	IEAのNZEシナリオ等
分析対象	「電力」および「石油・ガス・消耗燃料(石油小売・卸売含む)」
分析期間	2050年まで
リスク量	与信関連費用の増加額:最大で35億円程度

● 物理的リスク

物理的リスクについては、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のRCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)等を参考にし、ハザードマップを用いて事業性融資取引先の不動産担保の損壊による担保価値毀損額、および事業の停

滞等による業績悪化の影響が、与信関連費用の増加に及ぼす影響を分析しました。

物理的リスクに関する分析結果は以下の通りです。

データおよびシナリオ	4℃シナリオ等を参考に融資先の本店所在地及び担保物件所在地のハザードマップを使用
分析内容	気候変動に起因する大規模水害が発生した場合の業績悪化および担保等の毀損の影響を分析
分析期間	2050年まで
リスク量	与信関連費用の増加額:最大で45億円程度

上記分析により試算した与信関連費用の増加については、中長期的な取り組みにより低減することが可能であることから、気候変動リスクが当社戦略へ与える影響は限定的であることを確認しております。なお、一定の前提を置いた試算であることから引き続きシナリオ分析等の向上及び精緻化に取り組めます。

戦略への反映

子会社である池田泉州銀行では、サステナブル投資方針を制定し、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対して負の影響を与えるおそれがある投融資については、十分に注意しながら取組み可否を検討し、その影響を低減・回避することに努めることとしているほか、以下のとおり、特定セクターに対する投融資方針も設定しています。

特定セクターに対する投融資方針

兵器

クラスター弾など非人道的な兵器の開発・製造等に関与している企業への投融資は行わない。

石炭火力発電

新設の石炭火力発電所建設を資金使途とする投融資については、原則として取組まない。ただし、国際的なガイドライン等を参考に、高効率化・次世代化に資する発電所新設の場合は、個別案件ごとに十分に注意しながら取組み可否を検討する。

森林伐採

森林伐採を伴う開発等を資金使途とする投融資は、違法伐採や違法労働に関与していないか、また環境への影響を勘案し、十分に注意しながら取組み可否を検討する。

2022年度のモニタリングの結果、上記の特定セクターに対する投融資方針に反する投融資はありませんでした。

リスク管理

当社グループは、統合的リスク管理の枠組みの下、信用リスクなどにかかる各種リスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールするため、リスク資本管理制度に基づいて、業務運営を実施しています。

気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、お取引先の業績を通じて事業運営、戦略、財務計画に大きな影響を与えることを認識しております。シナリオ分析結果を踏まえ、当社グループお取引先の事業活動に及ぼす影響については、信用リスク管理の枠組みの中で対応しており、リスク管理委員会において気候変動リスクに関する報告を実施しております。

気候変動のリスクは時間軸やその不確実性に配慮する必要がありますが、気候変動をドライバーとした

当社グループのリスクについて、既存のリスク管理の枠組みも活用しながら、状況をモニタリングし、適切な対応を検討して参ります。

前述のとおり、サステナブル投資方針・特定セクターに対する投資方針を設定し、気候変動による負の影響について、投資の取組可否判断の際には十分に注意しつつ検討を行っております。また、シナリオ分析を活用した重要セクターのリスク把握に基づき、お取引先と意見交換をさせていただくことで、サステナブルファイナンスやCO₂削減に向けての取組みなど気候変動対応の支援も進めていく予定です。こうした対応は当社グループのリスクの低減にもつながると考えております。

指標と目標

当社グループでは、気候変動問題に関する中長期目標として次のように定めております。

サステナブルファイナンス※実行額累計 2022年度～2030年度目標:1兆円 2023年3月末:997億円

※資金使途が環境、社会分野の課題解決につながる投融資、SDGsへの取組みを支援・促進する投融資

なお、日銀気候変動対応オペの対象投融資の対象残高は213億円です(2023年3月末時点)。

CO₂排出量削減(2013年度比) 中期目標(2022年度～2030年度): 60%削減 2023年3月末: 44.3%削減 長期目標(~2050年): カーボンニュートラル

CO₂排出量推移(調整後)



●CO₂排出量について

当社グループでは、TCFD提言等を踏まえ、下記の通り温室効果ガスの算定を行っております。2021年度分より一部Scope 3の算定を開始しました。今後、スコープ3の把握対象の拡大、精緻化に努めて参ります。

(単位:t-CO₂)

		計測項目	2021年度	2022年度
スコープ1	当社グループ	直接的エネルギー消費	1,297	1,083
スコープ2		間接的エネルギー消費	5,477	5,353
スコープ1・2合計			6,775	6,437
スコープ3	池田泉州銀行 単体	1. 購入した製品・サービス	3,062	1,589
		2. 資本財	9,718	9,742
		3. スコープ1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,697	1,514
		4. 輸送・配送(上流)	323	370
		5. 事業から出る廃棄物	137	123
		6. 社員の移動に伴うエネルギー消費	443	431
		7. 雇用者の通勤	826	789
15. 投資(*)		国内事業法人向け融資	—	166,537

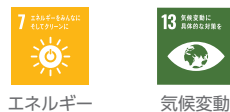
※カテゴリ15(投融資先のGHG排出量)は国内事業法人向け融資を対象に算出しました。お取引先の開示データ等から情報収集し、ボトムアップ分析を実施しており、対象先の融資残高に対するカバレージは11.2%となります。

●CO₂排出量ネット・ゼロに向けたロードマップ

当社グループでは、2050年CO₂排出量ネット・ゼロに向けて、ロードマップを作成いたしました。

	2013年度比 60%減達成		カーボンニュートラル 達成	
	2025年	2030年	2050年	2050年の姿
Scope 1 ガス・ガソリン	営業活動の合理化			営業担当者数・営業車両数は半減
	エコカーへの切替	完全EV化に向けた車両切替		営業車両は全てEVに
Scope 2 電気	店舗運営の合理化・省エネの取組			営業拠点は3割程減少 データセンターはクラウド化
	ZEB店舗移行への検証	ZEB店舗への移行		営業拠点の移転・更新に伴いZEB化
	再エネ導入			再エネプランでの電力調達拡大
	PPA導入に向けた検証	PPA導入・拡大		PPAでの電力調達導入・拡大
オフセット	LED・省エネ空調への切替	更なる省エネ設備への切替		照明・空調等の省エネ技術が向上
	J-クレジット制度活用の検証・試行	J-クレジット制度活用		年間実質排出量をJ-クレジットで相殺

環境



本業の金融サービスを通じた環境問題への対応

本業の金融サービスを通じた環境問題への対応

●SDGs/ESG 経営・燃料費高騰対策支援

自家消費型太陽光投資パッケージ(リースモデル)の取扱開始

池田泉州リースは地元中小企業に対し、「リース方式」での自家消費型太陽光発電設備導入スキームを共同提案できるよう、ウエストエネルギーソリューションと業務提携しました。本スキーム導入により、地元中小企業はSDGs/ESG経営に向けた取組みや燃料費高騰対策として、初期投資の負担なく、太陽光発電による再生可能エネルギーを利用出来、CO2排出量削減による環境保全にも貢献することが可能となります。

池田泉州ホールディングスグループは徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、地域に愛される金融グループを目指してまいります。

●地域脱炭素融資促進利子補給事業の取扱い開始

池田泉州銀行は、環境省が実施する「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の取扱いを開始しました。本事業は、二酸化炭素の排出削減に取り組む事業者を支援

することを目的としており、脱炭素化の取組みを促進するものです。

●省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度の取扱い開始

池田泉州銀行は、経済産業省が実施する「省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度」の取扱いを開始しました。本事業は、省エネルギー設備投資等を行う事業者を支援することを目的としており、脱炭素化の取組みを促進するものです。

SDGs私募債「絆ふかまる」

「絆ふかまる」は、私募債を発行する企業(以下、「発行企業」という。)から受け取る手数料の一部を活用して、池田泉州銀行がSDGsに資する法人団体等に寄附する私募債です。発行企業には「教育支援」「医療支援」「環境保全」「食の安心支援」実現の視点から、寄附先として当行の営業エリア内の学校、医療機関、公益的な活動を行う法人団体などをご指定いただけます。当行は、本私募債の提供を通じて、お客さまの多様な資金調達ニーズに

●自家消費型太陽光投資パッケージ概要

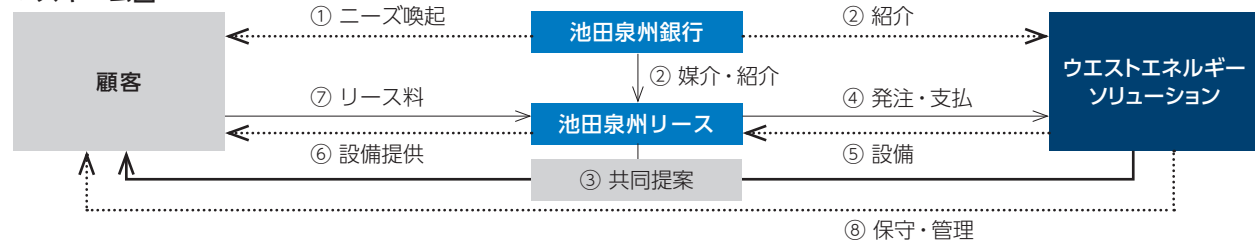
太陽光パネル設置等を全額リースで実施、初期投資ゼロ・保有コスト(固定資産税・保険)ゼロを実現

サービス概要	銀行営業店より媒介・紹介を受けた顧客に対して、池田泉州リース・ウエストエネルギーソリューション担当者が共同提案を実施。従来の一括購入方式のみならず、リース方式の紹介を初回提案時から行うもの	
自家消費型太陽光投資メリット	1. 企業価値創造(SDGs/ESGへの取組み、CO2排出量削減) 2. 電気料金の削減(電力会社に対して支払電気料金の削減/電気料金上昇リスクの軽減) 3. 遮熱・断熱効果(遮熱・断熱効果による室内温度の安定化)	
パッケージ条件※	池田泉州リース	ウエストエネルギーソリューション
リース期間	10年 (法定耐用年数までの再リース可能)	設置面積 屋根面積1,000m ² 以上 電灯契約 (高圧のみ) 導入する施設の年間電気代が 10百万円以上
備考	リースのみ対象(割賦対象外)。割賦や期間10年超案件については個別対応	備考 自家消費のみ(売電なし) 必要工事期間 4ヵ月～

※平均投資額20百万円～25百万円(屋根面積1,000m²)

※条件にあてはまらない場合は両社とも個別相談対応

●スキーム図



お応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

これまでの実績	取扱件数(件)	発行額(百万円)	寄附額(千円)
教育支援コース	30	1,920	3,729
医療支援コース	6	620	1,240
環境保全コース	4	300	600
食の安心支援コース	7	760	1,220
合計	47	3,600	6,789

池田泉州ホールディングス傘下の池田泉州銀行と池田泉州リースは、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しております。池田泉州ホールディングスグループとして、SDGs私募債「絆ふかまる」、自家消費型太陽光投資パッケージ(リースモデル)等、さまざまな取組みを行っております。



環境を重視した事業活動

自社においても、環境問題を意識した取組みを進めています。

環境を重視した事業活動

●SDGsアクション第1弾実施

池田泉州ホールディングスグループは、グループSDGs連絡会で企画した3つの取組みを「SDGsアクション」第1弾と名付け、全社的な取組みとして実施します。

SDGsアクション

1 脱! クリアファイル

プラスチックごみ問題が社会課題と認識されているため、池田泉州ホールディングスグループでも、顧客向けに書類を交付する際、および、行内・社内で書類を受け渡しする際に、原則としてプラスチック製クリアファイルの使用停止や、封筒、個人用カバーホルダといった資源量そのものを減らして、社会課題に貢献します。



私たちはプラスチック・スマートに賛同し、使い捨てプラスチック製品の使用量削減に取り組んでいます

2 グリーン購入

直接的な事業活動のみならず、物品調達において

も環境配慮を行うため、消耗品等の物品調達において、グリーン購入法*に基づくグリーン購入に努めています。

*グリーン購入法:国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律。事業者及び国民の責務として、物品を購入し、若しくは借り受け、又は役務の提供を受ける場合には、できる限り環境物品等を選択するよう努めるものとします。

3 モロテナ

文具の大量在庫を抱えている拠点がある半面、別の拠点では新規購入がされている現状から、各拠点における消耗品等の余剰分についての情報をグループ内で共有し、拠点間で融通し合うモロテナを開始しました。

エコスコープ(温室効果ガス排出量)の低減を意識した取組み

- 省エネ(節電)への取組み
- タブレット活用等によるペーパーレス化の推進、再生紙の活用等の紙資源の節減
- 電気自動車の導入

フードロス削減を実現する「Kuradashi商談会」の開催

池田泉州銀行では、株式会社クラダシと業務提携契約を結び、フードロスの発生に悩むお取引先様の課題解決に貢献する試みとして、「Kuradashi商談会」を2023年1月24日・25日にリアル・オンラインの両面で開催しました。

同社は賞味期限の切迫やパッケージ不良、季節外、規格外などにより、消費可能でも販売できない商品を買取り、ECサイトで販売しています。「Kuradashi商談会」では、同社の購買担当者を招き、リアルとオンラ

インの個別面談形式でお取引先企業との商談を仲介することで、フードロスの削減および収益向上に貢献しています。



特集② ～地元大阪の豊かなまちづくり～ 池田泉州ホールディングスグループの特徴的な取り組み

池田泉州ホールディングスグループは、金融サービスのみならず非金融サービスにおいても経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用して事業活動を通じた地域課題の解決に取り組んでいます。ここでは、非金融サービスにおける、価値創造に向けた取り組みをご紹介します。

- 株式会社自然総研は、1996年に旧池田銀行のシンクタンクとして設立。当時の頭取・清瀧一也が、銀行より大きく普遍的な視点(=自然)を持って、地域の皆様とお付き合いしたい、との思いから「自然総研」と名付けました。
- 設立当初から会員組織「TOYRO倶楽部」を運営し、現在の会員数は個人約4万人、法人約850社となっています。「TOYRO」とは、①「十人十色」の皆様と、②「遊び心(おもちゃ=TOY)」をもって、③十色なテーマを共に勉強し、研究し、楽しみ、味わい、その成果をわかちあい、④ご縁[TO(¥):円・縁]を大事にしていこうという意味をこめた「造語」。お金に関わらない部分で、地域の皆様の暮らしや経営のお役に立ちたい、との思いが込められています。
- 25年以上前から「銀行と異なる顧客サービス」を追求・展開し、現在ではいくつかの「独自の強み」を有しており、今次中期計画からは、当社グループの「非金融領域の担い手」と位置づけられています。

鷗川社長インタビューより

自然総研は、「十人十色」という多様性に由来する「TOYRO倶楽部」での取り組みや、地域で大きな成果をあげている研修事業等、当社グループにおいても、地銀業界においても非常にユニークな会社です。設立当初はバブル崩壊後の経営環境が厳しい時期に、わざわざ本業と関係のない会社を設立する趣旨が、正直良く理解できませんでした。しかし、社長の立場になると、十人十色まさに多様性を前提に色んなことに取り組み、地域の皆様や地域社会との接点を広げている自然総研は非常に重要な会社であり、金融グループの中にこうした会社が存在している事を変えたいと感じています。社会が混乱しているあの時期に、よくこうした会社を作ったものだと感じています。名前の「自然総研」につきましても、他のグループ会社は大半を「池田泉州…」という名前にしていますが、私は当社については名前を変えることはやりたくありません。

自然総研は、ポテンシャルB/Sの代表となる会社です。個人会員向けには文化・余暇・学び直しなど独自の分野で他行に無い独自のサービスを展開する一方で、法人分野でもいわゆるシンクタンクとは一味違う、地域の中小企業のお客さまの個別の困りごとを幅広く解決する方向に舵を切り、特に研修事業は会員事業の枠を超えて自治体等にも幅広く展開し、現在ではこの地域でも存在感を示す規模になっています。実はこの研修事業では、「自前の講師」は一人もいません。100名以上の外部講師とネットワークを構築し、個々のお客さまのニーズに応じて複数の講師/講義をご提案し、最適の講師を選んでもらうと共に、研修内容やテキストもニーズに合わせて柔軟に変更しています。自前の講師を抱えるとその講師に合った、いわばプロダクトアウトの提案しか出来なくなります。利益は少なくなりますが、お客さまの多様なニーズにとことん合わせる事が可能になる、大切なやり方であり、実際に高い顧客満足度に繋がっています。

私自身も、法人会員向け機関紙「TOYRO BUSINESS」において様々な分野・業界の方々との対談も行って、その中で非常に多くの事を学ばせてもらっています。

- 対談者(2022年～) 関西経済連合会 松本会長、公立大学法人大阪 西澤理事長、近畿経済産業局 伊吹局長、関西経済同友会 生駒代表幹事、駐大阪オーストラリア総領事 T. ホロウェイ氏、早稲田大学 ロバート キャンベル 特命教授、在京都フランス総領事 J. イルマン氏 (敬称略・対談順)

今後、自然総研という会社の可能性はますます高まりつつあり、業界の規制が緩和されてくる流れの中で、更に色々な新しいことが出来ると思っています。

自然総研の「独自の強み」とは・・・

- ① 個人:約40,000人の富裕層を組織化し、会員向け情報誌「TOYRO CULTURE」が情報チャネルとして確立
- ② 法人:エリアトップクラスのシェアを有する自治体研修をベースに、法人取引先にも研修事業を幅広く展開

個人会員向けサービス

- 屋外散策、見学、セミナー、趣味講座など、幅広い会員向けイベントを開催。コロナ前の2019年は、年間参加者が約1万1千人、申込者が約2万4千人です。
- 会員向け情報誌「TOYRO CULTURE(トイロカルチャー)」は、3か月に1回、各回約4万部を発行。イベントの案内に加え、地域情報や暮らしに役立つ情報を発信しています。なかでも「人生100年時代を楽しむために」は、「余暇・学び直し」「健康の維持」「資金の確保」「IT・ネットの活用」の4つの切り口を設定し、会員の多くを占めるシニア層から高評価を得ています。
- レストラン、ホテル、アミューズメント施設等、約350先で使える割引優待サービスや、弁護士や税理士等の専門家の紹介を受けられる「TOYRO相談室」なども利用することができます。



法人向けサービス

- 昨年度、自治体向け研修は、約40の地元自治体等から約250件の研修を受託し、約11,000名の職員が参加。一般企業向けには、個々のニーズに合わせた「オーダーメイド型」、多くの企業が抱える課題をテーマとして年間約20回実施している「集合型」があります。
- 会員向け情報誌「TOYRO BUSINESS(トイロビジネス)」は、3か月に1回発行。「トップ対談」「アジア経済ウォッチング」「経営者に役立つ法務入門」等、企業経営者に役立つ情報に加え地域情報も掲載しています。
- 他にも、コンサルティング、会社の周年行事の開催や社史・記念誌の作成等、幅広く行っています。また、会員企業にお勧めの方も、個人会員向けサービスを利用でき、福利厚生としての活用も可能です。



地域貢献とSDGs

情報誌	地域振興に関連する主な記事
TOYRO CULTURE	「わがまちふり旅」「Niceなお店」「わがまちの特産品・名産品 伝統を支える名工たち」
TOYRO BUSINESS	「スタートアップ企業の素顔」「わが町」歴史点描」「近代化遺産探訪」

- 昨年12月、なんばスカイオにオープンした池田泉州ホールディングスグループの新たな多目的拠点「GUTSU GUTSU(ぐつぐつ)」では、講演や趣味講座を開催。地域の人の交流の場、学習の場となるよう、コンテンツを提供しています。

●その他の主な取り組み

地域や大学等との連携	取り組み
金融リテラシー向上への取り組み	大阪府:高校教員向け研修 法人会員企業の新入・若手行員向け研修
近畿大学との連携	2010年から学生向けの経済関連の懸賞論文を大学と共同で募集・審査
神戸大学との連携	神戸大学が開発した認知症予防・健康づくりプログラムを情報誌やセミナーを通じて個人会員に発信

今後の方針

現在、池田泉州ホールディングスでは、AIオンデマンド型の乗合送迎サービス「チョイソコ」の普及に努めていますが、自然総研では高齢者の健康増進の為のお出かけ支援としての「コトづくり」に協力しています。また、地元の電鉄会社とも連携した地域振興施策にも銀行と共に協働しています。

今後とも自然総研は、こうしたグループ一体での地域振興諸施策に、非金融分野から積極的に取り組んでいく方針です。

地域社会



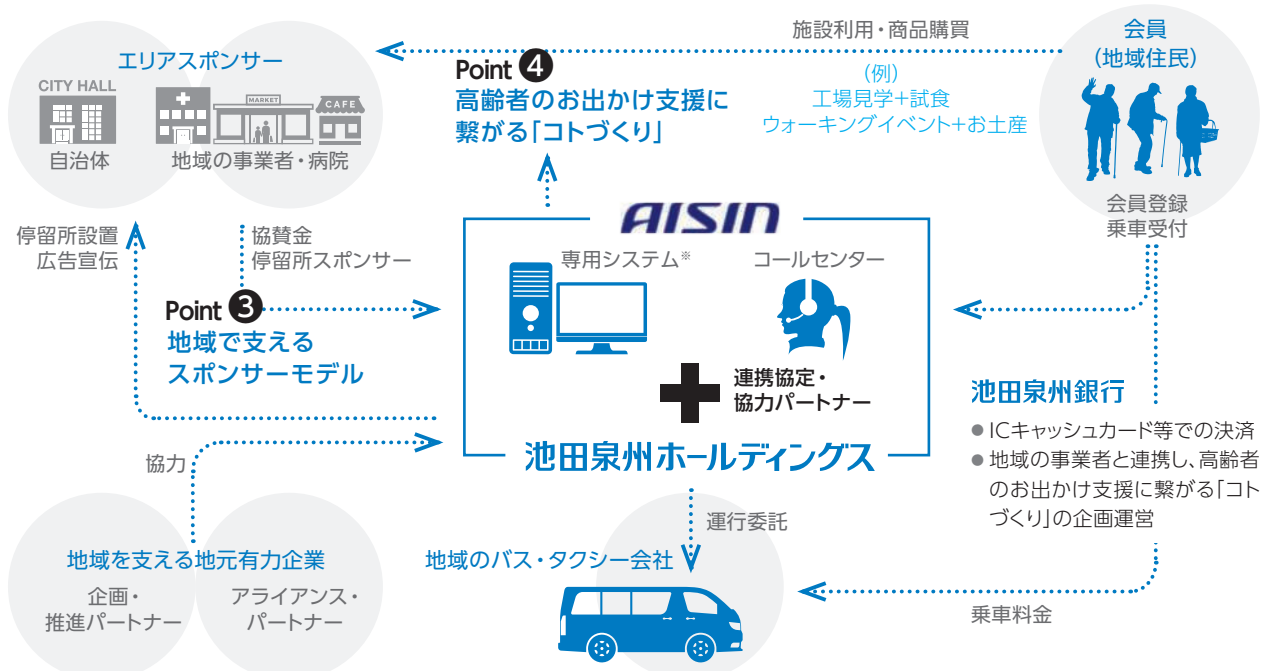
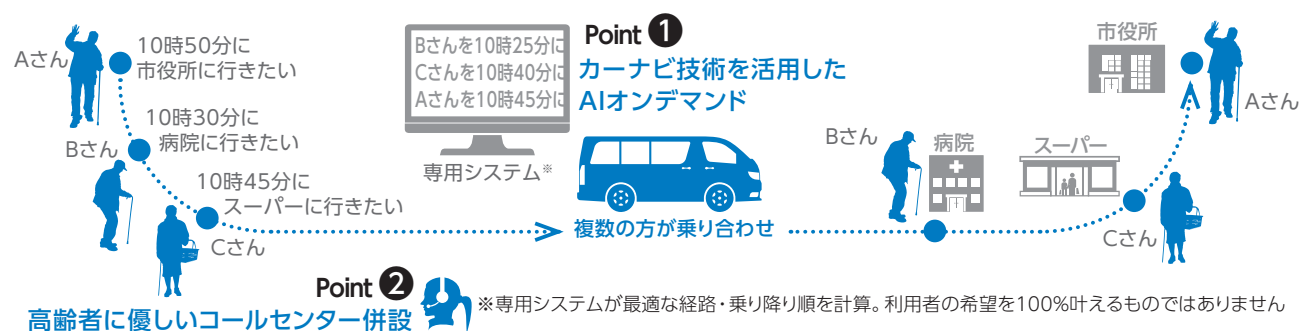
基本的な考え方

池田泉州ホールディングスグループは、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献いたします。

地域の足となる乗り合い送迎サービス「チョイソコ」の普及

池田泉州ホールディングスでは、株式会社アイシンとの協定にもとづき、同社が立ち上げたAIオンデマンド型の乗り合い送迎サービス「チョイソコ」の普及に努めています。

チョイソコは複数の利用者の目的地・到着時刻を専用システム(AI)によって計算し、最適なルートで送迎するサービスです。同サービスの普及により、地域の交通不便の解消と高齢者のお出かけ支援による健康増進に貢献してまいります。



「チョイソコはんなん」として実証実験を開始

2023年1月5日から2月28日の期間、大阪府阪南市において、大阪第一交通株式会社ならびに阪南市の協力のもと、「チョイソコはんなん」としてAIオンデマンド型の乗合送迎サービスの実証実験に協力しました。期間中、阪南市にお住まいの皆さまを対象に1回200円(未就学児無料)にてご利用いただきました。



和泉市との連携協定の締結

池田泉州ホールディングスは、和泉市と協働して、同市の市民サービスの向上及び活力ある地域社会の実現に向けた取組みを進めていくため、連携協定を締結しました。

池田泉州ホールディングスは、子会社の池田泉州銀

行を含めたグループが持つ広域なネットワークやノウハウを活かし、活力ある地域社会の実現に向けた施策を連携して推進してまいります。



藤井寺市との地域経済の振興に関するパートナー連携協定の締結

池田泉州銀行と藤井寺市と藤井寺市商工会と株式会社ココペリは、相互の連携を強化し、藤井寺市における地域経済の振興を図るため地域経済の振興に関するパートナー連携協定を締結しました。

これにより、経営支援プラットフォーム「Big Advance」を通じて連携し、相互の資源を有効に活用した協働により地域の活性化や課題解決に対し迅速かつ的確に対応することで、地域経済の一層の振興及び市内企業のDX推進を図ります。



「萌稔塾」・「萌稔倶楽部」

「萌稔塾」

池田泉州銀行は、2007年より取引先の後継者候補が参加する二世塾、「萌稔塾」を発足しております。参加塾生は、経営者としての知識・見識を身につけるとともに、後継者同士の交流を深めるため、月1回の講義および

講義後の懇親会等を実施しています。2023年度は、18名が参加しております。

「萌稔倶楽部」

萌稔倶楽部は、萌稔塾の卒業生が入会する萌稔塾のOB会組織で、約350名で構成しています。

日本一明るい経済電波新聞

池田泉州銀行では、関西の元気な中小企業・スタートアップ企業を紹介するラジオ番組「日本一明るい経済電波新聞」を提供しています。毎回、中小企業・スタートアップ企業の社長にご出演いただき、成功事例や失敗事例を交えながら、その会社の歴史やビジョンについてお話しいただくとともに、地域に関わる情報やビジネスに役立つ情報をご紹介します。

番組名 「日本一明るい経済電波新聞」(当行単独スポンサー)
放送局 MBSラジオ (AM1179kHz, FM90.6MHz)
放送時間 毎週日曜日(午前10時30分~午前11時00分)
出演者 パーソナリティ: 竹原信夫氏
(「日本一明るい経済新聞」編集長)
アシスタント: 松川浩子氏
(MBSアナウンサー)

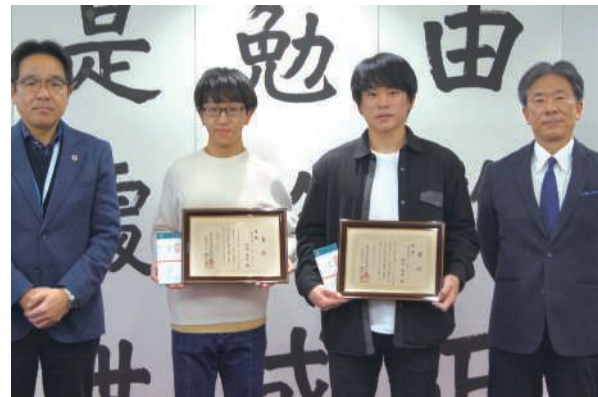
番組の取組み(2015/10~)

地域貢献活動の状況

池田泉州銀行は、地域活動を中心に非金融部門の地域貢献活動にも注力しています。

● エコノミクス甲子園―兵庫大会の開催

池田泉州銀行は、高校生が世の中の金融経済の仕組みを理解しライフデザインやお金との関わり方を考える力を楽しく身につけるための教育イベントおよびSDGsの「質の高い教育をみんなに」を達成するため、兵庫県内の高校生を対象に、2022年12月、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の兵庫大会を開催しました。県内の高校9校10チームが熱戦を繰り広げ、灘高等学校のチーム「トリアゾール」が優勝し、全国大会に兵庫県代表として出場しました。「トリアゾール」は決勝ラウンドまで進み、全国3位となりました。



● 特定非営利活動法人ジャパンハートへの寄付 ～新型コロナウイルス対策医療支援～

当社は、国内の新型コロナウイルス感染症の対応に従事される医療関係者の皆さまの取組みを支援するため、国際医療ボランティア団体特定非営利活動法人ジャパンハートへ寄付を行いました。

当社は、第13期定時株主総会開催に際し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から来場をお控えいただき、インターネットまたは書面の郵送による議決権の事前行使を株主の皆さまにご案内いたしました。同時に、インターネットによる議決権行使により削減される書面の郵送費用相当額を新型コロナウイルス対策医療支援に寄付することとしておりました。

第13期定時株主総会において、インターネットによる事前の議決権行使を7,468名の株主さまにご利用いただいたことから、その結果に基づき、寄付を実施しました。

今後も、当社は医療関係者の皆さまへの支援を継続的に取り組んでまいります。

寄付額： (インターネットによる議決権行使7,468名×630,000円 定形郵便物の郵送料 84円)÷630,000円



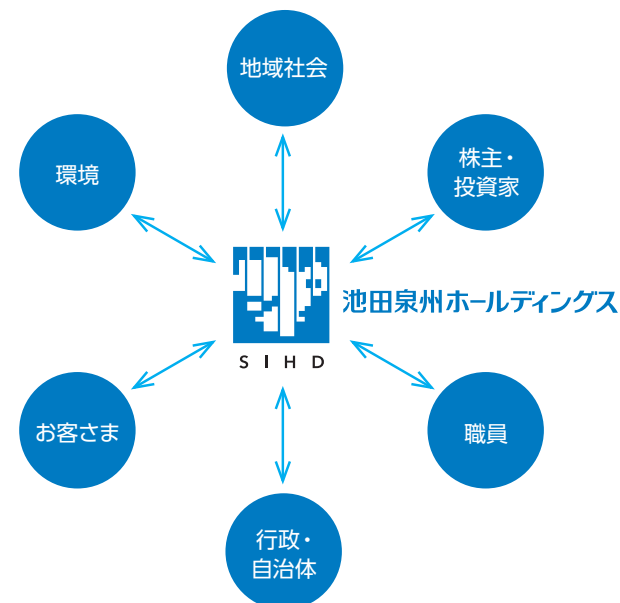
目の前のひとりの
生まれてきて良かったを、
日本の医療から

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの関わり

池田泉州ホールディングスグループでは、「お客さま」「職員」「地域社会」「行政・自治体」「株主・投資家」「環境」といった様々なステークホルダーの皆さまとの関わりを通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

ステークホルダー	対応実績
お客さま	今後のサービス設計・改善に活かしていくための「お客さまアンケート」の実施 等
職員	経営陣と語り合う会、社内イントラを活用した経営情報の発信、1on1ミーティング、健康経営の実践 等
地域社会	2025年大阪・関西万博における大阪パビリオン推進委員会への参画 KIX泉州国際マラソンへの特別協賛 等
行政・自治体	27府市町との連携協定
株主・投資家	株主総会、株主懇談会、株主アンケート(ネットでアンケート)、機関投資家向け決算説明会、One on Oneミーティング、統合報告書 等
環境	TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの参画、本業の金融サービスを通じた環境問題への対応 等



株主・投資家とのエンゲージメント

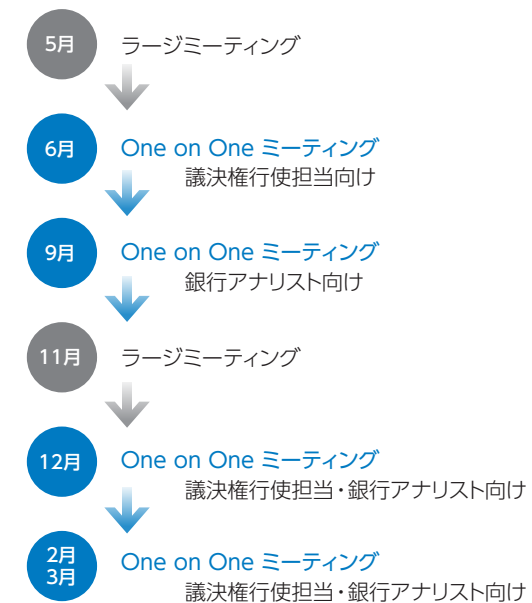
● IR活動の強化・充実

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上には、株主の皆さまとの建設的な対話が不可欠と認識しており、ラージミーティングや株主懇談会、機関投資家とのOne on Oneミーティングなどを実施するなど、IR活動の強化・充実に取り組んでいます。また、株主の皆さまおよびその他の市場参加者・関係者からの意見・要望については、取締役会および経営陣に対して適切にフィードバックし、経営の参考とすることはもとより、広く当社グループ内で情報共有し、サービス・業績の向上に役立てています。

● 2022年度のIR実施状況

ラージミーティング	2回	説明者:社長
株主懇談会	2回	説明者:社長
機関投資家とのOne on Oneミーティング	42回(うち海外投資家とのミーティング 3回)	説明者:企画総務部担当役員

機関投資家向けIR実施スケジュール



● 機関投資家とのOne on Oneミーティング

機関投資家向けのOne on Oneミーティングは年4回のサイクルで実施しています。

ミーティングの中では、主に以下3点の内容について、意見・要望を頂きました。

開示関係

● 目指すべき水準を含めた開示の充実

(ロジックも含めた必要な自己資本比率の水準、株主還元率、ROE水準など)

計数関係

- 外債含み損処理、与信費用の戻入基調に關しての保守的な方針
- OHR70%台に対する考え方
- 有価証券運用の多角化への早期着手など

その他

- 新事業におけるデジタルバンクの検討状況
- 独立社外取締役に関する考え方

● 株主懇談会

当社では、株主の皆さまとの対話の場として、株主懇談会を開催しております。

2022年度は2月20日、2月22日の2回にわけて3年振りにリアル開催しました。

株主懇談会では、近況のご報告・外部講師によるマーケットセミナー・当社グループ役員との懇話を実施しました。



職員とのエンゲージメント

● 経営陣と語り合う会

池田泉州ホールディングスグループは、職員と経営陣とのequal footingな対話を通じ、職員のエンゲージメント向上を図るため、「経営陣と語り合う会」を2022年10月から開始しました。

頭取、会長、役付取締役が営業店やグループ会社・親密会社に訪問し、経営陣へ関心事等をテーマにフリートークで双方向の対話を実施するものです。



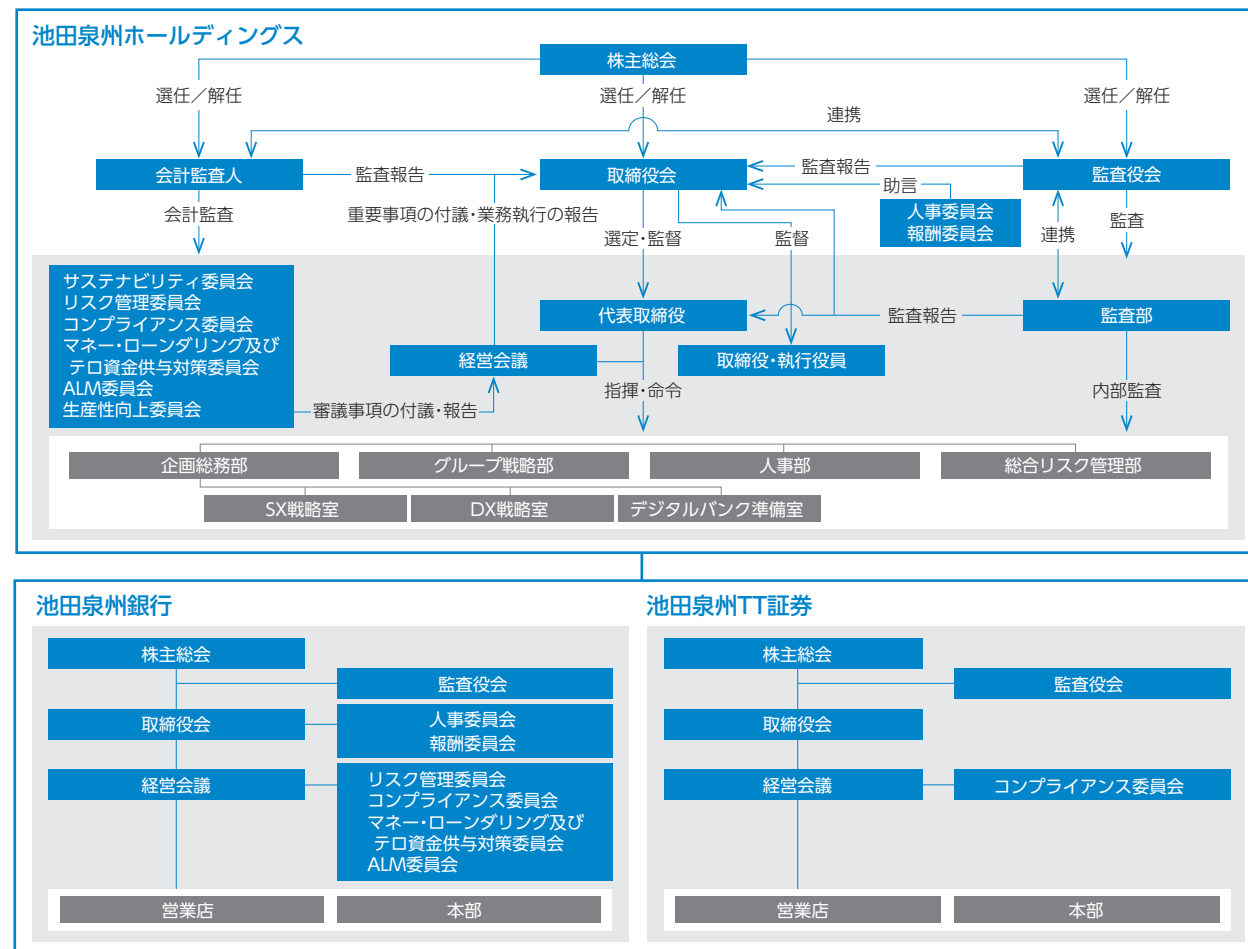
コーポレートガバナンス

池田泉州ホールディングスグループのコーポレートガバナンスの特徴

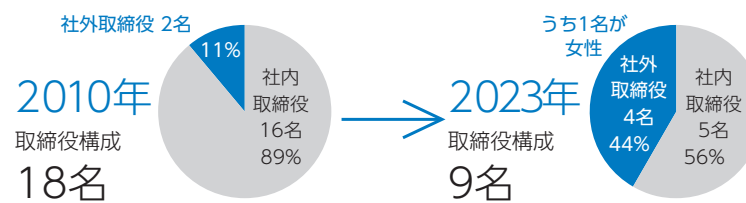
基本的な考え方

- 当社は、池田泉州銀行などを子会社とする持株会社であり、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指すことを経営理念に掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。
- (1) 株主の皆さまの権利を尊重するとともに、平等性の確保に努めます。
 - (2) ステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な協働に努めます。
 - (3) 会社情報を適切に開示するとともに、その会社情報の透明性の確保に努めます。
 - (4) 取締役会及び監査役会は株主の皆さまに対する受託者責任等を踏まえ、業務執行の監督及び監査の実効性向上に努めます。
 - (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主の皆さまとの建設的な対話に努めます。

当社グループのコーポレートガバナンス体制図



取締役会の構成



コーポレートガバナンスへの主な取り組み

- 女性社外取締役を招聘
- 株式報酬型ストックオプション制度に加え、業績連動報酬制度を導入
- 政策保有株式を約70%縮減 (2010年比、取得原価ベース)

会議体の概要

取締役会

取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役4名の9名の取締役で構成されます。監査役の出席のもと、原則として毎月1回開催され、取締役会規定に基づき、経営の基本方針や経営計画等の重要な業務執行の決定、取締役及び執行役員の職務執行の監督を行います。

人事委員会

人事委員会は、社内取締役1名及び社外取締役4名の5名の取締役で構成されます。取締役会の任意の諮問機関として、取締役候補者の選定など役員的人事に関する重要事項について独立社外取締役の関与・助言を得ております。

報酬委員会

報酬委員会は、社内取締役2名及び社外取締役4名の6名の取締役で構成されます。取締役会の任意の諮問機関として、取締役等の報酬等に関する重要事項について独立社外取締役の関与・助言を得ております。

監査役会

監査役会は、社内監査役2名及び社外監査役2名からなる4名の監査役で構成されます。監査役会で定めた監査方針・監査計画等に従い、「取締役会」、「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。社外監査役には、誠実な人柄、高い見識と能力を有し、それぞれの専門分野についての知識や実務経験が豊富な人材を配置し、多角的な視点から関与を得ております。

経営会議

経営会議は、社内取締役及び役付執行役員並びに担当役員委嘱者(グループ会社社長兼務者を除く)で構成されます。社内監査役の出席のもと、原則として毎週1回開催され、取締役会から委譲された権限に基づき、業務執行に関する重要事項の決定や取締役会に付議する事項の検討を行います。また、社外役員が随時出席し意見を述べるなど、社外役員の適切な関与・助言を得ております。

各機関の構成員等一覧

氏名	役職	取締役会	人事委員会	報酬委員会	監査役会	経営会議
太田 享之	取締役会長	●		●		●
鶴川 淳	取締役社長兼CEO	◆	◆	●		◆
和田 季之	取締役 専務執行役員	●				●
阪口 広一	取締役 専務執行役員	●				●
塚越 治	取締役 専務執行役員	●				●
古川 実	社外取締役	●	●	◆		●
小山 孝男	社外取締役	●	●	●		●
小笠原 敦子	社外取締役	●	●	●		●
中川 喜博	社外取締役	●	●	●		●
北川 智司	監査役	●			◆	●
前野 博生	監査役	●			●	●
森信 静治	社外監査役	●			●	●
中西 孝平	社外監査役	●			●	●
藤原 孝嘉	常務執行役員					●
入江 努	常務執行役員					●
松下 恭子	常務執行役員					●
篠原 共幸	常務執行役員					●

◆各機関の長(議長又は委員長) ●各機関の構成員 ●オブザーバー

主な議題

2022年度取締役会で議論された主な議題は以下の通りです。

- 第5次中期経営計画の見直しについて
- TCFD開示における目標設定および気候変動リスクの定量化について
- 事業ポートフォリオに関する基本的な考え方について
- 取締役会の実効性評価について
- 池田泉州ホールディングスグループのDX全体方針について
- グループ戦略の課題と方向性について

当社取締役の主な専門性・バックグラウンド

氏名	企業経営・ガバナンス	財務・会計	リスク管理・コンプライアンス	組織・人材	マーケティング	IT・デジタル	社会 (ESG・SDGs)	金融	地域
社内取締役									
鷗川 淳	●	●	●	●		●	●	●	●
太田 享之	●			●	●			●	●
和田 季之	●	●	●	●			●	●	●
阪口 広一	●	●			●		●	●	●
塚越 治	●	●		●			●	●	●
社外取締役									
古川 実	●	●	●	●			●		
小山 孝男	●			●	●	●			
小笠原 敦子			●	●			●		
中川 喜博	●		●	●	●		●		

※各スキル項目は以下の基準を満たす場合に●印をつけています。

● 企業経営・ガバナンス

経営トップや経営戦略、経営管理、内部統制の統括部門、もしくはそれらに準ずる部門を経験しているほか、社外取締役を長く経験するなど、企業経営・ガバナンスについての高い見識を有している。

● 財務・会計

経理財務部門、会計部門またはそれらに準ずる部門を経験するなどして、財務や会計についての高い見識を有している。

● リスク管理・コンプライアンス

リスク管理部門や法務部門、もしくはそれらに準ずる部門を経験しているほか、弁護士資格を有しているなど、リスク管理・コンプライアンスについての高い見識を有している。

● 組織・人材

人事部門、経営トップとしての組織全体の運営またはそれらに準ずる部門を経験するなどして、組織や人事についての高い見識を有している。

● マーケティング

営業部門(銀行の営業店長を含む)またはそれに準ずる部門を経験するなどして、マーケティングについての高い見識を有している。

● IT・デジタル

システム部門、IT戦略の企画立案部門またはそれらに準ずる部門を経験するなどして、IT・デジタルについての高い見識を有している。

● 社会 (ESG・SDGs)

ESG関連施策を企画立案する部門、広報部門またはそれらに準ずる部門を経験するなどして、社会 (ESG等) についての高い見識を有している。

● 金融

銀行業務への従事を経験している、または金融当局等の勤務を経験するなどして、銀行業務や国内外の金融経済情勢および規制の動向について精通している。

● 地域

当社または子銀行での勤務を経験するなどして、子銀行営業エリアの顧客やトレンド、歴史的・地理的・文化的特性について精通している。

社外取締役の選任理由

氏名 (在任年数)	独立役員	社外取締役として期待される役割	当事業年度の 取締役会出席率
古川 実 (6年)	●	日立造船(株)の代表取締役、大阪商工会議所、日本機械工業連合会及び関西経済連合会等の要職を歴任しており、2017年6月から社外取締役として、経営を適切に監督いただいています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏の社外取締役の役割として、その知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことが期待されます。	(15/15回) 100%
小山 孝男 (6年)	●	(株)日立製作所の執行役常務関西支社長として、マーケティング、営業部門の統括本部副本部長、その後(株)日立ソリューションズにおいて代表取締役副社長を歴任しており、2017年6月から社外取締役として、経営を適切に監督いただいています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏の社外取締役の役割として、その知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことが期待されます。	(14/15回) 93%
小笠原 敦子 (3年)	●	(株)毎日新聞社で要職をつとめるなど、実業界で幅広い経験と実績があり、2020年6月から当社初の女性取締役として、経営を適切に監督いただいています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏の社外取締役の役割として、その知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことが期待されます。	(15/15回) 100%
中川 喜博 (一)	●	阪急電鉄(株)及び(株)阪急阪神ホテルズの代表取締役をつとめるなど、経営者としての豊富な経験と実績があり、かつ十分な社会的信用を有していることから、社外取締役としての役割を果たしていただけるものと判断いたしました。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏の社外取締役の役割として、その知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことが期待されます。	—

役員を選任・解任に関する方針

当社の役員を選任に関する事項は「役員選任規定」にて定められております。

ポジション要件について

当社では代表取締役・取締役・執行役員3つのポジション要件を設定しており、このポジション要件を基準に各ポジションの候補者を選任することとしております。

<ポジション要件>

- (1)職務要件:役割、責任、主要職務
- (2)人材要件:思考特性・行動特性、マインドセット、知識・スキル、業務経験

代表取締役の選任について

代表取締役の選任については、代表取締役のポジション要件を基準としつつ、その時点の取締役の陣容および多様性、池田泉州ホールディングスグループ全体の経営課題等を考慮し、後継者候補の中から最適な者を選任することとしております。

また、解任については解任の要件(代表取締役のポジション要件を満たさなくなったと判断される場合、自ら

違法または著しく不適切な業務執行を行った場合等)に該当することとなった場合には、代表取締役を解任することとしております。

取締役候補者の指名および解任議案の提出について

取締役候補者の指名については、取締役のポジション要件を基準としつつ、その時点の取締役の陣容および多様性、池田泉州ホールディングスグループ全体の経営課題等を考慮し、最適な者を指名することとしております。

また、解任については解任の要件(取締役のポジション要件を満たさなくなったと判断される場合、自ら違法または著しく不適切な業務執行を行った場合等)に該当することとなった場合には、取締役の解任議案を株主総会に提出することとしております。

執行役員を選任について

執行役員を選任については、執行役員のポジション要件を基準としつつ、当該執行役員が対処することとなる経営課題等を考慮し、最適な者を選任することとしております。

また、解任については解任の要件(執行役員のポジション要件を満たさなくなったと判断される場合、自ら違法または著しく不適切な業務執行を行った場合等)に該当することとなった場合には、執行役員を解任することとしております。

取締役会の実効性の分析・評価

当社は、取締役会の機能向上を目的として、実効性について毎年分析・評価を行っております。2020年度からは、外部機関を活用して課題を浮き彫りにするような仕組みを確保したうえで、取締役・監査役を対象とした「取締役会の構成と運営」「経営戦略と事業戦略」「企業倫理とリスク管理」「経営陣の評価と報酬」「株主等との対話」の5項目から構成されるアンケートを実施し、自己評価を行っております。

前年度課題と取組内容

2022年度は以下の6項目を課題として設定し、取組みを実施・検討することにより、取締役会の実効性向上に努めてまいりました。

(1) 取締役会資料における論点の明示と分量・構成の改善

取締役会運営の改善に向けて、2021年度に一部の取締役会報告資料にサマリーを導入しております。2022年度は議論するポイントが明確になるよう「論点」を明示することを試行いたしました。取締役会の監督・議論を支えるため、引き続き、分量・構成の改善に取り組んでまいります。

(2) 実践的な議論高度化に繋がる役員トレーニング

役員トレーニングの年間スケジュールを作成し、「人的資本経営」「サイバーセキュリティ」「アンコンシャス・バイアス」「マネー・ローndリング及びテロ資金供与対策」について、役員向けセミナーを実施いたしました。各セミナーには社内外の役員が出席いたしました。

社外役員が営業現場の理解を深めることを目的として、子銀行の店舗視察を2ヶ店実施し、社外取締役4名、社外監査役2名、子銀行の社外監査役2名が参加いたしました。

(3) 重要議案の審議時間の確保

2021年度に池田泉州銀行との取締役会一部合同開催や、報告事項の事前提供による説明時間の短縮によ

監査役候補者の指名について

監査役候補者(社外監査役候補者を含む。)には、業務執行者からの独立性の確保と、池田泉州ホールディングスグループの持続的成長と社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することを期待できる人物を指名することとしております。

り、審議時間の確保に努めてまいりました。2022年度は、合理的な職務執行の実現に向けて、権限配分における「権限」や「責任」の考え方を整理し、議論いたしました。

(4) 人材戦略及びDX戦略推進にかかる議論の充実

2021年4月に策定した「人材育成基本方針」に基づき、2022年6月に「知識と経験を兼ね備えたソリューション人材の育成」「1,800名体制に向けた人材育成」「挑戦や成長を促す組織風土づくり」「女性活躍推進と相互理解風土の醸成」からなる人材育成計画を決議いたしました。

DX戦略に関しては、2022年度は4回の議論を重ね、2023年3月にDX計画を策定いたしました。

(5) 内部通報制度の運用状況にかかる監督の充実

内部通報制度については、取締役会で3ヶ月毎に運用状況を確認いたしました。

(6) 株主・投資家との対話を踏まえた議論の充実と情報発信の強化

新型コロナウイルス感染症予防のため、2020年度からWeb開催としていた株主懇談会を2023年2月に2日間にわたり、実開催いたしました。また、決算説明会を2回、機関投資家とのOne on One ミーティングを25社延べ42回実施いたしました。

株主や投資家との対話内容については、取締役会で議論いたしました。TCFD開示など非財務情報の発信を強化するため、2022年6月に第1号となる統合報告書を発刊いたしました。

当年度の評価結果

2022年度についても、アンケート結果をもとに、2023年4月および5月の取締役会において分析・評価を行いました。アンケートでは肯定的な評価が大部分を占め、前年度の課題が改善されていることから、取締役会の実効性は十分確保されていることを確認しております。

「取締役会の実効性に関するアンケート」の実施要領

項目	2022年度 実施要領
対象者	池田泉州ホールディングス 取締役9名+監査役4名 池田泉州銀行 取締役11名(兼務を含む)+監査役4名(計19名)
質問内容	● 取締役会の構成と運営 ● 経営戦略と事業戦略 ● 企業倫理とリスク管理 ● 経営陣の評価と報酬 ● 株主との対話
評価	5段階評価

全項目評価: 平均4.2pt(5pt満点)
(2020年度4.5pt、2021年度4.4pt)
評価の割合: ポジティブ(評点5、4)87%、
ネガティブ(評点2、1)3%

社外取締役・社外監査役へのサポート

実践的な議論高度化に繋がる役員トレーニング 役員研修の実施

- サイバーセキュリティ(2022年11月)
- 人的資本経営(2023年1月)
- アンコンシャス・バイアス(2023年2月)
- マネー・ローndリング及びテロ資金供与対策(2023年3月)



役員研修の様子

社外役員(HD・BK)への外部セミナー受講を設定

- 2023年1月～6月 社外役員のためのトレーニングプログラムとして、外部セミナー(Webセミナー)受講を設定

さらなる実効性向上に向けた重要テーマ

2023年度は、以下の2項目を重要テーマと位置付け、取り組んでまいります。

(1) 人材戦略に関する議論の活性化や取組みの深化

特に、人的資本経営を意識した議論に重点を置いてまいります。

(2) 内部統制に関する運用の厳格化および監視・監督

著しい事業環境の変化を踏まえ、持株会社としてグループ各社の重要なリスクを正確に識別・把握し、より効果的に監督できる態勢の整備・運用に努めてまいります。特に、国際的な目線の高まりを踏まえ、マネー・ローndリング及びテロ資金供与防止について、さらなる実効性の向上を目指して取り組んでまいります。

これらの課題に取り組むため、監督・議論を支えるために取締役会資料の内容や分量の改善を図ってまいります。また、株主との建設的な対話の促進を行うことで株主意見の収集を強化し、中長期的な企業価値向上に繋げてまいります。

なお、当社の主要子会社である池田泉州銀行においても同様に分析・評価を行い、同行の取締役会においても実効性は十分確保されていることを確認しております。

社外役員(HD・BK)による営業店視察

対象店舗: 池田駅前支店、あべのハルカス支店
(2022年11月)

視察内容: 店舗運営の状況

- 顧客導線
□座新規開設や諸届等、処理受付に係る一連の流れ
- 取引処理機器関連
バックヤードの配置を含む、現金や端末処理について
- 管理機器関連
不正・不祥事防止、省スペース等の観点から



営業店への視察

内部監査の状況

当社では、内部監査の目的・方針等を定めた「グループ内部監査基本規定」を制定し、本規定に基づき内部監査を行う部署として「監査部」を設置しております。当社の監査部は、15名(うち子銀行監査部との兼任14名:2023年3月末時点)により構成され、年度ごとに取締役会で承認された内部監査計画のもと、当社各部に対する内部監査を実施するとともに、当社グループの内部監査業務全般を統括管理するほか、グループ各社に対し、必要に応じて単独、または子会社等の内部監査部門と協働・連携して内部監査を実施し、業務運営の

改善に向け、具体的な指導及び提言等を行います。また、内部監査担当役員は、定期的に内部監査結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

当社の内部監査方針は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備し、リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、グループにおける内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成に資することとしております。

最高経営責任者(CEO)等の後継者計画の監督

当社では、取締役会で審議・決定したサクセッション・プランの一環である役員後継者候補育成規定に基づき、CEOを含む代表取締役、取締役および執行役員の後継者候補の育成を戦略的・計画的に推進しております。

後継者候補の育成は、十分な時間と資源をかけて取り組むこととしており、日々の業務を通して、各後継者候補をポジション要件^(※1)に基づき評価・把握し、強みや課題を明らかにしながら、研鑽を常にサポートすることにより行っております。

代表取締役および取締役の後継者候補の育成・配置計画を策定または変更した場合には人事委員会および取締役会に報告するほか、これらの育成・配置計画の進捗状況は、年に1回以上、人事委員会に報告することとしております。

※1代表取締役のポジション要件の構成要素は以下のとおりです。

- 役割要件 1-1 役割(ミッション) 1-2 責任 1-3 主要職務
- 人材要件 2-1 思考・行動特性 2-2 マインドセット 2-3 知識・スキル 2-4 業務経験

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上と金融業としてのプルーデンス確保を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

2. 基本報酬

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とします。基本報酬の金額は、役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを図るものとします。

3. 業績連動報酬

業績連動報酬は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、各事業年度の予算計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行います。

4. 非金銭報酬

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行を担う取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を、毎年、一定の時期に付与します。付与する新株予約権の個数は、役位、職責、株価等を踏まえて決定します。

5. 構成割合

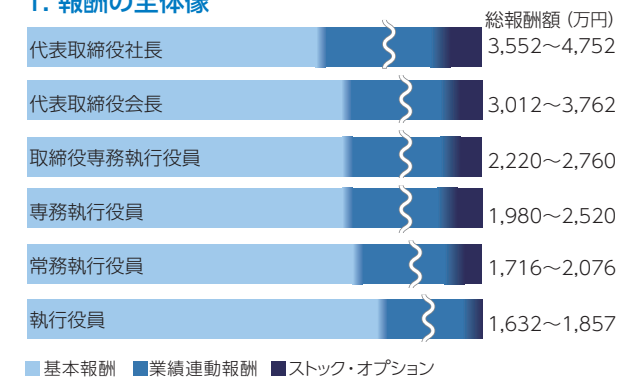
業務執行を担う取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬や株式報酬のウェイトが高まる構成とします。

6. 決定手続き

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の個人評価を踏まえた賞与の評価配分とします。当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長が起案した賞与の評価配分の原案について報酬委員会による諮問ののち取締役会にて決議するものとします。なお、非金銭報酬として付与する新株予約権は、取締役会で取締役個人別の割当個数を決議します。

第15期(2023年度)の役員報酬について

1. 報酬の全体像



2. 業績指標

重視する項目	具体的なKPI	ウェイト	概要
収益性	銀行単体コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	50%	銀行本来の業務による収益力を示す指標
将来性	ソリューション件数	30%	Vision '25にて掲げたKPI
健全性	持株会社連結自己資本比率	20%	自己資本/リスクアセット

ただし業績連動報酬は下記の業績指標が取締役会で定める一定値を下回った場合は支給しない。
●銀行単体コア業務純益(投資信託解約損益除く)
●親会社株主に帰属する当期純利益(持株連結)

役員一覧

取締役

鷗川 淳



代表取締役社長 兼 CEO
 1980年 4月 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行)入行
 2006年 8月 同行企画調整部長
 2006年11月 同行執行役員
 2010年 5月 (株)池田泉州銀行執行役員
 2011年 6月 同行取締役
 2012年 6月 当社取締役
 2014年 6月 (株)池田泉州銀行常務取締役
 2016年 6月 同行取締役専務執行役員
 2018年 6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)
 2018年 6月 (株)池田泉州銀行代表取締役
 頭取兼CEO(現任)

重要な兼職の状況
 (株)池田泉州銀行代表取締役頭取兼CEO

太田 享之



代表取締役会長
 1981年 4月 (株)泉州銀行(現(株)池田泉州銀行)入行
 2009年 6月 同行審査部長
 2010年 5月 (株)池田泉州銀行執行役員
 2011年 6月 同行理事審査一部長
 2013年 6月 同行執行役員
 2014年 6月 同行常務執行役員
 2016年 6月 当社取締役
 2016年 6月 (株)池田泉州銀行取締役専務執行役員
 2018年 6月 当社代表取締役会長(現任)
 2018年 6月 (株)池田泉州銀行代表取締役会長(現任)

重要な兼職の状況
 (株)池田泉州銀行代表取締役会長

古川 実



取締役(社外)
 1966年 4月 日立造船(株)入社
 1994年 6月 同社理事経理部長
 1998年 4月 同社取締役
 2001年 6月 同社代表取締役 専務取締役
 2005年 4月 同社代表取締役 取締役社長
 2010年 6月 同社代表取締役 取締役会長兼社長
 2013年 4月 同社代表取締役 取締役会長兼CEO
 2016年 4月 同社代表取締役 取締役会長
 2016年 6月 (株)池田泉州銀行社外取締役
 2017年 4月 日立造船(株)取締役相談役
 2017年 6月 同社相談役
 2017年 6月 ユニチカ(株)社外取締役(現任)
 2017年 6月 当社社外取締役(現任)
 2017年 6月 (株)池田泉州銀行非業務執行
 取締役(非常勤)(現任)
 2018年 6月 OKK(株)(現ニデックオーケー(株))
 社外取締役
 2021年 6月 日立造船(株)顧問(現任)

重要な兼職の状況
 日立造船(株)顧問
 ユニチカ(株)社外取締役
 大阪商工会議所 監事
 一般社団法人日本機械工業連合会 総合役員
 (株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)

小山 孝男



取締役(社外)
 1971年 4月 (株)日立製作所入社
 2004年 4月 同社関東支社長
 2007年 4月 同社執行役常務
 関西支社長
 2011年 4月 (株)日立ソリューションズ
 代表取締役副社長執行役員
 2012年 4月 同社取締役
 副社長執行役員
 2016年 6月 (株)池田泉州銀行社外取締役
 2017年 6月 当社社外取締役(現任)
 2017年 6月 (株)池田泉州銀行非業務執行
 取締役(非常勤)(現任)

重要な兼職の状況
 (株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)

小笠原 敦子



取締役(社外)
 1983年 4月 (株)毎日新聞社入社
 2006年 4月 同社岡山支局長
 2008年 4月 同社大阪本社経済部長
 2011年 5月 同社京都支局長
 2014年 7月 同社大阪本社編集局次長
 2016年 4月 同社総合事業局長
 2017年 5月 公益財団法人日本高校野球連盟理事
 2018年 6月 (株)毎日新聞社大阪本社 副代表
 2018年 6月 公益財団法人大同生命国際
 文化基金理事(現任)
 2020年 4月 国立大学法人大阪大学理事(非常勤)
 2020年 6月 当社社外取締役(現任)
 2020年 6月 (株)池田泉州銀行非業務執行
 取締役(非常勤)(現任)
 2021年 2月 一般社団法人
 関西イノベーションセンター理事(現任)
 2023年 3月 (株)建設技術研究所
 社外取締役(現任)

重要な兼職の状況
 公益財団法人大同生命国際文化基金 理事
 一般社団法人関西イノベーションセンター 理事
 (株)建設技術研究所 社外取締役
 (株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)

中川 喜博



取締役(社外)
 1976年 4月 阪急電鉄(株)入社
 2002年 6月 同社創遊事業本部歌劇事業部長
 2003年 6月 同社創遊事業本部副本部長
 兼歌劇事業部長
 2005年 6月 同社取締役
 (創遊事業本部副本部長兼創遊統括部長)
 2007年 4月 同社常務取締役
 (流通事業本部長)
 2013年 4月 同社代表取締役専務取締役
 (創遊事業本部長)
 2014年 3月 同社代表取締役社長
 2014年 6月 阪急阪神ホールディングス(株)取締役
 2016年12月 (株)阪急阪神ホテルズ取締役
 2017年 4月 同社代表取締役会長(現任)
 2017年 4月 (株)雅裕山荘取締役(現任)
 2023年 6月 当社社外取締役(現任)
 2023年 6月 (株)池田泉州銀行非業務執行取締役
 (非常勤)(現任)

重要な兼職の状況
 (株)阪急阪神ホテルズ 代表取締役会長
 (株)雅裕山荘 取締役
 (株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)

和田 季之



取締役専務執行役員
 1986年 4月 日本銀行入行
 2007年 5月 同行総務人事局参事役
 2010年 7月 同行松本支店長
 2012年10月 同行金融機構局上席審査役
 2014年 6月 同行金融機構局審議役兼
 金融機構局上席審査役
 2016年 4月 同行検査役検査室長
 2017年 6月 (株)池田泉州銀行常務執行役員
 2019年 5月 当社執行役員
 2020年 6月 当社取締役
 2020年 6月 (株)池田泉州銀行取締役
 専務執行役員(現任)
 2021年 6月 当社取締役専務執行役員(現任)

重要な兼職の状況
 (株)池田泉州銀行取締役専務執行役員

阪口 広一



取締役専務執行役員
 1988年 4月 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行)入行
 2016年 5月 (株)池田泉州銀行本町支店長
 2016年 6月 同行執行役員
 2020年 6月 同行常務執行役員
 2021年 6月 同行取締役常務執行役員
 2022年 6月 当社取締役常務執行役員
 2023年 6月 当社取締役専務執行役員(現任)
 2023年 6月 (株)池田泉州銀行取締役専務執行役員
 (現任)

重要な兼職の状況
 (株)池田泉州銀行取締役専務執行役員

塚越 治



取締役専務執行役員
 1988年 4月 (株)泉州銀行(現(株)池田泉州銀行)入行
 2016年 6月 (株)池田泉州銀行監査部長
 2017年 6月 同行執行役員
 2019年 5月 当社執行役員
 2021年 6月 当社常務執行役員
 2021年 6月 (株)池田泉州銀行取締役常務執行役員
 2022年 6月 当社取締役常務執行役員
 2023年 6月 当社取締役専務執行役員(現任)
 2023年 6月 (株)池田泉州銀行取締役専務執行役員
 (現任)

重要な兼職の状況
 (株)池田泉州銀行取締役専務執行役員

注: 取締役 古川実氏、小山孝男氏、小笠原敦子氏及び中川喜博氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。
 なお、古川実氏、小山孝男氏、小笠原敦子氏及び中川喜博氏は東京証券取引所の定める要件に加え、当社の定める独立性の基準を満たしている為、独立役員として同取引所に届け出ております。

執行役員

専務執行役員 細見 恭樹 井上 慎治
常務執行役員 藤原 孝嘉 入江 努 松下 恭子 篠原 共幸
執行役員 大塚 篤史 飯室 良一 朴木 健吾 石川 輝 永井 一生 成田 敬宣

監査役

森信 静治



監査役(社外)
 1978年 4月 大阪弁護士会登録
 1988年 4月 梅新法律事務所開設 所長(現任)
 2004年 4月 大阪弁護士会副会長
 2004年 4月 日本弁護士連合会理事
 2005年 4月 大阪大学大学院法学研究科招聘教授
 2005年 4月 連携大学院招聘教授
 2013年 4月 日本弁護士連合会常務理事
 2015年 2月 北恵(株)社外取締役(現任)
 2017年 6月 当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況
 北恵(株)社外取締役
 梅新法律事務所長

中西 孝平



監査役(社外)
 1977年 4月 日本輸出入銀行
 (現(株)国際協力銀行)入行
 2004年10月 同行人事部長
 2007年 8月 同行欧州・中東地域外審議役
 2008年10月 (株)日本政策金融公庫
 国際協力銀行 特別参与
 2011年 6月 同社国際協力銀行取締役
 2012年 4月 (株)国際協力銀行取締役
 企画・管理部門長
 2013年 9月 三菱商事(株)顧問
 2016年 3月 (株)SUMCO
 社外取締役(監査等委員)
 2017年 6月 当社社外監査役(現任)
 2018年 9月 一般財団法人海外投融資情報財団
 理事長
 2021年 6月 丸紅建材リース(株)社外取締役(現任)

重要な兼職の状況
 丸紅建材リース(株)社外取締役

北川 智司



監査役(常勤)
 1984年 4月 (株)池田銀行
 (現(株)池田泉州銀行)入行
 2007年10月 同行融資二部長
 2009年 7月 同行執行役員
 2010年 5月 (株)池田泉州銀行 執行役員
 2011年 6月 同行理事
 2013年 6月 同行監査役
 2017年 6月 池田泉州リース(株) 監査役
 2020年 6月 当社監査役(現任)

前野 博生



監査役(常勤)
 1985年 4月 (株)泉州銀行
 (現(株)池田泉州銀行)入行
 2012年 6月 当社総合リスク管理部長
 2012年 6月 (株)池田泉州銀行リスク統括部長
 2013年 6月 同行執行役員
 2014年 6月 当社取締役
 2014年 6月 (株)池田泉州銀行取締役
 2016年 6月 同行取締役常務執行役員
 2019年 6月 同行取締役専務執行役員
 2021年 6月 当社監査役(現任)

リスク(リスクマネジメント)コンプライアンス

リスクとコンプライアンス

リスク管理の基本的な考え方

金融業務の自由化・高度化・国際化の進展や情報通信技術の著しい進歩などにより、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは、ますます複雑化・多様化しています。

また、金融機関が様々な顧客ニーズに応えながら収益を安定的かつ継続的に確保するためには、多様なリスクを適切に把握・評価・管理し、環境の変化に適切・適切に対応することが重要となっています。このような状況の下、当社グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要課題として位置づけ、健全性の維持・向上に努めています。

具体的には、リスク管理に関する体制及び諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。さらに、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、当社及び当社グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応方策を審議したうえで、それらの事項を

取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を確保しています。

また、環境の変化等に伴い新たに発生するリスク等に対しても適時・適切に対応できるよう、グループ戦略を踏まえたリスク管理の行動計画として、年度毎にリスク管理の基本方針を決定し、継続的に見直しを行っています。

なお、リスク管理体制の適切性及び有効性を客観的に検証するため、被監査部署からの独立性を十分に確保した内部監査部門による監査を行い、リスク管理上の課題の把握や改善策の実施等を通じて、業務の健全かつ円滑な運営を図っています。

コンプライアンス体制

当社及び当社グループは、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会からの信頼を得られるよう「コンプライアンス」を経営の最重要課題に位置付けて取り組んでおります。

当社は「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ・コンプライアンスに関する重要事項について審議

を行っています。また、「コンプライアンスオフィサー」のもとにグループ・コンプライアンスに関する一元的な管理を行う部署として「総合リスク管理部」を設置しております。

総合リスク管理部では、法令等遵守に係る実践計画であるコンプライアンス・プログラムの策定・見直しやフォローアップ、コンプライアンスの基本的な事項を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルの策定・更新・周知徹底、ハラスメントや汚職、不祥事件の防止を含む各種研修等を通じた法令等遵守啓発活動などによりコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

各部署においてはコンプライアンスを実践・浸透させるため「コンプライアンス責任者」や「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンスの観点からのチェックや研修を実施するなど、コンプライアンスの浸透に努めております。

また、コンプライアンス上の問題を早期発見し是正を図るため、当社及び当社グループによる法令違反等(内部規定違反、ハラスメント、汚職・贈収賄等)について、当社及び当社グループ社員が直接通報を受付するホットラインを社外の受付窓口を含め設置・運営しております。

金融機関におけるコンプライアンスの重要性はますます高まっており、当社及び当社グループは、銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、適切なお客さま保護等のための体制強化等に取り組んでおります。

今後もお客さまに「安心」してお取引いただけますよう、規定の整備や教育を継続的に行うことでコンプライアンス体制の強化・充実を図ってまいります。

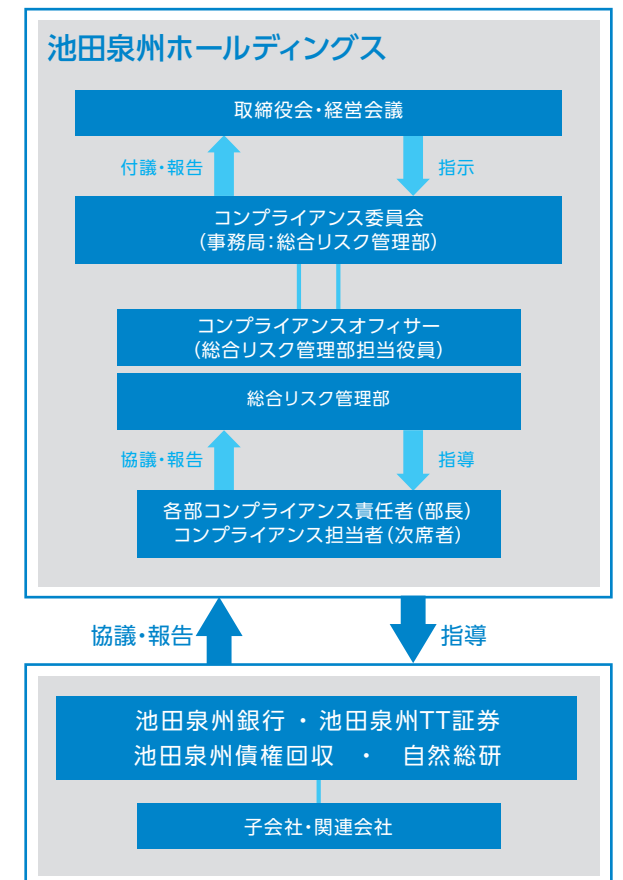
コンプライアンスへの取り組み

当社及び当社グループ会社では、法令等遵守(コンプライアンス)を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、倫理綱領及び行動規範を制定しております。コンプライアンスを推進する体制として、担当する役員を設置し、コンプライアンス委員会において、全般的な方針や具体的施策などの審議を行います。総合リスク管理部が取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルを定め、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。

グループ・コンプライアンス・ホットライン制度

法令上疑義のある行為等(内部規定違反、ハラスメント、汚職贈収賄等)については、当社及び当社グループ会社の役職員が直接情報提供を行う手段としてグループ

コンプライアンス体制



・コンプライアンス・ホットライン制度を設置しており、当該通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることがないように通報者の保護を図っております。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止を担当する役員を設置し、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策委員会において、全般的な方針や具体的施策などの審議を行います。総合リスク管理部が取組みを組織横断的に統括し、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策プログラムやマネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止マニュアルを定め、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。

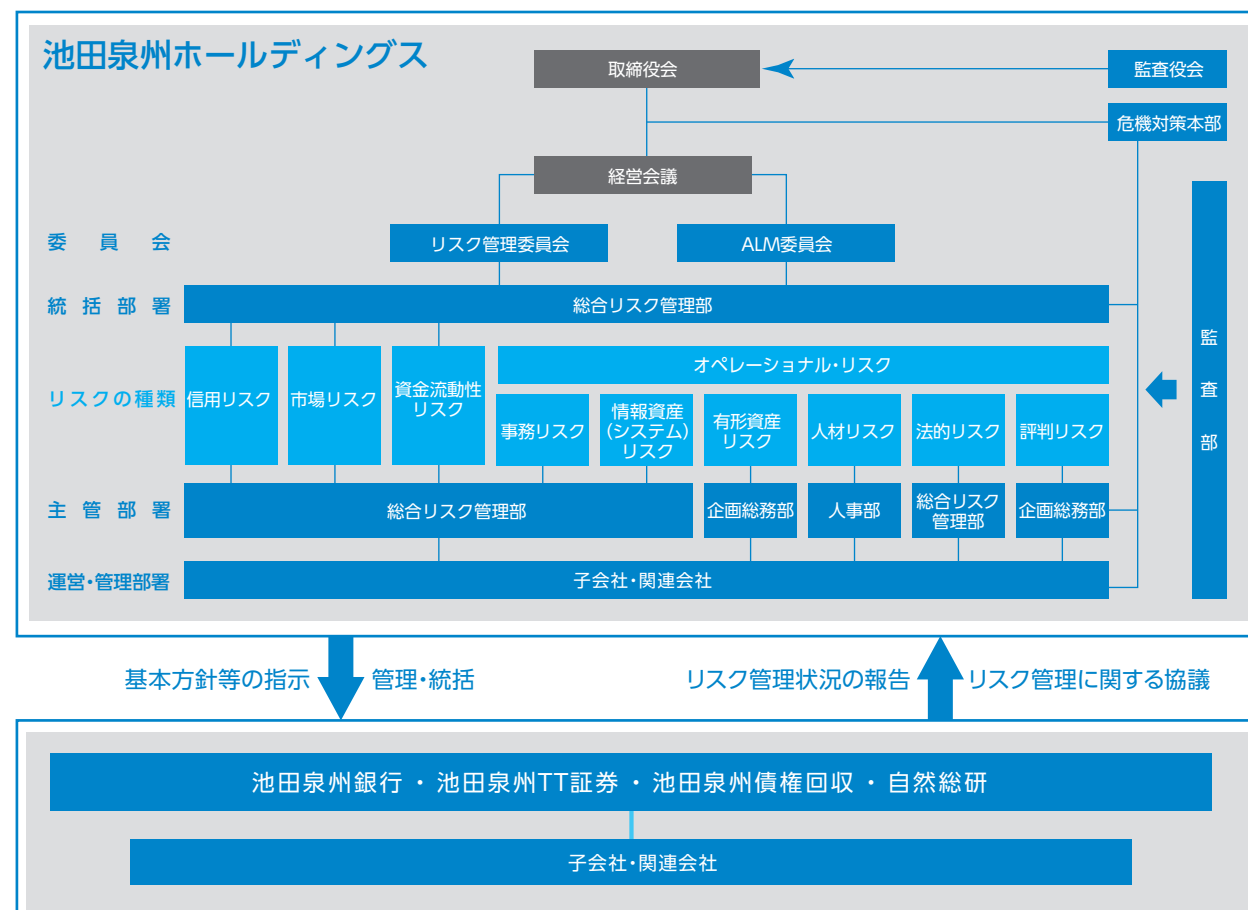
反社会的勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、屈することなく断固として排除いたします。

インサイダー取引の未然防止

インサイダー取引未然防止規定に役職員が遵守すべき基本事項を定めており、インサイダー取引の未然防止を図ります。

リスク管理体制



顧客保護等管理

お客さまの保護及び利便性向上を推進し、「お客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行います。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止体制

当社及び当社グループは、犯罪による収益の移転防止に関する法律、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン、外国為替及び外国貿易法等の関係法令（以下、「犯収法等関連法令」）を遵守し、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与（以下、「マネロン・テロ資金供与」）を防止することが、社会的な責任と認識し、マネロン・テロ資金供与への対策を当社グループにおける経営戦略上の重要な課題の一つとして位置付け、経営陣の主体的かつ積極的な関与の下、その対策に積極的に取り組んで参ります。

i. 組織体制

当社のマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止担当役員を当社グループのマネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止オフィサーとし、主管部である総合リスク管理部は、関係する各部門及び当社グループ各社と連携を図りマネロン・テロ資金供与の防止に取り組めます。

また、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策委員会」を設置し、マネロン・テロ資金供与防止に関する重要事項について審議を行っています。

ii. 法令等の遵守

当社及び当社グループは、犯収法等関連法令を遵守し、取引時確認、疑わしい取引の届出、資産凍結等の措置に係る確認、その他必要な措置を適切に実施します。

iii. リスクベース・アプローチ

当社及び当社グループは、自らのマネロン・テロ資金供与に関するリスクを特定・評価し、これを実効的に低減するため、当該リスクに見合った対策を講じる等、リスクベース・アプローチに基づく適切な対策を実施します。

iv. 顧客管理（カスタマー・デュー・ディリジェンス）及び記録の保存

当社及び当社グループは、顧客情報や取引内容等の調査・分析を定期的に行い、顧客属性に則した、必要な顧客管理措置を実施します。また、法令等のために従い、取引時確認記録・取引記録等を作成・保存します。

v. 疑わしい取引の届出

当社及び当社グループは、営業店等からの報告、またはシステムによるモニタリング・フィルタリング

で検出した疑わしい顧客や取引等を適切に管理し、適切に検討・判断を行うことにより速やかに疑わしい取引の届出を行う体制を整備します。

vi. コルレス先の管理

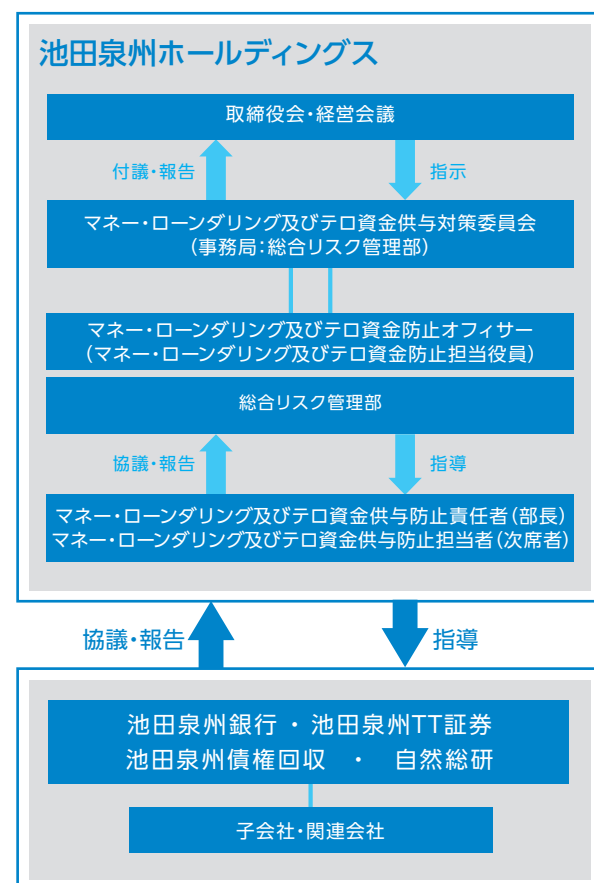
当社及び当社グループは、コルレス先におけるマネロン・テロ資金供与を防止する態勢を検証・監視するため、コルレス先に対する定期的な調査を実施します。また、コルレス先が架空銀行（いわゆるシェルバンク）であった場合や、架空銀行との取引を許容した場合、当該コルレス先とコルレス契約を締結・維持しません。

vii. 役職員研修

当社及び当社グループは、適切かつ継続的な研修等を通じて、役職員のマネロン・テロ資金供与に係る理解を深め、適法性・専門性等の維持・向上を図ります。

viii. 有効性の検証

当社及び当社グループは、マネロン・テロ資金供与防止体制について、マネロン・テロ資金供与防止担当役員や主管部における定期的な各種モニタリングの実施や独立した内部監査部門による定期的な監査の実施などにより、諸施策の有効性を検証し、管理体制の充実・高度化に努めます。



特に重要な影響を及ぼすリスク概要と対応策

当社グループでは、以下に示したリスクを「特に重要な影響を及ぼすリスク」と位置づけております。また、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえ

で、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

特に重要な影響を及ぼすリスク

	概要	対応策
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	当社グループでは、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を子銀行において制定し、健全性の確保を第一に取り組んでいます。具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、子銀行の信用リスク管理部署であるリスク統括部では、与信集中リスクの状況に加え、業種別・債務者区分別・信用等级付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応を行っています。
市場リスク	金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変化により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスク（市場リスク）と、市場の混乱や取引の厚みの不足などのために、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）	当社グループでは、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、市場環境の変化に応じた的確・迅速な対応策を協議することにより、資産・負債の総合的な管理を行い、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。
資金流動性リスク	市場の状況や当社グループの財務内容の悪化等を通じて必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に際して通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	当社グループでは、資金の運用・調達状況をきめ細かく把握することを通じて、適切な資金管理を行い、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、資金流動性リスクの管理に万全の体制で臨んでいます。
情報資産（システム）リスク	情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、並びにコンピュータシステムが自然災害や故障などによって損失を被るリスク	当社グループでは、業務運営が様々なコンピュータシステムによって支えられていることを踏まえ、システムの信頼性や安全性に万全を期すとともに、万一の場合に備えて、バックアップ体制を構築しています。また、データの暗号化やアクセス権限の管理強化を行うなど、情報の漏洩や不正アクセスなどの防止に向けて体制の整備に努めています。
サイバー攻撃等に関するリスク	標的型攻撃メールやWebサイトの改ざんなど、サイバー攻撃により損失を被るリスク	当社グループでは、昨今急激に高まっているコンピュータウイルスへの感染や巧妙化しているサイバー攻撃などのリスクに備え、サイバーセキュリティに関するリスクを適切に管理する態勢の確立、リスク影響度に応じたセキュリティ対策の向上、コンティンジェンシープランの策定等、様々な対策を実施しています。また、コンピュータセキュリティにかかる専門チーム（CSIRT）を設置し、各種セキュリティ対策の強化やサイバー攻撃演習を実施するなど、態勢強化に取り組んでいます。

リスク管理体制、コンプライアンス体制図・リスク管理の詳細な内容については、有価証券報告書をご参照下さい。
 (URL: https://www.senshuikedo-hd.co.jp/ir/e-koukoku/securities_report/index.html)

長期の財務・非財務データ

(年度)		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
業績サマリー (単位:百万円)	池田泉州ホールディングス (連結)	経常利益	10,905	12,806	17,551	21,342	22,335	20,668	14,206	9,698	4,946	7,714	14,047	12,061
		税金等調整前当期純利益	10,656	13,197	19,653	22,890	21,925	20,371	15,892	7,487	5,042	7,628	13,839	11,688
		親会社株主に帰属する当期純利益	3,810	10,102	16,604	17,584	16,472	12,210	8,395	6,139	3,943	5,103	11,400	9,502
	池田泉州銀行 (単体)	業務粗利益	74,051	69,022	59,369	60,844	57,436	60,813	37,948	44,315	47,407	50,687	52,174	46,961
		資金利益	60,143	55,109	53,125	56,870	54,005	48,946	47,234	44,735	43,252	42,875	45,357	45,498
		役務取引等利益	2,911	4,662	5,997	7,750	7,031	4,986	6,257	7,655	8,041	6,929	8,176	10,134
		その他業務利益	10,995	9,251	246	△3,776	△3,599	6,880	△15,543	△8,075	△3,886	881	△1,359	△8,670
		経費(△)	50,759	47,642	46,347	45,610	45,274	46,391	46,348	42,775	41,736	40,995	42,896	40,257
		実質業務純益	23,291	21,380	13,021	15,234	12,162	14,421	△8,399	1,540	5,670	9,691	9,277	6,704
		コア業務純益	14,031	13,163	13,256	17,974	18,481	9,109	5,321	10,874	10,867	9,294	11,343	16,788
		国債等債券損益	9,259	8,217	△234	△2,740	△6,318	5,312	△13,721	△9,333	△5,197	396	△2,065	△10,083
		業務純益	20,881	24,460	18,089	15,234	12,110	12,313	△8,399	1,540	6,925	4,565	9,277	6,704
		臨時損益	△13,164	△14,968	△4,571	2,469	6,952	4,082	20,597	6,416	△3,777	623	1,419	3,238
	うち株式等関係損益(△)	△459	△911	5,346	3,352	7,228	5,102	18,403	8,942	456	1,716	275	143	
	経常利益	7,716	9,492	13,517	17,703	19,062	16,396	12,197	7,957	3,148	5,188	10,697	9,942	
	当期純利益	2,050	8,075	14,746	15,034	14,424	10,511	7,906	5,713	3,254	3,890	9,454	8,277	
	与信関連費用(△)	9,379	9,255	1,887	1,365	1,386	1,933	△1,711	2,334	2,525	6,263	277	△2,088	

貸借対照表サマリー (単位:百万円)	池田泉州銀行 (単体)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	総資産	4,982,234	4,993,344	5,338,605	5,501,072	5,395,297	5,564,391	5,518,286	5,434,204	5,479,366	6,674,143	7,014,445	6,212,550
	貸出金	3,527,485	3,563,023	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171	3,908,034	3,926,357	3,983,560	4,311,595	4,526,877	4,786,346
	事業性貸出	1,768,632	1,806,060	1,852,886	1,912,885	2,021,670	2,064,282	2,131,506	2,115,162	2,154,097	2,452,921	2,619,952	2,808,979
	個人ローン	1,758,852	1,756,962	1,731,940	1,743,166	1,730,397	1,746,889	1,776,527	1,811,194	1,829,463	1,858,673	1,906,925	1,977,366
	住宅ローン	1,720,255	1,721,077	1,700,370	1,716,611	1,701,561	1,710,333	1,731,354	1,758,960	1,772,948	1,800,333	1,844,490	1,913,579
	(中小企業等貸出金残高)	2,901,231	2,856,262	2,847,679	2,913,325	2,990,733	3,094,320	3,229,013	3,315,931	3,378,208	3,582,259	3,641,864	3,816,019
	有価証券	1,203,706	1,193,126	1,399,377	1,163,549	1,051,825	954,214	760,428	629,846	566,004	571,287	654,157	492,408
	総負債	4,828,103	4,817,085	5,165,649	5,296,860	5,160,814	5,338,928	5,291,397	5,220,340	5,269,708	6,458,655	6,795,701	5,991,271
	預金	4,407,710	4,512,893	4,617,334	4,772,536	4,777,696	4,848,297	4,953,983	4,990,415	5,007,681	5,420,391	5,568,118	5,615,913
	譲渡性預金	17,200	19,900	11,100	12,443	3,800	—	900	—	27,800	29,300	31,000	2,000
	純資産	154,130	176,259	172,956	204,212	234,483	225,463	226,889	213,864	209,657	215,488	218,743	221,278

財務指標等	池田泉州ホールディングス (連結)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	自己資本比率(%)	10.92	10.39	10.49	10.09	10.59	10.59	11.43	9.49	9.37	9.88	9.96	12.82
	ROE(当期純利益)(%)	2.26	5.97	9.15	8.52	6.92	4.94	3.42	2.55	1.69	2.15	4.62	4.00

非財務指標等	池田泉州ホールディングス (連結)	CO ₂ 排出推移 (調整後) (単位:t-CO ₂)			2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
		Scope 1	Scope 2	合計	—	—	1,729	1,699	1,685	1,721	1,631	1,547	1,409	1,259	1,297	1,083
					—	—	9,829	10,185	9,238	8,389	7,858	6,877	5,648	5,882	5,477	5,353
					—	—	11,558	11,884	10,923	10,111	9,489	8,425	7,058	7,141	6,775	6,437
	拠点数	本支店(店)			134	133	134	134	134	136	136	136	136	136	136	136
		出張所(店)			7	5	5	5	5	5	6	3	3	3	3	3
		店外ATM(カ所)			186	214	217	218	225	228	229	213	232	228	214	213

従業員関連データ	(年度)	2020	2021	2022	(年度)	2020	2021	2022	(年度)	2020	2021	2022	(年度)	2020	2021	2022
	従業員数(人)	2,403	2,356	2,227	平均年齢	38歳5ヶ月	38歳7ヶ月	38歳8ヶ月	平均勤続年数	15年1ヶ月	15年2ヶ月	15年3ヶ月	女性従業員比率	40.1%	40.8%	41.3%
男性(人)	1,438	1,394	1,308	男性	39歳9ヶ月	39歳10ヶ月	39歳8ヶ月	男性	16年5ヶ月	16年7ヶ月	16年5ヶ月	管理職に占める女性比率	20.7%	21.6%	23.5%	
女性(人)	965	962	919	女性	36歳6ヶ月	36歳9ヶ月	37歳3ヶ月	女性	13年0ヶ月	13年2ヶ月	13年7ヶ月					

会社情報・株式情報

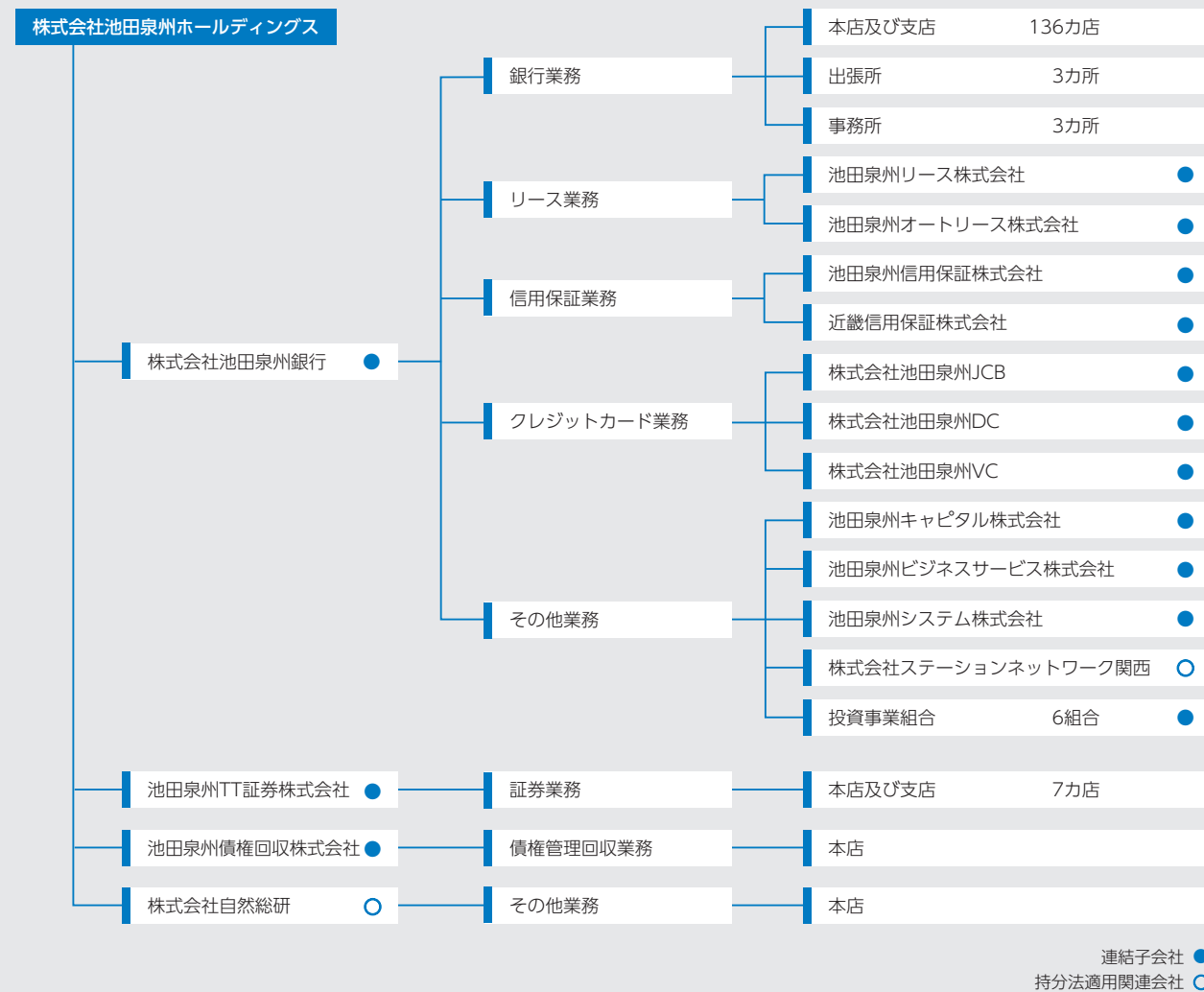
会社情報

2023年3月31日現在

商号	株式会社 池田泉州ホールディングス (英文名称 Senshu Ikeda Holdings, Inc.)
設立日	2009年10月1日
所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資本金	1,029億円
事業の内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
従業員数	126名
上場取引所	東京証券取引所

グループ事業系統図

2023年3月31日現在



(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州投資顧問株式会社及びS I みらいファンド1号投資事業有限責任組合は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2. 池田泉州債権回収株式会社を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式関連情報 (普通株式)

2023年3月31日現在

大株主一覧

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	31,621	11.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8番12号	29,814	10.63
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	13,897	4.95
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	5,934	2.11
伊丹産業株式会社	伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,239	1.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	中央区晴海1丁目8番12号	2,904	1.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,828	1.00
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	2,505	0.89
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券 株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,487	0.88
計		98,926	35.28

所有者別状況

株式の状況 (1単元の株式数100株)	株主数(人)	所有株式数(単元)	所有株式数の割合(%)	
政府及び地方公共団体	—	—	—	
金融機関	29	842,758	30.03	
金融商品取引業者	35	88,750	3.16	
その他の法人	1,462	439,004	15.64	
外国法人等	個人以外	106	342,660	12.21
	個人	47	414	0.02
個人その他	42,733	1,092,811	38.94	
計	44,412	2,806,397	100.00	

単元未満株式の状況(株)	—	368,932	—
--------------	---	---------	---

(注) 1. 自己株式667,129株は「個人その他」に6,671単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ83単元及び60株含まれております。

お問い合わせ先 株式会社池田泉州ホールディングス 企画総務部
TEL(06)4802-0013



S I H D



池田泉州ホールディングス

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL: 06-4802-0181

<https://www.senshuikedahd.co.jp/>



FSC® (森林管理協議会)が「環境保全・社会的な利益・経済の継続において責任ある管理をされている」と認めた森林の原材料および管理原材料から作られた用紙を使用しています。



地球環境を考え、
植物油インキを
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。